

# 第 47 期

## 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年 4 月 1 日  
至 平成13年 3 月31日

京セラ株式会社

No.3 0 1 0 8 8

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第47期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会 社 名 京セラ株式会社

英 訳 名 KYOCERA CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 西 口 泰 夫

本店の所在の場所 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 電話番号 京都 075(604)3500(代)

連絡者 常務取締役 (経営管理本部長) 石 田 秀 樹

最寄りの連絡場所 東京都中央区八重洲2丁目3番14号 電話番号 東京 03(3274)1551(代)  
京セラ株式会社東京八重洲事業所

連絡者 専務取締役 (東京本部長) 森 篤

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

| 名称               | 所在地               |
|------------------|-------------------|
| 京セラ株式会社 東京八重洲事業所 | 東京都中央区八重洲2丁目3番14号 |
| 東京証券取引所          | 東京都中央区日本橋兜町2番1号   |
| 株式会社 大阪証券取引所     | 大阪市中央区北浜1丁目6番10号  |

# 目 次

|                         | 頁   |
|-------------------------|-----|
| 第一部 企業情報 .....          | 1   |
| 第1 企業の概況 .....          | 1   |
| 1. 主要な経営指標等の推移 .....    | 1   |
| 2. 沿革 .....             | 2   |
| 3. 事業の内容 .....          | 3   |
| 4. 関係会社の状況 .....        | 8   |
| 5. 従業員の状況 .....         | 11  |
| 第2 事業の状況 .....          | 12  |
| 1. 業績等の概要 .....         | 12  |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 .....   | 14  |
| 3. 対処すべき課題 .....        | 14  |
| 4. 経営上の重要な契約等 .....     | 15  |
| 5. 研究開発活動 .....         | 16  |
| 第3 設備の状況 .....          | 17  |
| 1. 設備投資等の概要 .....       | 17  |
| 2. 主要な設備の状況 .....       | 17  |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 .....   | 19  |
| 第4 提出会社の状況 .....        | 20  |
| 1. 株式等の状況 .....         | 20  |
| 2. 自己株式の取得等の状況 .....    | 23  |
| 3. 配当政策 .....           | 25  |
| 4. 株価の推移 .....          | 25  |
| 5. 役員の状況 .....          | 26  |
| 第5 経理の状況 .....          | 30  |
| 監査報告書 .....             | 31  |
| 1. 連結財務諸表等 .....        | 35  |
| 監査報告書 .....             | 67  |
| 2. 財務諸表等 .....          | 71  |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 .....   | 100 |
| 第7 提出会社の参考情報 .....      | 101 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... | 102 |

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

| 回次<br>決算年月                 | 第43期<br>平成9年3月 | 第44期<br>平成10年3月 | 第45期<br>平成11年3月 | 第46期<br>平成12年3月 | 第47期<br>平成13年3月 |
|----------------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| <b>(1) 連結経営指標等</b>         |                |                 |                 |                 |                 |
| 売上高 (百万円)                  | 714,765        | 725,312         | 725,326         | 812,626         | 1,285,053       |
| 税引前当期利益 (百万円)              | 116,425        | 105,380         | 61,800          | 97,468          | 400,222         |
| 当期純利益 (百万円)                | 45,650         | 47,047          | 28,245          | 50,345          | 219,529         |
| 純資産額 (百万円)                 | 709,840        | 769,980         | 769,493         | 798,450         | 1,022,065       |
| 総資産額 (百万円)                 | 1,000,738      | 1,024,614       | 1,137,167       | 1,217,158       | 1,728,056       |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 3,796.85       | 4,045.74        | 4,043.19        | 4,222.94        | 5,406.12        |
| 基本的1株当たり<br>当期純利益 (円)      | 244.18         | 248.34          | 148.41          | 265.72          | 1,161.20        |
| 希薄化後1株当たり<br>当期純利益 (円)     | 242.70         | 247.05          | 148.41          | 265.34          | 1,157.83        |
| 自己資本比率 (%)                 | 70.9           | 75.1            | 67.7            | 65.6            | 59.2            |
| 自己資本利益率 (%)                | 6.6            | 6.4             | 3.7             | 6.4             | 24.1            |
| 株価収益率 (倍)                  | 28.75          | 28.19           | 42.99           | 64.58           | 9.81            |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 83,877         | 74,343          | 125,525         | 107,930         | 149,191         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 59,529         | 98,965          | 50,525          | 73,748          | 150,216         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 14,382         | 40,998          | 19,042          | 19,867          | 12,331          |
| 現金及び現金等価物<br>の期末残高 (百万円)   | 184,384        | 121,518         | 172,417         | 178,944         | 201,333         |
| 従業員数 (名)                   |                |                 |                 | 42,309          | 51,113          |
| <b>(2) 提出会社の経営指標等</b>      |                |                 |                 |                 |                 |
| 売上高 (百万円)                  | 524,030        | 491,739         | 453,595         | 507,802         | 652,510         |
| 経常利益 (百万円)                 | 96,907         | 65,737          | 52,009          | 69,471          | 114,500         |
| 当期純利益 (百万円)                | 51,032         | 36,607          | 27,738          | 39,296          | 31,398          |
| 資本金 (百万円)                  | 104,840        | 115,703         | 115,703         | 115,703         | 115,703         |
| 発行済株式総数 (株)                | 186,955,174    | 190,318,300     | 190,318,300     | 190,318,300     | 190,318,300     |
| 純資産額 (百万円)                 | 633,565        | 680,436         | 696,620         | 753,530         | 889,748         |
| 総資産額 (百万円)                 | 809,705        | 809,416         | 811,660         | 902,172         | 1,208,746       |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 3,388.86       | 3,575.26        | 3,660.29        | 3,959.32        | 4,675.06        |
| 1株当たり配当額 (円)               | 60.00          | 60.00           | 60.00           | 60.00           | 60.00           |
| (内) 1株当たり中間配当額 (円)         | (30.00)        | (30.00)         | (30.00)         | (30.00)         | (30.00)         |
| 1株当たり当期純利益 (円)             | 272.97         | 193.23          | 145.75          | 206.48          | 164.98          |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)  | 271.32         |                 |                 |                 |                 |
| 自己資本比率 (%)                 | 78.2           | 84.1            | 85.8            | 83.5            | 73.6            |
| 自己資本利益率 (%)                | 8.3            | 5.6             | 4.0             | 5.4             | 3.8             |
| 株価収益率 (倍)                  | 25.72          | 36.23           | 43.77           | 83.11           | 69.04           |
| 配当性向 (%)                   | 22.0           | 31.2            | 41.2            | 29.1            | 36.4            |
| 従業員数 (名)                   | 13,270         | 13,594          | 13,759          | 13,746          | 14,659          |

- (注) 1. 当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。また、連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。
2. 連結経営指標等における1株当たり当期純利益については、第44期より米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。これに伴い第43期についても同基準に基づき修正再表示しています。
3. 財務諸表の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しています。
4. 提出会社の経営指標等における第47期の純資産額には、その他有価証券評価差額金116,263百万円が含まれています。
5. 提出会社の経営指標等における第44期～第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載を省略しています。
6. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
7. 連結経営指標等における従業員数は第46期より就業人員数を表示しています。

## 2. 沿革

京セラ株式会社(旧 株式会社四国食菌化学研究所、昭和57年10月1日商号を京都セラミック株式会社から京セラ株式会社に変更)は、昭和45年10月1日を合併期日として、京都セラミック株式会社及び京セラ商事株式会社を吸収合併しました。

この合併は事実上の存続会社である京都セラミック株式会社の株式額面を50円に変更するため、同社が京セラ株式会社(旧 京都セラミック株式会社)に形式的に吸収される形態をとったものです。

従ってこの合併以前については被合併会社である京都セラミック株式会社の沿革について記述していません。

|          |   |
|----------|---|
| 昭和34年4月  | 資本金3百万円をもって京都市中京区西ノ京原町101番地に本社並びに工場を設立<br>ファインセラミックスの専門メーカーとして発足  |
| 昭和35年4月  | 東京出張所開設   |
| 昭和38年5月  | 滋賀県蒲生郡に滋賀蒲生工場を建設  |
| 昭和44年7月  | 鹿児島県川内市に鹿児島川内工場を建設<br>米国に販売会社として、現地法人KYOCERA INTERNATIONAL, INC.(現 連結子会社)を設立  |
| 昭和44年10月 | 国内販売会社、京セラ商事株式会社を設立   |
| 昭和45年10月 | 京セラ株式会社(旧 京都セラミック株式会社)に京都セラミック株式会社と京セラ商事株式会社を吸収合併   |
| 昭和46年1月  | 独国にFeldm hle AG社と、合弁会社Feldm hle Kyocera Europe Elektronische Bauelemente GmbH(現 KYOCERA FINECERAMICS GmbH、連結子会社)を設立 |
| 昭和46年10月 | 大阪証券取引所市場第二部(昭和49年2月 第一部に指定替え)及び京都証券取引所に株式を上場   |
| 昭和47年7月  | 京都市山科区に本社新社屋を建設   |
| 昭和47年9月  | 東京証券取引所市場第二部(昭和49年2月 第一部に指定替え)に株式を上場  |
| 昭和47年10月 | 鹿児島県国分市に鹿児島国分工場を建設  |
| 昭和51年2月  | 米国でADR(米国預託証券)を発行   |
| 昭和54年10月 | 鹿児島県国分市の鹿児島国分工場敷地内に総合研究所を建設   |
| 昭和55年5月  | ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で第2回目のADRを発行  |
| 昭和56年5月  | 京セラ事務機株式会社(現 京セラコミュニケーションシステム株式会社、連結子会社)を設立   |
| 昭和57年10月 | サイバネット工業株式会社、株式会社クレサンベール、日本キャスト株式会社、株式会社ニューメディカルの4社を吸収合併し、同時に商号を京セラ株式会社に変更  |
| 昭和58年4月  | 鹿児島エレクトロニクス株式会社を吸収合併  |
| 昭和58年10月 | 株式会社ヤシカを吸収合併  |
| 昭和59年4月  | 東京都世田谷区に東京中央研究所(現 横浜R&Dセンターに統合)を建設  |
| 昭和59年6月  | 第二電電企画株式会社(現 KDDI株式会社)を設立   |
| 昭和61年3月  | 株式会社タイトーに資本参加   |
| 昭和62年3月  | 第1回無担保転換社債を発行   |
| 平成元年2月   | 1993年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行  |
| 平成元年8月   | 株式会社エルコインターナショナル(現 京セラエルコ株式会社、連結子会社)を買収   |
| 平成2年1月   | 米国で3回目のADRを発行<br>AVX CORP.(現 連結子会社)が株式交換方式により当社グループに加入  |
| 平成6年2月   | 1998年満期米貨建分離型新株引受権付社債を発行  |
| 平成7年3月   | 神奈川県横浜市に横浜R&Dセンターを建設  |
| 平成7年7月   | 京都府相楽郡関西文化学術研究都市に中央研究所を建設   |
| 平成8年9月   | 住宅用ソーラー発電システム等の販売会社として株式会社京セラソーラーコーポレーション(現 連結子会社)を設立   |
| 平成10年8月  | 京都市伏見区に本社新社屋を建設   |
| 平成12年2月  | 米国に移動体通信端末の製造販売会社として、KYOCERA WIRELESS CORP.(現 連結子会社)を設立   |
| 平成12年4月  | 京セラミタ株式会社(現 連結子会社)に出資し、同社を連結子会社化  |
| 平成13年1月  | 米国プリント配線基板用ドリルメーカーのTYCOM CORP.(現 連結子会社)を買収  |

### 3. 事業の内容

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。なお、第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様に開示しています。

当社及び当社の関係会社(当社、連結子会社141社、持分法適用子会社6社、持分法適用関連会社22社(平成13年3月31日現在)により構成)のオペレーティングセグメント区分については、従来、「セラミック及びその関連製品」、「電子機器」、「光学精密機器」、「ファイナンス・その他営業収入」としていましたが、近年の当社グループの事業本部別経営における各プロダクトラインの事業規模の変化を考慮するとともに、従来の区分と比較して事業内容をより一層明確にし、各オペレーティングセグメントの経営及び管理を効率的に行っていくために、当連結会計年度から「ファインセラミック関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「機器関連事業」、及び「その他の事業」という4つの区分に変更しました。

各オペレーティングセグメントの具体的な内容は次のとおりですが、このオペレーティングセグメントは、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

#### (1) ファインセラミック関連事業

このオペレーティングセグメントは、主に次の3つのプロダクトラインによって構成されています。

##### ファインセラミック部品

当プロダクトラインでは、通信関連セラミック部品、半導体製造装置用部品、光通信用部品、OA関連セラミック部品、自動車用部品等を製造販売しています。

##### 半導体部品

当プロダクトラインでは、電子部品用表面実装(SMD)パッケージ、レイヤーパッケージ、メタライズ製品等を製造販売しています。

##### 切削工具、宝飾品、バイオセラム、ソーラーシステム、セラミック応用品

当プロダクトラインでは、切削工具、太陽電池セル及びモジュール、宝飾品、医科用・歯科用インプラント等を製造販売しています。

当社は、通信情報産業市場に対するファインセラミック部品、半導体部品の拡販に注力しており、特に移動体通信や光通信、半導体製造装置向けの部品事業の強化を進めています。当社は、SMDパッケージ、光通信用パッケージ、光通信コネクタ用セラミック部品などの製品において、既にマーケットリーダーとしての地位を有しており、引き続き一層の市場地位の向上を目指し、売上増加を図ってまいります。

また、環境保全産業市場は、世界的な環境意識の高まりとも呼応し、市場の拡大が見込まれます。この分野においては、当社は世界トップレベルの生産能力を有している太陽電池セル及びモジュールの拡販に努めてまいります。今後、大幅な売上成長が望める分野であると考えています。

「主な関係会社」

(株)京セラソーラーコーポレーション

KYOCERA AMERICA, INC.

KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP.

KYOCERA SOLAR, INC.

TYCOM CORP.

KYOCERA FINECERAMICS GmbH

KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.

上海京瓷電子有限公司

韓国京セラ精工(株)

KYOCERA MEXICANA, S.A. DE C.V.

(2) 電子デバイス関連事業

このオペレーティングセグメントでは、セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、温度補償型水晶発振器(TCX0)、電圧制御発振器、高周波モジュール、サーマルプリントヘッド、コネクタ等を製造販売しています。

当社は、通信情報機器関連部品、特に移動体通信端末向けの部品事業の強化に注力しており、より高性能、小型化、高周波などの特性を持つ高付加価値部品の開発を進めています。特に、セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、TCX0などの製品においては既に高い市場占有率を持ち、今後一層の売上の増加を目指しています。

「主な関係会社」

京セラエルコ(株)

KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP.

AVX CORP.

KYOCERA FINECERAMICS GmbH

KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.

PT. KYOCERA INDONESIA

KYOCERA ELCO KOREA CO., LTD.

KYOCERA ELCO HONG KONG LTD.

上海京瓷電子有限公司

### (3) 機器関連事業

このオペレーティングセグメントは、通信機器、情報機器及び光学精密機器の3つのプロダクトラインによって構成されています。

#### 通信機器

当プロダクトラインは、PDC、CDMA方式などの各種移動体通信端末、及びPHS端末・基地局等のPHS関連製品の製造販売を行っています。

#### 情報機器

当プロダクトラインは、環境対応型製品として、従来のページプリンタに比較しランニングコストを大幅に引き下げた「エコシス」プリンタや複写機の製造販売を行っています。

#### 光学精密機器

当プロダクトラインは、一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ及び光学関係部品等の製造販売を行っています。

通信機器部門は、平成12年2月に買収した米国QUALCOMM, INC.の移動体通信端末部門を母体として設立したKYOCERA WIRELESS CORP.及び韓国に関連会社であるSK TELETECH CO., LTD.とシナジー効果を追求し、CDMA方式の移動体通信端末を中心とした事業拡大を図っています。また、アジアを中心としたPHS関連製品の市場開拓にも注力しています。

情報機器部門では、平成12年4月より連結子会社となりました京セラミタ(株)との開発、製造、販売面でのシナジー効果を追求し、プリンタ事業と複写機事業の拡大を図っています。

光学精密機器部門では、今後さらに市場拡大が見込まれるデジタルカメラの拡販を進めると同時に、高級一眼レフカメラ「コンタックス」ブランドの製品の売上増加に注力しています。

#### 「主な関係会社」

京セラミタ(株)

京セラミタジャパン(株)

京セラオプテック(株)

KYOCERA WIRELESS CORP.

KYOCERA MITA AMERICA, INC.

KYOCERA MITA (U.K.) LTD.

KYOCERA MITA AUSTRALIA PTY. LTD.

KYOCERA MITA EUROPE B.V.

KYOCERA MITA DEUTSCHLAND GmbH

KYOCERA MITA FRANCE S.A.

KYOCERA MITA ITALIA S.P.A.

KYOCERA MITA INDUSTRIAL CO., (H.K.) LTD.

KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.

KYOCERA OPTICS, INC.

YASHICA KYOCERA GmbH

YASHICA HONG KONG, CO., LTD.

UNIVERSAL OPTICAL INDUSTRIES, LTD.

東莞石龍京瓷光学有限公司

KYOCERA YASHICA DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

#### (4) その他の事業

その他の事業は、通信ネットワークシステム事業、コンピュータネットワークシステム事業、コンサルティング事業、リース事業、ホテル事業、及び不動産賃貸業などの事業から構成されています。通信ネットワークシステム事業は、今後の移動体通信市場の拡大を支える通信インフラの設置やメンテナンス、及びインターネットを利用した電子商取引の普及のためのプラットフォームとなるデータセンターの運営など、通信情報産業市場でのサービス/ネットワーク事業を推進しています。また、リース事業やホテル事業、不動産賃貸業は、当社の主力事業の発展を補佐する事業として位置付けられており、支払営業費用や金融費用の削減に貢献しています。

##### 「主な関係会社」

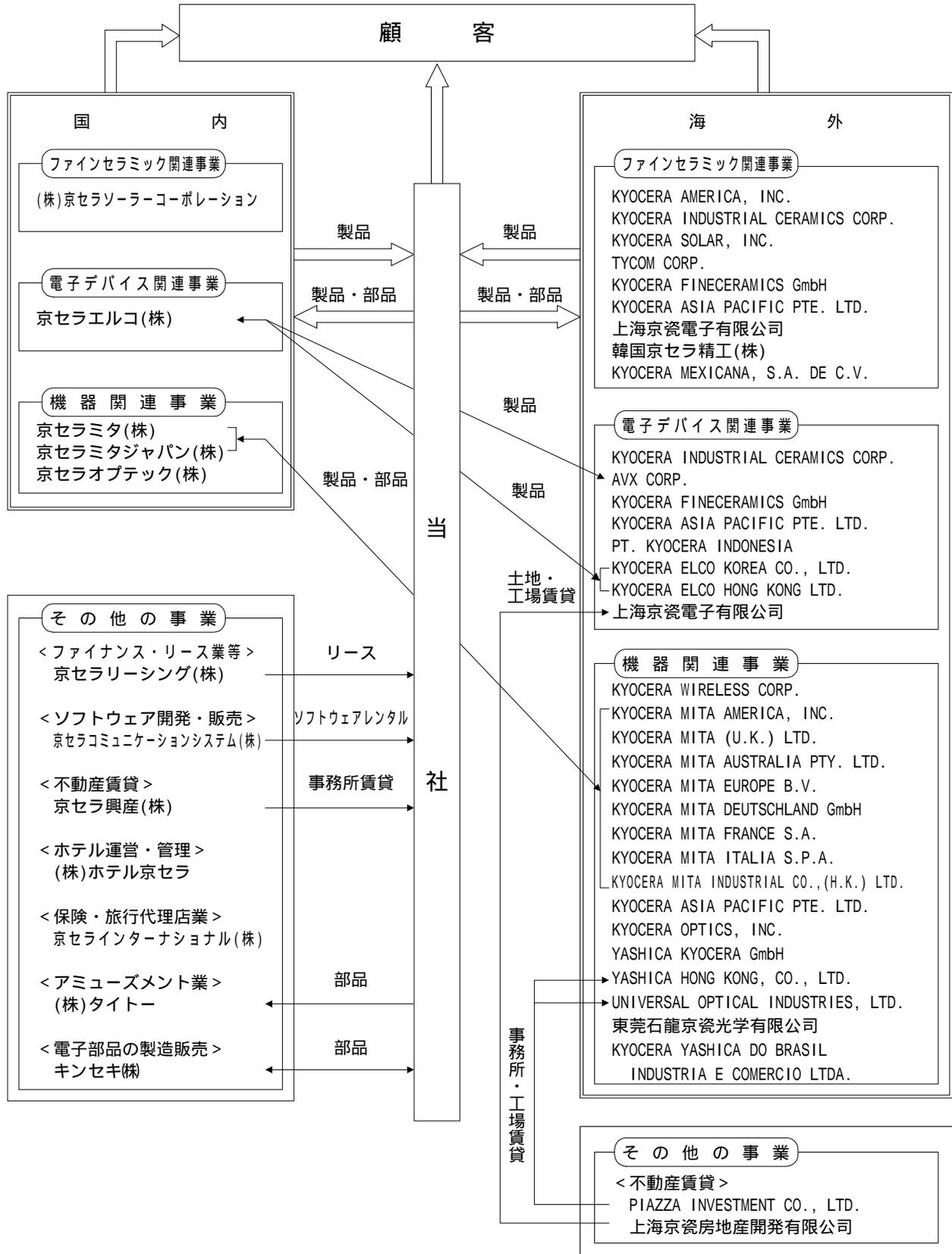
京セラリーシング(株)  
京セラコミュニケーションシステム(株)  
京セラ興産(株)  
(株)ホテル京セラ  
PIAZZA INVESTMENT CO., LTD.  
上海京瓷房地產開發有限公司

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりです。なお、その他の事業については、持分法を適用している関係会社とあわせて、その他の事業の欄に記載しています。

##### 「主な持分法適用関係会社」

京セラインターナショナル(株)  
(株)タイトー  
キンセキ(株)

(事業系統図)



#### 4. 関係会社の状況

| 名称                                       | 住所                                     | 資本金<br>または<br>出資金 | 主要な<br>事業の内容                  | 議決権の<br>所有割合       | 関係内容     |           |                     |                                 |                   |
|--|--|-------------------|-------------------------------|--------------------|----------|-----------|---------------------|---------------------------------|-------------------|
|  |  |                   |                               |                    | 役員の兼任等   |           | 資金援助                | 営業上の取引                          | 設備の<br>賃貸借        |
|  |  |                   |                               |                    | 当社<br>役員 | 当社<br>従業員 |                     |                                 |                   |
| (連結子会社)                                  |  |                   |                               | %                  | 名        | 名         |                     |                                 |                   |
| KYOCERA INTERNATIONAL, INC.              | San Diego<br>California,<br>U.S.A.     | US \$<br>34,850千  | 北米地域の子会社に対する持株会社としての出資及び経営指導  | 100.00             | 7        | 0         |                     |                                 | KAI より<br>建物賃借    |
| KYOCERA AMERICA, INC.                    | San Diego<br>California,<br>U.S.A.     | US \$<br>15,000千  | セラミック関連製品の製造販売                | 100.00<br>(100.00) | 4        | 0         |                     | 当社より製品・原材料の供給を受け北米地域で製造販売       |                   |
| KYOCERA OPTICS, INC.                     | Somerset<br>New Jersey,<br>U.S.A.      | US \$<br>239千     | 光学精密機器の販売                     | 100.00<br>(100.00) | 2        | 1         |                     | 当社及び当社子会社より製品の供給を受け北米地域で販売      |                   |
| KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP.        | Vancouver<br>Washington,<br>U.S.A.     | US \$<br>1,250千   | セラミック関連製品の製造販売及び電子デバイス関連製品の販売 | 100.00<br>(100.00) | 5        | 0         |                     | 当社より製品・原材料の供給を受け北米地域で製造販売       | KII より<br>工場・建物賃借 |
| KYOCERA SOLAR, INC.                      | Scottsdale<br>Arizona,<br>U.S.A.       | US \$<br>17千      | ソーラー機器の製造販売                   | 100.00<br>(100.00) | 3        | 1         |                     | 当社より製品・半製品を仕入れ北米地域で組立販売         |                   |
| KYOCERA WIRELESS CORP.                   | San Diego<br>California,<br>U.S.A.     | US \$<br>27千      | 通信機器の製造販売                     | 100.00<br>(100.00) | 6        | 0         |                     |                                 | KII より<br>土地・建物賃借 |
| TYCOM CORP.                              | Irvine<br>California,<br>U.S.A.        | US \$<br>50千      | 切削工具・治具等の製造販売                 | 100.00<br>(100.00) | 4        | 0         |                     |                                 |                   |
| KYOCERA MEXICANA, S.A.DE C.V.            | Tijuana, Baja<br>California,<br>Mexico | US \$<br>315千     | セラミック関連製品の製造                  | 100.00<br>(100.00) | 1        | 0         |                     |                                 | KII より<br>工場賃借    |
| YASHICA KYOCERA GmbH                     | Hamburg,<br>Germany                    | DM<br>9,000千      | 光学精密機器の販売                     | 100.00             | 2        | 0         |                     | 当社及び当社子会社より製品の供給を受け欧州地域で販売      |                   |
| KYOCERA FINECERAMICS GmbH                | Esslingen,<br>Germany                  | DM<br>3,300千      | セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品の販売      | 100.00             | 5        | 1         |                     | "                               |                   |
| KYOCERA MITA AMERICA, INC.               | Fairfield<br>New Jersey<br>U.S.A.      | US \$<br>29,000千  | 情報機器の販売                       | 100.00<br>(100.00) | 1        | 1         |                     | 当社及び当社子会社より製品の供給を受け北米地域で販売      |                   |
| KYOCERA MITA (U.K.) LTD.                 | Reading<br>U.K.                        | £ Stg<br>500千     | "                             | 100.00             | 1        | 1         |                     | 当社及び当社子会社より製品の供給を受け欧州地域で販売      |                   |
| KYOCERA MITA AUSTRALIA PTY. LTD.         | North Ryde<br>NSW<br>Australia         | A \$<br>3,800千    | "                             | 100.00             | 1        | 1         |                     | 当社及び当社子会社より製品の供給を受け豪州地域で販売      |                   |
| KYOCERA MITA EUROPE B.V.                 | Hoofddorp<br>The Netherland            | NLG<br>15,000千    | "                             | 100.00<br>(100.00) | 1        | 1         |                     | 当社及び当社子会社より製品の供給を受け欧州地域で販売      |                   |
| KYOCERA MITA DEUTSCHLAND GmbH            | Meerbusch<br>Germany                   | DM<br>1,800千      | "                             | 100.00             | 1        | 1         |                     | "                               |                   |
| KYOCERA MITA FRANCE S.A.                 | St. Aubin<br>France                    | F.Fr<br>5,000千    | "                             | 100.00             | 1        | 1         |                     | "                               |                   |
| KYOCERA MITA ITALIA S.P.A.               | Milano<br>Italy                        | Lit<br>3,800,000千 | "                             | 100.00             | 0        | 1         |                     | "                               |                   |
| KYOCERA MITA INDUSTRIAL CO., (H.K.) LTD. | New Territories<br>Hong Kong           | HK \$<br>15,000千  | 情報機器の製造                       | 100.00<br>(100.00) | 0        | 1         | 当社より<br>運転資金<br>の貸付 | 当社及び当社子会社が生産委託                  |                   |
| 京セラミタ(株)<br>(注) 1                        | 大阪市中央区                                 | 12,000百万円         | 情報機器の製造販売                     | 100.00             | 4        | 3         |                     | 当社より製品・原材料の供給を受け北米・欧州地域を中心に製造販売 | 当社が事務所賃借          |
| 京セラミタジャパン(株)                             | 東京都中央区                                 | 100百万円            | 情報機器の販売                       | 100.00<br>(100.00) | 0        | 2         |                     | 当社及び当社子会社より製品の供給を受け国内で販売        |                   |

| 名称   | 住所                                  | 資本金<br>または<br>出資金 | 主要な<br>事業の内容                  | 議決権の<br>所有割合    | 関係内容     |           |      |  |               |
|--|-------------------------------------|-------------------|-------------------------------|-----------------|----------|-----------|------|--|---------------|
|  |                                     |                   |                               |                 | 役員の兼任等   |           | 資金援助 | 営業上の取引                                 | 設備の<br>賃貸借    |
|  |                                     |                   |                               |                 | 当社<br>役員 | 当社<br>従業員 |      |  |               |
| KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.                       | Tiong Bahru Road, Singapore         | US \$ 105千        | セラミック関連、電子デバイス関連及び通信機器関連製品の販売 | % 100.00        | 名 4      | 名 1       |      | 当社及び当社子会社より製品の供給を受けアジア地域で販売            |               |
| YASHICA HONG KONG, CO., LTD.                         | Kowloon, Hong Kong                  | HK \$ 15,000千     | 光学精密機器の販売仲介                   | 100.00          | 4        | 0         |      | 当社子会社のアジア地域等での販売仲介                     | PIAZZAより事務所賃借 |
| UNIVERSAL OPTICAL INDUSTRIES, LTD.                   | Kowloon, Hong Kong                  | HK \$ 500千        | 光学精密機器の製造販売                   | 100.00 (100.00) | 3        | 1         |      | 当社及び当社子会社より製品・半製品・原材料の供給を受けアジア地域等で製造販売 | PIAZZAより工場賃借  |
| PIAZZA INVESTMENT CO., LTD.                          | Kowloon, Hong Kong                  | HK \$ 0千          | 不動産賃貸業                        | 100.00 (100.00) | 3        | 1         |      | 当社子会社に建物の一部を賃貸                         |               |
| PT. KYOCERA INDONESIA                                | Batam, Indonesia                    | US \$ 9,000千      | 電子デバイス関連製品の製造・販売              | 100.00 (99.64)  | 4        | 2         |      | 当社より半製品・原材料の供給を受け、当社及び当社子会社へ製品を供給      |               |
| KYOCERA YASHICA DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. | Sao Paulo, Brazil                   | R \$ 16,300千      | 光学精密機器の製造販売                   | 100.00 (16.40)  | 0        | 1         |      | 当社及び当社子会社より製品・原材料の供給を受け南米地域で製造販売       |               |
| 上海京瓷電子有限公司   | Shanghai, China                     | RMB ¥ 777,895千    | セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品の製造販売    | 90.00           | 7        | 2         |      | 当社より半製品・原材料の供給を受け当社及び当社子会社へ製品を供給       |               |
| 上海京瓷房地產開發有限公司  | Shanghai, China                     | RMB ¥ 147,221千    | 不動産賃貸業                        | 100.00          | 5        | 0         |      |  |               |
| 東莞石龍京瓷光学有限公司   | Dongguan Guangdong, China           | RMB ¥ 161,265千    | 光学精密機器の製造販売                   | 90.00           | 5        | 3         |      | 当社子会社へ製品を供給                            |               |
| 韓国京セラ精工(株)   | Incheon, Korea                      | Won 15,000,000千   | 切削工具・治具等の製造販売                 | 90.00           | 4        | 1         |      | 当社より製品・原材料の供給を受け韓国で製造販売                |               |
| AVX CORP.  | Myrtle Beach South Carolina, U.S.A. | US \$ 1,763千      | 電子デバイス関連製品の製造販売               | 69.06 (2.59)    | 7        | 0         |      | 当社と相互に製品を供給しあい、北米地域を中心に製造販売            |               |
| 京セラエルコ(株)  | 横浜市 都筑区                             | 400百万円            | "                             | 100.00          | 5        | 0         |      | 当社と相互に製品を供給しあい、国内外で製造販売                | 当社より工場・事務所賃借  |
| KYOCERA ELCO KOREA CO., LTD.                         | Seoul, Korea                        | Won 2,350,000千    | "                             | 100.00 (100.00) | 1        | 0         |      | 当社子会社より製品・原材料の供給を受けアジア地域で製造販売          |               |
| KYOCERA ELCO HONG KONG LTD.                          | Kowloon, Hong Kong                  | HK \$ 1,400千      | 電子デバイス関連製品の販売                 | 100.00 (100.00) | 1        | 0         |      | 当社子会社より製品の供給を受けアジア地域で販売                |               |
| 京セラコミュニケーションシステム(株)                                  | 京都市 山科区                             | 483百万円            | ソフトウェアの開発・販売                  | 76.92           | 6        | 0         |      | ソフトウェア等のレンタル                           | 当社より事務所賃借     |
| 京セラオプテック(株)  | 東京都 青梅市                             | 240百万円            | 光学精密機器の製造販売                   | 100.00          | 5        | 1         |      | 当社へレンズ等の製品を供給                          |               |
| (株)ホテル京セラ  | 鹿児島県 始良郡隼人町                         | 10百万円             | ホテル運営・管理                      | 100.00 (100.00) | 4        | 0         |      |  |               |
| (株)京セラソーラーコーポレーション                                   | 京都市 伏見区                             | 300百万円            | ソーラー機器の販売                     | 100.00          | 7        | 1         |      | 当社より製品の供給を受け国内で販売                      | 当社より事務所賃借     |

| 名称                   | 住所       | 資本金<br>または<br>出資金 | 主要な<br>事業の内容                | 議決権の<br>所有割合 | 関係内容     |           |                     |   |                                      |
|----------------------|----------|-------------------|-----------------------------|--------------|----------|-----------|---------------------|---|--------------------------------------|
|                      |          |                   |                             |              | 役員の兼任等   |           | 資金援助                | 営業上の取引                                  | 設備の<br>賃貸借                           |
|                      |          |                   |                             |              | 当社<br>役員 | 当社<br>従業員 |                     |   |                                      |
| 京セラリーシング(株)<br>(注) 4 | 東京都 中央区  | 600百万円            | 各種不動産のリース、賃貸借、保守管理及びファイナンス業 | %<br>100.00  | 名<br>7   | 名<br>0    | 当社より<br>運転資金<br>の貸付 | 当社より<br>事務機器等のリース                       | 当社より<br>事務所賃<br>借、当社<br>がマンシ<br>ョン賃借 |
| 京セラ興産(株)             | 東京都 渋谷区  | 50百万円             | 不動産の所有・<br>管理及び賃貸           | 100.00       | 5        | 0         |                     | 当社へ事務所賃貸                                | 当社より<br>土地賃借                         |
| その他 101社             |          |                   |                             |              |          |           |                     |   |                                      |
| (持分法適用子会社)           |          |                   |                             |              |          |           |                     |   |                                      |
| 京セラインター<br>ナショナル(株)  | 京都市 伏見区  | 10百万円             | 損害保険代理店<br>及び旅行代理店<br>業     | 100.00       | 5        | 1         |                     | 当社の損害保険手続<br>きの代理及び出張用<br>旅券発行の代理       | 当社より<br>事務所賃<br>借                    |
| その他 5社               |          |                   |                             |              |          |           |                     |   |                                      |
| (持分法適用関連会社)          |          |                   |                             |              |          |           |                     |   |                                      |
| (株)タイトー<br>(注) 2     | 東京都 千代田区 | 6,820百万円          | アミューズメント<br>業               | 36.02        | 6        | 0         |                     | 当社と相互に原材料<br>を供給しあい、国内<br>で製造販売         | 当社より<br>土地・事<br>務所賃借                 |
| キンセキ(株)<br>(注) 2     | 東京都 狛江市  | 16,317百万円         | 電子部品の製造<br>販売               | 27.43        | 3        | 0         |                     | 当社と相互に製品・<br>原材料を供給しあ<br>い、国内外で製造販<br>売 |                                      |
| その他 20社              |          |                   |                             |              |          |           |                     |   |                                      |

- (注) 1. 特定子会社に該当します。  
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しています。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しています。  
4. 債務超過会社。債務超過の額は、平成13年3月末時点で13,355百万円です。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| ファインセラミック関連事業  | 13,183  |
| 電子デバイス関連事業     | 23,428  |
| 機器関連事業         | 11,369  |
| その他の事業         | 2,454   |
| 本社部門           | 679     |
| 合計             | 51,113  |

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。  
2. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において8,804名増加していますが、その主な理由は、京セラミタ(株)が新たに連結子会社に加わったことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 14,659  | 36.0    | 13.2      | 6,459,514 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、上部団体には属していませんが、一部の子会社にて上部団体に属しています。  
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度においては、下半期後半以降、移動体通信端末やパーソナルコンピュータ(PC)関連市場向けに部品需要の減速が見られましたが、部品事業は総じて好調に推移しました。また、光通信市場が急速に拡大したことにより、光通信用のセラミック部品の需要が大幅に増加しました。さらに、平成12年2月にKYOCERA WIRELESS CORP.(KWC)が、当連結会計年度より京セラミタ株式会社及びその連結子会社(京セラミタ)が連結子会社に加わったこと、海外市場向けのPHS関連製品の需要が増加したことにより、機器事業も大幅に拡大しました。この結果、受注高、生産金額(販売価格ベース)は前連結会計年度と比較し大幅に増加し、連結売上高は過去最高となりました。

利益につきましては、部品事業を中心とした販売数量の増加による増産効果及び生産性の向上による原価低減の効果により、前連結会計年度と比較し大幅な増益となりました。また、当中間期まで持分法適用関連会社であった第二電電株式会社(DDI)が、平成12年10月1日付で、KDD株式会社(KDD)、日本移動通信株式会社(IDO)と合併したことにより、新会社株式会社ディーディーアイ(本年4月1日からKDDI株式会社へ変更)の純資産の増加にかかる当社持分の増加を、税引前当期利益に1,740億76百万円、当期純利益に981億91百万円、それぞれ計上しました。これにより、利益につきましても過去最高となり、“連結売上高1兆円、売上高税引前当期利益率15%”という経営目標を、当初の計画より1年早く達成することができました。

当連結会計年度の業績は、受注高は対前連結会計年度比4,566億61百万円(51.8%)増加の1兆3,384億71百万円、生産金額は対前連結会計年度比5,205億73百万円(70.6%)増加の1兆2,575億19百万円、売上高は対前連結会計年度比4,724億27百万円(58.1%)増収の1兆2,850億53百万円、営業利益は対前連結会計年度比1,150億49百万円(124.8%)増益の2,072億円、税引前当期利益は対前連結会計年度比3,027億54百万円(310.6%)増益の4,002億22百万円、当期純利益は対前連結会計年度比1,691億84百万円(336.0%)増益の2,195億29百万円となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度より、オペレーティングセグメント区分を変更しました(第5 経理の状況(セグメント情報)参照)。

なお、新しいセグメントに分類された従来公表の事業は次のとおりです。

|               |   |
|---------------|---|
| ファインセラミック関連事業 | : ファインセラミック部品、半導体部品、<br>切削工具、宝飾品、バイオセラム、ソーラーシステム、<br>セラミック応用品 |
| 電子デバイス関連事業    | : 電子部品  |
| 機器関連事業        | : 通信機器、情報機器、光学精密機器  |
| その他の事業        | : ファイナンス、その他  |

#### ファインセラミック関連事業

このセグメントの受注高は対前連結会計年度比982億68百万円(36.6%)増加の3,666億6百万円となり、生産金額は対前連結会計年度比1,151億44百万円(46.4%)増加の3,632億71百万円、売上高は対前連結会計年度比920億66百万円(34.0%)増収の3,630億26百万円となりました。移動体通信端末向けのSMDパッケージや半導体製造装置用のファインセラミック部品の需要増、フェルルルやアイソレータなどの光通信用のファインセラミック部品や光通信用パッケージの売上が急速に拡大したことに加え、ソーラーシステムや切削工具、宝飾品などのファインセラミック応用品の売上也堅調に増加しました。

事業利益は、販売数量増に伴う増産効果と合理化の推進により、対前連結会計年度比472億94百万円(109.2%)増益の906億3百万円となりました。

### 電子デバイス関連事業

通信情報産業市場向けの部品需要は、下半期後半より低迷したものの、京セラ株式会社(京セラ(株))や米国子会社のAVX CORP.のセラミックコンデンサ、タンタルコンデンサに加え、TCX0をはじめとしたタイミングデバイス、国内子会社の京セラエルコ株式会社のコネクタの需要が増加したことにより、受注高は対前連結会計年度比519億26百万円(15.4%)増加の3,886億円、生産金額は対前連結会計年度比1,387億45百万円(49.1%)増加の4,210億73百万円、売上高は対前連結会計年度比1,247億93百万円(46.6%)増収の3,927億円となりました。

事業利益は、増収効果と生産性の向上により、対前連結会計年度比869億80百万円(211.8%)増益の1,280億47百万円となりました。

### 機器関連事業

新たにKWCと京セラミタが連結子会社に加わり、また、基地局や端末などのPHS関連製品の売上が海外向けに好調に推移したことにより、受注高は対前連結会計年度比2,968億20百万円(149.9%)増加の4,948億78百万円、生産金額は対前連結会計年度比2,613億30百万円(128.5%)増加の4,647億72百万円、売上高は対前連結会計年度比2,522億57百万円(117.3%)増収の4,673億62百万円となりました。

事業利益は、KWCの初期損失がありましたものの、京セラ(株)の通信機器事業の収益性の改善により、対前連結会計年度比127億64百万円(79.1%)増益の289億7百万円となりました。

### その他の事業

国内子会社の通信ネットワークシステム等が増加し、受注高は対前連結会計年度比96億47百万円(12.3%)増加の883億87百万円、生産金額は対前連結会計年度比53億54百万円(175.6%)増加の84億3百万円、売上高は対前連結会計年度比96億89百万円(13.8%)増収の797億90百万円となりました。

前連結会計年度は41億97百万円の事業損失でしたが、当連結会計年度においては28億26百万円の事業利益に転じました。

## 地域別売上高の状況

### 国内売上高

光通信部品や半導体製造装置用部品などのファインセラミック関連事業の売上増、並びに京セラミタの売上が加わったことにより、対前連結会計年度比906億76百万円(22.7%)増収の4,909億23百万円となりました。

### 米国向け売上高

KWCや京セラミタの売上が加わったことと、光通信パッケージ、コンデンサ、タイミングデバイスなどの需要が増加したことにより、対前連結会計年度比1,991億82百万円(133.7%)増収の3,481億9百万円となりました。

### 欧州向け売上高

電子デバイス関連事業の売上増及び京セラミタの売上が加わったことにより、対前連結会計年度比551億45百万円(50.9%)増収の1,634億87百万円となりました。

### アジア向け売上高

電子デバイス関連事業及びPHS関連製品などの機器関連事業の売上が増加し、対前連結会計年度比858億6百万円(65.2%)増収の2,174億56百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・インは、大幅な売上高増加による当期純利益の増加により、対前連結会計年度比412億61百万円(38.2%)増加の1,491億91百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・アウトは、主に、部品事業の生産拡大のための設備投資の増加や上海新工場の建設により、対前連結会計年度比764億68百万円(103.7%)増加の1,502億16百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・インは、京セラミタグループ及び京セラリーシング株式会社の借入金の増加により、対前連結会計年度比321億98百万円増加の123億31百万円となりました。さらに、米ドルに対する円安により、110億83百万円の現金及び現金等価物への影響額があり、対前連結会計年度比188億71百万円の増加となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金等価物残高は、対前連結会計年度比223億89百万円(12.5%)増加の2,013億33百万円となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各オペレーティングセグメントの業績に関連付けて表示しています。

## 3. 対処すべき課題

当社は高収益企業としてさらに成長し続けるため、通信情報産業市場を中心に事業拡大を図ってまいります。

### ファインセラミック関連事業

インターネットの普及に対し、高速かつ大容量のデータ通信を支える光通信市場向けのファインセラミック部品や半導体部品の売上増加を図ってまいります。この分野における新製品開発に注力するとともに、中国でのフェルールの生産増強により、通信用部品の一層の収益向上を図ってまいります。

また、次世代移動体通信サービス(GPRS、W-CDMAなど)の開始により、移動体通信端末需要の回復が期待されます。引き続き、移動体通信端末向けのSMDパッケージやその他関連部品の拡販に努めるとともに、SMDパッケージの中国生産を推進し、収益性の維持・向上に努めてまいります。

さらに、TYCOM CORP.との製造・販売面における協力を進めることにより、機械工具事業の一層の拡大を図るとともに、新製品の投入により、住宅用太陽光発電システムの売上拡大に努めるとともに、バイオセラム、宝飾品の拡販を図ってまいります。

### 電子デバイス関連事業

通信情報産業市場に重点をおいた事業展開を進め、特に、大容量コンデンサ、タイミングデバイス、高周波モジュール、アドバンス製品の拡販に注力してまいります。

また、収益性の向上と価格競争力の強化を図るため、中国上海市でのセラミックコンデンサの生産拡大を進めてまいります。

### 機器関連事業

通信機器事業では、CDMA方式の移動体通信端末で世界のマーケットリーダーとしての地位確立に取り組んでまいります。京セラ(株)及びKWCにおいて、カラー液晶ディスプレイ、GPS(全地球測位システム)や高速データ通信機能搭載の移動体通信端末などの市場投入により、早急に収益の改善を図ってまいります。また、引き続き海外市場におけるPHS関連製品の拡販を進めてまいります。

情報機器事業においては、京セラミタとのシナジー効果を追求してまいります。具体的には、本年秋の中国東莞市の新工場でのプリンタ及び複写機の本格生産開始により、製造コストの低減、並びに部品・エンジン共通化による価格競争力の強化に努めてまいります。また、日本をはじめ北米、欧州市場におけるプリンタ、複写機のシェア向上に注力いたします。

光学精密機器事業につきましては、コンタックスブランドなどの高付加価値カメラの拡販に努めるとともに、小型軽量のデジタルカメラ及び移動体通信端末向けデジタルカメラユニットの市場投入により収益改善を図ります。

### その他の事業

インターネットを利用した電子商取引の普及のためのプラットフォームとなるデータセンター事業や、移動体通信や光通信などのネットワーク敷設事業を中心に、通信情報産業市場でのサービス/ネットワーク事業を積極的に推進してまいります。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (1) 技術援助契約

| 会社名                           | 相手先名                              | 国名                                  | 内容  | 契約期間                     |
|-------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|---|--------------------------|
| 当社                            | ハネウェル・インコポレーテッド                   | 米国                                  | オートフォーカスカメラ及びオートフラッシュカメラに関する特許実施権の許諾<br>(技術導入)                      | 平成4年6月26日から対象特許の満了日まで    |
|                               | (株)日立製作所                          | 日本                                  | 液晶表示素子に関する特許実施権の許諾<br>(技術導入)  | 平成5年4月1日から平成16年3月31日まで   |
|                               | フィリップス・エレクトロニクスN.V.               | オランダ                                | 光磁気ディスクに関する特許実施権の許諾<br>(技術導入)                                       | 平成5年6月28日から対象特許の満了日まで    |
|                               | (株)半導体エネルギー研究所                    | 日本                                  | アモルファスシリコンドラム及びそれを用いた装置に関する特許実施権の許諾<br>(技術導入)                       | 平成6年2月15日から対象特許の満了日まで    |
|                               | 日本碍子(株)                           | 日本                                  | ジルコニアセラミックスに関する特許実施権の許諾<br>(技術導入)                                   | 平成6年6月15日から対象特許の満了日まで    |
|                               | インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション     | 米国                                  | セラミック製品、電気・電子部品等に関する特許実施権の許諾及び情報処理システム等に関する特許実施権の受諾<br>(技術導入及び技術供与) | 平成7年6月30日から対象特許の満了日まで    |
|                               | ソーラーフィジックスコーポレーション                | 米国                                  | アモルファスシリコンドラム及びそれを用いた装置に関する特許実施権の許諾<br>(技術導入)                       | 平成9年2月5日から対象特許の満了日まで     |
|                               | ディフェンスエヴァリュエーション・アンド・リサーチ・エイジェンシー | 英国                                  | 液晶パネルに関する特許実施権の許諾<br>(技術導入)   | 平成9年4月1日から対象特許の満了日まで     |
|                               | ジョンソン・マッセー・セミコンダクター・パッケージーズ・インク   | 米国                                  | 半導体パッケージ及びプリント配線板に関する技術の実施許諾<br>(技術導入)                              | 平成9年6月11日から平成19年6月11日まで  |
|                               | (株)東芝                             | 日本                                  | 窒化アルミニウムに関連する特許実施権の許諾<br>(技術導入)                                     | 平成9年9月10日から平成14年12月31日まで |
|                               | クアルコム・インコーポレーテッド                  | 米国                                  | CDMA方式の携帯電話に関する特許実施権の許諾<br>(技術導入)                                   | 平成8年8月31日から対象特許の満了日まで    |
|                               | セイコーエプソン(株)                       | 日本                                  | STN型液晶表示パネルモジュールに関する特許実施権の許諾<br>(技術導入)                              | 平成10年1月1日から平成14年12月31日まで |
|                               | フィリップス・エレクトロニクスN.V.               | オランダ                                | GSM方式の携帯電話端末に関する特許実施権の許諾<br>(技術導入)                                  | 平成11年2月15日から平成21年2月11日まで |
|                               | ルーセント・テクノロジーズ・GRL・コーポレーション        | 米国                                  | GSM方式及びCDMA方式の携帯電話端末に関する特許実施権の許諾<br>(技術導入)                          | 平成11年1月1日から平成15年12月31日まで |
|                               | 日本電気(株)                           | 日本                                  | PDC端末及びPHS端末に関する特許実施権の許諾<br>(技術導入)                                  | 平成12年7月1日から平成22年9月14日まで  |
| アドバンスド・セラミックス・リサーチ・インコーポレーテッド | 米国                                | 繊維状セラミックスに関する技術及び特許実施権の許諾<br>(技術導入) | 平成12年9月15日から対象特許の満了日まで  |                          |

##### (2) その他の重要な契約

| 会社名 | 相手先名            | 内容  |
|-----|-----------------|---|
| 当社  | GS/K Japan L.P. | インターネット関連のベンチャー企業への投資を目的とした基金「京セラ・ゴールドマン・サックス・ベンチャー・ファンド」を共同で設立する契約 |

## 5. 研究開発活動

当社は、部品事業と機器事業における「価値ある多角化」を推進し、“さらに成長し続ける創造型企業”を目指した事業展開を進めています。これを成し遂げるために、「新技術創造、新商品創造、新市場創造」という3つの「創造」を、具体的には、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場において実行することにより、成長を図っていく方針です。

### (1) ファインセラミック関連事業

光通信網を支える基幹系、メトロ系、アクセス系システムを構築するうえでの主要部品である光通信用ファインセラミック部品やセラミックパッケージの開発を進めています。セラミックの優れた材料特性と、当社の多層配線技術や金属部品との高密度な接合技術、超精密加工技術の融合により、新製品の投入を図ります。

また環境保全産業向けに、ソーラー発電モジュールの高効率化に努めるとともに、ダイオキシン削減に貢献するごみ溶融炉用ファインセラミック部品の開発を行っています。

さらに、中長期的な市場拡大が見込まれるITS市場においても、衝突防止センサ用ミリ波モジュールなどの開発を進めています。

### (2) 電子デバイス関連事業

W-CDMAやGPRSといった新たな移動体通信サービス向けに小型・高機能部品の開発を進めています。移動体通信端末向けに、小型タイミングデバイスや大容量コンデンサ、高周波モジュールの開発を強化してまいります。

### (3) 機器関連事業

通信機器事業では、日本、北米市場向けにGPS機能やJava、WAP2001などソフト面での機能向上を図った端末や、CDMA 1Xなどの新サービスに対応した新しい端末の開発に注力しています。

情報機器事業では、当社のデバイス技術を活かし、耐久性に優れたアモルファスシリコンドラムを搭載した商品本体の長寿命化を追求したドキュメント機器の開発を進めるとともに、プリンタとエンジンを共通化した複写機の開発に注力しています。

光学精密機器事業においては、小型軽量のデジタルカメラのシリーズ化及びコンタックスブランドの高付加価値カメラの新商品の投入のための開発に努めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、対前連結会計年度比67億66百万円(23.9%)増加の351億28百万円となり、対売上高比2.7%となりました。各事業分野別には、ファインセラミック関連事業は対前連結会計年度比47億96百万円(35.6%)減少の86億58百万円、電子デバイス関連事業は対前連結会計年度比2億82百万円(2.7%)増加の106億87百万円、機器関連事業は対前連結会計年度比112億80百万円(250.5%)増加の157億83百万円です。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当社は、“さらに成長し続ける創造型企業”を目指し、通信情報産業市場向けに積極的な設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の合計金額は、対前連結会計年度比412億13百万円(63.7%)増加の1,059億44百万円となりました。

当連結会計年度においては、通信情報産業市場向けの部品需要の増加に伴い、国内外において電子デバイス関連やファインセラミック関連事業における生産能力の増強を積極的に行いました。

また、部品生産の増強と部品事業のより一層の収益性向上を目的とし、中国上海市に新工場の建設を進めており、平成12年11月に第1工場が完成しました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当し、新たな社債の発行等によるファイナンスは行いませんでした。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等は行っていません。

なお、各セグメント別の設備投資額は、ファインセラミック関連事業は、対前連結会計年度比154億44百万円(91.5%)増加の323億26百万円、電子デバイス関連事業は、対前連結会計年度比120億58百万円(33.7%)増加の478億44百万円、機器関連事業は、対前連結会計年度比96億27百万円(125.8%)増加の172億77百万円です。

#### 2. 主要な設備の状況

当連結会計年度より、オペレーティングセグメント区分を変更しました(第5 経理の状況(セグメント情報)参照)。変更後のセグメント区分による当連結会計年度の主要な設備の状況は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

(平成13年3月31日現在)

| 事業所名 | 所在地            | 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 設備の<br>内容        | 帳簿価額(単位:百万円) |               |                    |     |        | 従業員数<br>(名) |
|------|----------------|--------------------|------------------|--------------|---------------|--------------------|-----|--------|-------------|
|      |                |                    |                  | 建物及び<br>構築物  | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)        | その他 | 合計     |             |
| 川内工場 | 鹿児島県川内市        | ファインセラミック関連事業      | 半導体部品製造装置        | 6,869        | 15,287        | 779<br>(149,750)   | 245 | 23,180 | 2,133       |
|      |                | 電子デバイス関連事業         | 電子部品製造装置         | 2,088        | 5,118         | 143<br>(27,448)    | 209 | 7,558  | 468         |
| 国分工場 | 鹿児島県国分市        | ファインセラミック関連事業      | 半導体部品製造装置        | 5,203        | 8,734         | 665<br>(169,606)   | 149 | 14,751 | 2,273       |
|      |                | 電子デバイス関連事業         | 電子部品製造装置         | 4,322        | 8,435         | 308<br>(78,562)    | 171 | 13,236 | 1,136       |
| 滋賀工場 | 滋賀県蒲生郡蒲生町・八日市市 | ファインセラミック関連事業      | ファインセラミック部品製造装置他 | 5,868        | 14,561        | 2,980<br>(379,552) | 137 | 23,546 | 2,155       |
|      |                | 電子デバイス関連事業         | 電子部品製造装置他        | 1,019        | 1,853         | 357<br>(45,477)    | 56  | 3,285  | 258         |

## (2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

| 会社名                 | 所在地     | 事業の種類別<br>セグメント<br>の名称 | 設備の<br>内容      | 帳簿価額(単位:百万円) |               |                    |       |        | 従業員数<br>(名) |
|---------------------|---------|------------------------|----------------|--------------|---------------|--------------------|-------|--------|-------------|
|                     |         |                        |                | 建物及び<br>構築物  | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)        | その他   | 合計     |             |
| 京セラコミュニケーションシステム(株) | 京都市山科区  | その他の事業                 | コンピュータ他        | 472          | 2             |                    | 330   | 804    | 1,265       |
| 京セラ興産(株)            | 東京都渋谷区  | その他の事業                 | ホテル及び賃貸用ビルディング | 6,956        | 108           | 6,364<br>(40,215)  | 1,842 | 15,270 | 176         |
| 京セラオプテック(株)         | 東京都青梅市  | 機器関連事業                 | 光学レンズ製造装置      | 308          | 474           | 16<br>(6,461)      | 92    | 890    | 297         |
| 京セラミタ(株)            | 大阪市中央区  | 機器関連事業                 | 複写機製造装置        | 2,327        | 19            | 4,924<br>(306,334) | 1,566 | 8,836  | 1,251       |
| 京セラエルコ(株)           | 神奈川県横浜市 | 電子デバイス関連事業             | コネクタ製造装置       | 144          | 1,864         | 346                | 1,343 | 3,697  | 432         |

## (3) 在外子会社

(平成13年3月31日現在)

| 会社名  | 所在地  | 事業の種類別<br>セグメント<br>の名称 | 設備の<br>内容       | 帳簿価額(単位:百万円) |               |                 |       |        | 従業員数<br>(名) |
|--|--|------------------------|-----------------|--------------|---------------|-----------------|-------|--------|-------------|
|  |  |                        |                 | 建物及び<br>構築物  | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)     | その他   | 合計     |             |
| AVX CORP.                                    | Myrtle Beach<br>South<br>Carolina,<br>U.S.A. | 電子デバイス関連事業             | 電子部品製造装置        | 3,929        | 6,278         | 406<br>(64,844) | 217   | 10,830 | 2,045       |
| AVX CZECH<br>REPUBLIC.S.R.O                  | Lanskron,<br>Czech Republic                  | 電子デバイス関連事業             | 電子部品製造装置        | 2,343        | 7,257         |                 | 3,028 | 12,628 | 4,065       |
| AVX LTD.                                     | Paignton,U.K.                                | 電子デバイス関連事業             | 電子部品製造装置        | 339          | 4,034         | 89<br>(13,006)  | 1,407 | 5,869  | 516         |
| KYOCERA<br>AMERICA, INC.                     | San Diego,<br>California,<br>U.S.A.          | ファインセラミック関連事業          | 半導体部品製造装置       | 966          | 790           | 93<br>(27,836)  | 553   | 2,402  | 866         |
| KYOCERA<br>INDUSTRIAL<br>CERAMICS CORP.      | Vancouver,<br>Washington,<br>U.S.A.          | ファインセラミック関連事業          | ファインセラミック部品製造装置 | 277          | 451           | 10<br>(11,915)  | 344   | 1,082  | 425         |
| KYOCERA<br>WIRELESS CORP.                    | San Diego,<br>California,<br>U.S.A.          | 機器関連事業                 | 通信機器製造装置        | 337          | 6,453         |                 | 2,607 | 9,397  | 1,084       |
| KYOCERA MITA<br>INDUSTRIAL<br>CO.,(H.K.)LTD. | Hong Kong                                    | 機器関連事業                 | 複写機製造装置         | 2,896        | 88            |                 | 1,489 | 4,473  | 614         |
| KYOCERA MITA<br>SOUTH CAROLINA,<br>INC.      | Fountain Inn,<br>South Carolina,<br>U.S.A.   | 機器関連事業                 | 複写機製造装置         | 1,499        | 257           | 854<br>(32)     | 54    | 2,664  | 123         |
| 上海京瓷電子有限公司                                   | Shanghai,China                               | ファインセラミック関連事業          | 半導体部品製造装置       |              | 1,755         |                 | 442   | 2,197  | 1,388       |
|  |  | 電子デバイス関連事業             | 電子部品製造装置        | 848          | 3,520         |                 | 755   | 5,123  | 631         |
| 東莞石龍京瓷光学有限公司                                 | Dongguan,<br>Guangdong,<br>China             | 機器関連事業                 | 光学機器製造装置        | 270          | 699           |                 | 742   | 1,711  | 1,907       |
| 韓国京セラ精工(株)                                   | Incheon, Korea                               | ファインセラミック関連事業          | 切削工具製造装置        | 326          | 294           | 331<br>(18,261) | 5     | 956    | 190         |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。
2. 土地及び建物の一部につき、賃借しているものがありますが、金額に重要性がないため記載していません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとに表示しています。

(単位：百万円)

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 平成13年3月末計画金額 | 設備等の主な内容・目的                             | 資金調達方法 |
|--------------------|--------------|---|--------|
| ファインセラミック<br>関連事業  | 24,000       | 移動体通信部品、光通信部品<br>及び半導体部品の増産のための設<br>備導入 | 自己資金   |
| 電子デバイス関連<br>事業     | 27,000       | 電子部品増産のための設備導入                          | 同上     |
| 機器関連事業             | 19,000       | 移動体通信端末、プリンタ増産の<br>ための設備導入              | 同上     |
| その他の事業             | 11,000       | 研究設備導入                                  | 同上     |
| 合計                 | 81,000       |   |        |

- (注) 1. 金額には、消費税及び地方消費税は含まれていません。  
2. 各セグメントの計画概要は次のとおりです。

#### ファインセラミック関連事業

光通信のファインセラミック部品、半導体部品の生産拡大を図っていきます。  
また、中国において、SMDパッケージやフェルールの生産拡大を図っていきます。

#### 電子デバイス関連事業

高容量コンデンサや小型・高機能タイミングデバイス、高周波モジュールの生産拡大を図るとともに、  
中国でのセラミックコンデンサの生産を拡大していきます。

#### 機器関連事業

通信機器事業においては、次世代移動体通信端末の生産のための設備導入を計画しています。  
情報機器、光学機器事業においては、中国での生産拠点の構築を進めていきます。

#### その他の事業

国内の各研究所における設備の導入、ならびに国内子会社において、通信サービス及びネットワーク  
事業の拡大のための設備導入を計画しています。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような、設備の  
売却、撤去または滅失の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

| 種類   | 会社が発行する株式の総数 | 摘要 |
|------|--------------|----|
| 普通株式 | 600,000,000株 |    |
| 計    | 600,000,000株 |    |

|       | 記名・無記名の別及び額面・無額面の別  | 種類   | 発行数                     |                       | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名                            | 摘要  |
|-------|---------------------|------|-------------------------|-----------------------|---|---|
|       |                     |      | 事業年度末現在<br>(平成13年3月31日) | 提出日現在<br>(平成13年6月28日) |   |   |
| 発行済株式 | 記名式額面株式<br>(券面額50円) | 普通株式 | 190,318,300株            | 190,318,300株          | 東京証券取引所<br>株式会社<br>大阪証券取引所<br>ニューヨーク証券<br>取引所 | 市場第一部<br>市場第一部<br>ADR(米国預託証券)<br>による上場<br>(注) |
|       | 計                   |      | 190,318,300株            | 190,318,300株          |   |   |

(注) 議決権を有しています。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日                     | 発行済株式総数    |                  | 資本金       |                | 資本準備金     |                | 摘要                          |
|-------------------------|------------|------------------|-----------|----------------|-----------|----------------|-----------------------------|
|                         | 増減数        | 残高               | 増減額       | 残高             | 増減額       | 残高             |                             |
| 平成8年4月1日～<br>平成9年3月31日  | 株<br>3,864 | 株<br>186,955,174 | 百万円<br>12 | 百万円<br>104,840 | 百万円<br>12 | 百万円<br>163,630 | 新株引受権付社債<br>の引受権行使による<br>増加 |
| 平成9年4月1日～<br>平成10年3月31日 | 3,363,126  | 190,318,300      | 10,862    | 115,703        | 10,856    | 174,487        | 新株引受権付社債<br>の引受権行使による<br>増加 |

#### (3) 所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

| 区分    | 株式の状況(1単位の株式数100株) |         |        |            |                  |         |           | 単位未満<br>株式の状況 |
|-------|--------------------|---------|--------|------------|------------------|---------|-----------|---------------|
|       | 政府及び地方<br>公共団体     | 金融機関    | 証券会社   | その他の<br>法人 | 外国法人等<br>(うち個人)  | 個人その他   | 計         |               |
| 株主数   | 名<br>0             | 347     | 97     | 959        | 754<br>(11)      | 70,055  | 72,212    |               |
| 所有株式数 | 単位<br>0            | 772,394 | 27,066 | 128,125    | 554,135<br>(230) | 416,507 | 1,898,227 | 株<br>495,600  |
| 割合    | %<br>0.00          | 40.69   | 1.43   | 6.75       | 29.19<br>(0.01)  | 21.94   | 100       |               |

(注) 1. 「個人その他」及び「単位未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、12,624単位及び1株含まれています。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が325単位及び471株含まれています。

## (4) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数        | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 |
|---|--|--------------|-------------------------|
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口)   | 東京都中央区晴海1丁目8番11号   | 千株<br>11,660 | %<br>6.13               |
| 株式会社京都銀行  | 京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町<br>700番地   | 7,218        | 3.79                    |
| 稲盛和夫  | 京都市伏見区桃山町島津58 9  | 6,806        | 3.58                    |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口)   | 東京都千代田区永田町2丁目11番1号   | 5,746        | 3.02                    |
| 株式会社三和銀行  | 大阪市中央区伏見町3丁目5番6号   | 5,211        | 2.74                    |
| 財団法人稲盛財団  | 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88<br>番地  | 4,680        | 2.46                    |
| 東洋信託銀行株式会社<br>(信託勘定A口)  | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号  | 3,919        | 2.06                    |
| ケイアイ興産株式会社  | 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88<br>番地  | 3,549        | 1.87                    |
| ザ チェース マンハッタン バ<br>ンク エヌエイ ロンドン エス<br>エル オムニバス アカウント<br>(常任代理人<br>株式会社富士銀行) | WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET<br>LONDON EC2P 2 HD ENGLAND<br><br>(東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 3,415        | 1.79                    |
| ステート ストリート バンク<br>アンド トラスト カンパニー<br>(常任代理人<br>株式会社富士銀行)                     | P.O.BOX351 BOSTON<br>MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.<br>(東京都中央区日本橋兜町6番7号)               | 3,408        | 1.79                    |
| 計   |  | 55,615       | 29.22                   |

## (5) 議決権の状況

(平成13年3月31日現在)

| 発行済株式 | 議決権のない<br>株式数 | 議決権のある株式数   |     | 単位未満株式数 | 摘要                             |
|-------|---------------|-------------|-----|---------|--------------------------------|
|       |               | 自己株式等       | その他 |         |                                |
| 株     | 株             | 株           | 株   | 株       | 単位未満株式数には、当社所有の自己株式1株が含まれています。 |
|       | 1,262,000     | 188,560,700 |     | 495,600 |                                |

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ32,500株及び471株含まれています。

2. 「自己株式等」の中には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式1,261,800株(ストックオプション権利保有者の権利喪失に伴い権利行使の対象にならない株式12,600株含む)が含まれています。

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 |                     | 所有株式数          |        |                | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式<br>数の割合 | 摘要  |
|-------|-------------|---------------------|----------------|--------|----------------|---------------------------------|---|
|       | 氏名又は名称      | 住所                  | 自己名義           | 他人名義   | 計              |                                 |   |
|       | 京セラ株式会社     | 京都市伏見区竹田<br>鳥羽殿町6番地 | 株<br>1,262,000 | 株<br>- | 株<br>1,262,000 | %<br>0.66                       | 株主名簿上は当社名義となつていますが、実質的に所有していない株式が400株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれています。 |
|       | 計           |                     | 1,262,000      |        | 1,262,000      | 0.66                            |   |

#### (6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、定時株主総会終了時に在任・在籍する下記の対象者に対して付与することを、平成11年6月29日の第45期定時株主総会及び平成12年6月29日の第46期定時株主総会並びに平成13年6月27日の第47期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

<平成11年6月29日決議分>

| 付与対象者                                       | 株式の種類 | 株式数                     | 譲渡価額 | 権利行使期間                   | 権利行使についての条件                               |
|---|-------|-------------------------|------|--------------------------|---|
| 取締役名誉会長                                     | 普通株式  | 16,000株                 | 1    | 平成11年10月1日から平成15年9月30日まで | 退任時は権利喪失<br>権利の譲渡・質入れの禁止<br>権利の相続は禁止<br>2 |
| 代表取締役会長                                     | 普通株式  | 16,000株                 | 1    | 平成11年10月1日から平成15年9月30日まで | 退任時は権利喪失<br>権利の譲渡・質入れの禁止<br>権利の相続は禁止<br>2 |
| 代表取締役社長                                     | 普通株式  | 16,000株                 | 1    | 平成11年10月1日から平成15年9月30日まで | 退任時は権利喪失<br>権利の譲渡・質入れの禁止<br>権利の相続は禁止<br>2 |
| 代表取締役副社長<br>(4名)                            | 普通株式  | 一律12,000株<br>計48,000株   | 1    | 平成11年10月1日から平成15年9月30日まで | 退任時は権利喪失<br>権利の譲渡・質入れの禁止<br>権利の相続は禁止<br>2 |
| 代表取締役専務<br>(4名)                             | 普通株式  | 一律10,000株<br>計40,000株   | 1    | 平成11年10月1日から平成15年9月30日まで | 退任時は権利喪失<br>権利の譲渡・質入れの禁止<br>権利の相続は禁止<br>2 |
| 常務取締役<br>(5名)                               | 普通株式  | 一律8,000株<br>計40,000株    | 1    | 平成11年10月1日から平成15年9月30日まで | 退任時は権利喪失<br>権利の譲渡・質入れの禁止<br>権利の相続は禁止<br>2 |
| 取締役<br>(20名)                                | 普通株式  | 一律6,000株<br>計120,000株   | 1    | 平成11年10月1日から平成15年9月30日まで | 退任時は権利喪失<br>権利の譲渡・質入れの禁止<br>権利の相続は禁止<br>2 |
| 理事、参事、副参事<br>のうち、当社報償<br>委員会の認めた者<br>(858名) | 普通株式  | 一律1,200株<br>計1,029,600株 | 1    | 平成11年10月1日から平成15年9月30日まで | 退職時は権利喪失<br>権利の譲渡・質入れの禁止<br>権利の相続は禁止<br>2 |

<平成12年6月29日決議分>

| 付与対象者   | 株式の種類 | 株式数                  | 譲渡価額 | 権利行使期間                   | 権利行使についての条件                               |
|---|-------|----------------------|------|--------------------------|---|
| 平成11年7月1日<br>以後・副参事の資<br>格を得た従業員の<br>うち、当社報償委<br>員会の認めた者<br>(64名) | 普通株式  | 一律1,200株<br>計76,800株 | 1    | 平成12年10月1日から平成16年9月30日まで | 退職時は権利喪失<br>権利の譲渡・質入れの禁止<br>権利の相続は禁止<br>2 |

< 平成13年6月27日決議分 >

| 付与対象者  | 株式の種類 | 株式数                  | 譲渡価額 | 権利行使期間                       | 権利行使についての条件                               |
|--|-------|----------------------|------|------------------------------|---|
| 専務取締役  | 普通株式  | 1,000株               | 1    | 平成13年10月1日から<br>平成15年9月30日まで | 退任時は権利喪失<br>権利の譲渡・質入れの禁止<br>権利の相続は禁止<br>2 |
| 常務取締役<br>(3名)  | 普通株式  | 一律1,000株<br>計3,000株  | 1    | 平成13年10月1日から<br>平成15年9月30日まで | 退任時は権利喪失<br>権利の譲渡・質入れの禁止<br>権利の相続は禁止<br>2 |
| 取締役<br>(5名)  | 普通株式  | 一律2,400株<br>計12,000株 | 1    | 平成13年10月1日から<br>平成15年9月30日まで | 退任時は権利喪失<br>権利の譲渡・質入れの禁止<br>権利の相続は禁止<br>2 |
| 平成12年7月1日<br>以後・副参事の資<br>格を得た従業員の<br>うち、当社報償委<br>員会の認めたる者<br>(72名) | 普通株式  | 一律600株<br>計43,200株   | 1    | 平成13年10月1日から<br>平成15年9月30日まで | 退職時は権利喪失<br>権利の譲渡・質入れの禁止<br>権利の相続は禁止<br>2 |

(注) 1 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が権利付与日の終値の価額を下回る場合には、当該終値の価額とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株式を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

(平成13年6月27日現在)

| 区分                             | 株式数                 | 価額の総額                      | 摘要     |
|--------------------------------|---------------------|----------------------------|--------|
| 定時株主総会での決議状況<br>(平成12年6月29日決議) | 76,800 <sup>株</sup> | 2,700,000,000 <sup>円</sup> | (注)1.2 |
| 前決議期間における取得自己株式                | 76,800              | 1,285,952,772              |        |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額               |                     | 1,414,047,228              |        |
| 未行使割合                          | %                   | 52.4%                      | (注)3   |

- (注) 1. 前授權株式数の前定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.04%です。  
2. 取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得です。  
3. 未行使割合が5割以上となっているのは、買付期間中における株価変動が大きかったためです。

ロ．利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ハ．取得自己株式の処理状況

(平成13年6月27日現在)

| 区分                         | 譲渡株式数又は<br>消却株式数 | 処分価額の総額 | 所有自己株式数     | 摘要 |
|----------------------------|------------------|---------|-------------|----|
| 取締役又は使用人への譲渡の<br>ための取得自己株式 | 株                | 円       | 株<br>76,800 |    |
| 利益による消却のための取得<br>自己株式      |                  |         |             |    |
| 資本準備金による消却のため<br>の取得自己株式   |                  |         |             |    |
| 再評価差額金による消却のため<br>の取得自己株式  |                  |         |             |    |
| 計                          |                  |         | 76,800      |    |

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成13年6月27日決議)

| 区分                          | 株式の種類 | 株式数         | 価額の総額                 | 摘要     |
|-----------------------------|-------|-------------|-----------------------|--------|
| 取締役又は使用人への譲渡の<br>ための取得に係るもの | 普通株式  | 株<br>59,200 | 1,400,000,000円<br>を上限 | (注)1.2 |
| 利益による消却のための買受<br>けに係るもの     |       |             |                       |        |
| 資本準備金による消却のため<br>の買受けに係るもの  |       |             |                       |        |
| 再評価差額金による消却のため<br>の買受けに係るもの |       |             |                       |        |
| 計                           |       |             | 1,400,000,000円<br>を上限 |        |

(注) 1. 授権株式数の当定時株主総会の終了した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.03%です。

2. 取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得です。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社は上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努め、無償交付や株式分割による実質的な増配についても、株主の方々に報いるべく積極的に実施してきました。今後とも、1株当たりの利益やキャッシュ・フローの増加に努め、その結果を基に総合的な判断により、配当金額の決定を行いたいと考えています。

また、“さらに成長し続ける創造型企業”となることが株主の方々の利益にもつながるものと確信しています。“さらに成長し続ける創造型企業”を目指し、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場においてマーケットリーダーとなるため、今後も積極的な投資を行う考えであり、そのための源泉として内部留保を高水準に保ちたいと考えています。

当期末の利益配当金は、平成13年6月27日に開催した定時株主総会において1株につき30円と決定され、既にお支払いいたしました中間配当金、1株につき30円と合わせて、前期と同額の年間60円となりました。

なお、当期の中間配当に関する取締役会決議は、平成12年11月20日に行っています。

### 4. 株価の推移

| 最近5年間の事業年度別最高・最低株価 | 回次   | 第43期                | 第44期    | 第45期    | 第46期    | 第47期    |        |
|--------------------|------|---------------------|---------|---------|---------|---------|--------|
|                    | 決算年月 | 平成9年3月              | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 |        |
|                    | 最高   | 8,020 <sup>円</sup>  | 10,200  | 7,460   | 28,000  | 19,500  |        |
|                    | 最低   | 6,460 <sup>円</sup>  | 5,540   | 4,800   | 6,200   | 9,000   |        |
| 最近6箇月間の月別最高・最低株価   | 月別   | 平成12年10月            | 11月     | 12月     | 平成13年1月 | 2月      | 3月     |
|                    | 最高   | 17,630 <sup>円</sup> | 16,150  | 15,780  | 13,840  | 12,590  | 13,040 |
|                    | 最低   | 13,010 <sup>円</sup> | 14,000  | 11,750  | 11,840  | 10,100  | 9,000  |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

5. 役員の状況

| 役名及び職名  | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴  | 所有株式数       |
|---------|------------------------|---|-------------|
| 取締役名誉会長 | 稲盛和夫<br>(昭和7年1月30日生)   | 昭和30年4月 松風工業株式会社入社<br>昭和34年4月 当社設立、当社取締役就任<br>昭和37年5月 当社常務取締役就任<br>昭和39年5月 当社専務取締役就任<br>昭和41年5月 当社代表取締役社長就任<br>昭和60年6月 当社代表取締役会長就任<br>平成4年6月 当社取締役会長就任<br>平成9年6月 当社取締役名誉会長就任(現在)<br>平成11年7月 株式会社京都パープルサンガ代表取締役名誉会長就任(現在)  | 千株<br>6,806 |
| 代表取締役会長 | 伊藤謙介<br>(昭和12年12月17日生) | 昭和34年4月 当社入社<br>昭和50年5月 当社取締役就任<br>昭和54年8月 当社常務取締役就任<br>昭和56年7月 当社専務取締役就任<br>昭和60年6月 当社代表取締役副社長就任<br>平成元年6月 当社代表取締役社長就任<br>平成4年6月 京セラオプテック株式会社代表取締役会長就任(現在)<br>平成5年5月 京セラ興産株式会社代表取締役会長就任(現在)<br>平成7年6月 京セラ電子機器株式会社(現 京セラコミュニケーションシステム株式会社)代表取締役会長就任(現在)<br>京セラエルコ株式会社代表取締役会長就任(現在)<br>平成9年4月 東莞石龍京瓷光学有限公司董事長就任(現在)<br>平成9年5月 株式会社ホテル京セラ代表取締役会長就任(現在)<br>平成9年6月 上海京瓷電子有限公司董事長就任(現在)<br>平成11年6月 当社代表取締役会長就任(現在)<br>平成11年7月 株式会社京都パープルサンガ代表取締役会長就任(現在) | 563         |
| 代表取締役社長 | 西口泰夫<br>(昭和18年10月9日生)  | 昭和47年10月 日本計算器株式会社入社<br>昭和50年3月 当社入社<br>昭和62年6月 当社取締役就任<br>平成元年6月 当社常務取締役就任<br>平成4年6月 当社代表取締役専務就任<br>平成9年6月 当社代表取締役副社長就任<br>平成11年6月 当社代表取締役社長就任(現在)<br>平成12年1月 京セラミタ株式会社代表取締役会長就任(現在)<br>平成13年6月 京セラリーシング株式会社代表取締役会長就任(現在)<br>京セラインターナショナル株式会社代表取締役会長就任(現在)   | 2           |

| 役名及び職名                                   | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴   | 所有株式数   |
|--|----------------------------|--|---------|
| 代表取締役副社長<br><br>ファインセラミック事業本部長兼薄膜部品事業本部長 | 中村 昇<br>(昭和19年10月6日生)      | 昭和42年3月 当社入社<br>平成3年6月 当社取締役就任<br>平成7年6月 当社常務取締役就任<br>平成9年6月 当社代表取締役専務就任<br>平成10年6月 当社ファインセラミック事業本部長兼薄膜部品事業本部長(現在)<br>平成11年6月 当社代表取締役副社長就任(現在)   | 千株<br>3 |
| 代表取締役副社長<br><br>電子部品事業本部長兼生産技術センター所長     | 山本 道久<br>(昭和17年11月13日生)    | 昭和40年3月 シスコ株式会社入社<br>昭和45年3月 当社入社<br>昭和62年6月 当社取締役就任<br>平成元年6月 当社常務取締役就任<br>平成4年6月 当社代表取締役専務就任<br>平成11年6月 当社代表取締役副社長就任(現在)<br>平成13年1月 当社電子部品事業本部長兼生産技術センター所長(現在)                       | 9       |
| 代表取締役副社長<br><br>関連会社育成本部長                | 梅村 正廣<br>(昭和18年8月8日生)      | 昭和41年3月 当社入社<br>平成3年6月 当社取締役就任<br>平成4年6月 当社関連会社育成本部長(現在)<br>平成5年6月 当社常務取締役就任<br>平成9年6月 当社代表取締役専務就任<br>平成11年6月 当社代表取締役副社長就任(現在)<br>平成11年10月 上海京瓷房地產開発有限公司董事長兼總經理就任(現在)                  | 5       |
| 代表取締役専務<br><br>商品事業本部長                   | 明石 靖夫<br>(昭和19年5月29日生)     | 昭和42年3月 当社入社<br>平成3年6月 当社取締役就任<br>平成5年6月 当社常務取締役就任<br>平成9年6月 当社代表取締役専務就任(現在)<br>平成10年8月 韓国京セラ精工株式会社代表理事就任(現在)<br>平成11年7月 当社商品事業本部長(現在)   | 6       |
| 代表取締役専務<br><br>総務本部長兼東京本部長               | 森 篤<br>(昭和12年9月9日生)        | 昭和36年4月 株式会社三和銀行入行<br>昭和63年3月 三和スタッフサービス株式会社代表取締役就任<br>平成元年5月 当社入社<br>平成元年6月 当社取締役就任<br>平成7年6月 当社常務取締役就任<br>平成9年6月 当社代表取締役専務就任(現在)<br>平成11年6月 当社総務本部長兼東京本部長(現在)                        | 7       |
| 代表取締役専務                                  | ロドニー・ランソーン<br>(昭和20年2月5日生) | 昭和46年10月 クーパース・アンド・ライブランド(現 プライスウォーターハウスクーパースLLP)入社<br>昭和54年9月 KYOCERA INTERNATIONAL, INC.入社<br>昭和62年1月 同社取締役社長就任(現在)<br>平成元年6月 当社取締役就任<br>平成2年3月 当社常務取締役就任<br>平成11年6月 当社代表取締役専務就任(現在) | 1       |
| 専務取締役<br><br>半導体部品事業本部長                  | 岸本 勲夫<br>(昭和18年11月30日生)    | 昭和38年3月 住友電気工業株式会社入社<br>昭和42年3月 当社入社<br>平成5年6月 当社取締役就任<br>平成6年4月 当社半導体部品事業本部長(現在)<br>平成9年6月 当社常務取締役就任<br>平成13年6月 当社専務取締役就任(現在)   | 3       |

| 役名及び職名                     | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴  | 所有株式数   |
|----------------------------|------------------------------|---|---------|
| 常務取締役<br>ファインセラミック事業本部副本部長 | 湯川 勲<br>(昭和17年11月28日生)       | 昭和40年4月 村田機械株式会社入社<br>昭和51年4月 当社入社<br>平成7年6月 当社取締役就任<br>平成9年2月 当社ファインセラミック事業本部副本部長(現在)<br>平成13年6月 当社常務取締役就任(現在)                                   | 千株<br>1 |
| 常務取締役<br>総務本部副本部長兼環境担当     | 作見 壽<br>(昭和22年3月6日生)         | 昭和40年3月 当社入社<br>平成7年6月 当社取締役就任<br>平成12年4月 当社総務本部副本部長兼環境担当(現在)<br>平成13年6月 当社常務取締役就任(現在)  | 9       |
| 常務取締役<br>経営管理本部長           | 石田 秀樹<br>(昭和23年8月11日生)       | 昭和46年4月 日立金属株式会社入社<br>昭和51年3月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役就任<br>平成12年4月 当社経営管理本部長(現在)<br>平成13年6月 当社常務取締役就任(現在)  | 0       |
| 常務取締役                      | ジョン・ギルバートソン<br>(昭和18年12月4日生) | 昭和47年5月 コーニンググラス入社<br>昭和56年1月 AVX CORP.入社<br>平成6年5月 同社最高執行責任者就任<br>平成7年6月 当社取締役就任<br>平成9年7月 AVX CORP.取締役社長兼最高執行責任者就任(現在)<br>平成11年6月 当社常務取締役就任(現在) | 2       |
| 取締役<br>半導体部品事業本部副本部長       | 岡本 昭好<br>(昭和21年1月16日生)       | 昭和44年3月 当社入社<br>平成3年6月 当社取締役就任(現在)<br>平成6年4月 当社半導体部品事業本部副本部長(現在)  | 4       |
| 取締役<br>資材本部長               | 伊藤 卓<br>(昭和19年7月31日生)        | 昭和42年3月 当社入社<br>平成3年6月 当社取締役就任(現在)<br>平成12年6月 当社資材本部長(現在)   | 9       |
| 取締役<br>通信機器事業本部長           | 久木 壽男<br>(昭和21年7月2日生)        | 昭和44年3月 当社入社<br>平成3年6月 当社取締役就任(現在)<br>平成12年4月 当社通信機器事業本部長(現在)<br>平成13年2月 上海京瓷通信設備有限公司董事長就任(現在)  | 3       |
| 取締役<br>電子部品事業本部副本部長        | 竹田 真人<br>(昭和18年7月27日生)       | 昭和42年4月 株式会社三協精機製作所入社<br>昭和54年8月 当社入社<br>平成3年6月 当社取締役就任(現在)<br>平成9年2月 当社電子部品事業本部副本部長(現在)  | 1       |
| 取締役<br>法務本部長               | 藤吉 實<br>(昭和17年2月1日生)         | 昭和41年4月 三田工業株式会社入社<br>昭和52年4月 当社入社<br>昭和62年6月 当社取締役就任(現在)<br>平成12年9月 当社法務本部長(現在)  | 1       |
| 取締役<br>法務本部副本部長            | 西川 美彦<br>(昭和20年9月11日生)       | 昭和45年3月 当社入社<br>平成7年6月 当社取締役就任(現在)<br>平成12年9月 当社法務本部副本部長(現在)  | 2       |
| 取締役<br>総務本部人事部長兼教育部長       | 家守 力<br>(昭和24年9月25日生)        | 昭和47年3月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役就任(現在)<br>平成11年5月 当社総務本部人事部長兼教育部長(現在)   | 1       |

| 役名及び職名                                  | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴  | 所有株式数   |
|---|-------------------------|---|---------|
| 取締役                                     | 井上 正 廣<br>(昭和27年11月7日生) | 昭和53年3月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役就任(現在)<br>平成12年2月 KYOCERA WIRELESS CORP.取締役社長兼<br>最高経営責任者就任(現在)               | 千株<br>1 |
| 取締役<br>電子部品事業本部<br>副本部長                 | 鳥山 英 一<br>(昭和22年9月25日生) | 昭和46年4月 株式会社和光証券入社<br>昭和47年4月 当社入社<br>平成12年8月 当社電子部品事業本部副本部長(現在)<br>平成13年6月 当社取締役就任(現在)                   | 0       |
| 取締役<br>半導体部品<br>事業本部<br>半導体部品<br>国内営業部長 | 大島 進<br>(昭和23年7月24日生)   | 昭和50年12月 株式会社田辺経営入社<br>昭和52年3月 当社入社<br>平成6年4月 当社半導体部品事業本部半導体部品国内<br>営業部長(現在)<br>平成13年6月 当社取締役就任(現在)       |         |
| 取締役<br>半導体部品<br>事業本部<br>半導体部品2<br>事業部長  | 前 耕 司<br>(昭和24年1月19日生)  | 昭和47年8月 日本電設工業株式会社入社<br>昭和47年12月 当社入社<br>平成4年10月 当社半導体部品事業本部半導体部品2<br>事業部長(現在)<br>平成13年6月 当社取締役就任(現在)     |         |
| 取締役<br>商品事業本部<br>機械工具<br>事業部長           | 川村 誠<br>(昭和24年8月13日生)   | 昭和48年3月 当社入社<br>平成11年7月 当社商品事業本部機械工具事業部長<br>(現在)<br>平成13年6月 当社取締役就任(現在)                                   |         |
| 取締役<br>部品研究開発<br>本部長                    | 前田 辰 巳<br>(昭和28年1月1日生)  | 昭和50年3月 当社入社<br>平成13年4月 当社部品研究開発本部長(現在)<br>平成13年6月 当社取締役就任(現在)  |         |
| 常勤監査役                                   | 伊藤 友 二<br>(昭和11年11月6日生) | 昭和34年4月 三洋電機株式会社入社<br>昭和47年9月 当社入社<br>平成元年6月 当社取締役就任<br>平成5年6月 当社常務取締役就任<br>平成10年6月 当社常勤監査役就任(現在)         | 2       |
| 常勤監査役                                   | 藤 沢 修<br>(昭和13年2月20日生)  | 昭和35年4月 通商産業省入省<br>平成元年6月 特別認可法人基盤技術研究促進センタ<br>ー理事就任<br>平成3年6月 当社入社<br>当社常務取締役就任<br>平成11年6月 当社常勤監査役就任(現在) | 1       |
| 監査役                                     | 西 枝 攻<br>(昭和18年1月10日生)  | 昭和50年4月 弁護士登録、大阪弁護士会所属(現在)<br>昭和61年2月 当社顧問弁護士(現在)<br>平成5年6月 当社監査役就任(現在)                                   | 1,055   |
| 監査役                                     | 秋 元 満<br>(昭和2年8月25日生)   | 昭和28年4月 株式会社京都銀行入行<br>平成6年4月 同行代表取締役頭取就任<br>平成10年6月 同行代表取締役会長就任(現在)<br>平成13年6月 当社監査役就任(現在)                | 1       |
| 計                                       |                         |   | 8,501   |

(注) 1. ADRにより、実質的に当社株式を有する取締役は次のとおりです。

なお、当該株式数は、上記「所有株式数」に含まれていません。

1 ロドニー・ランソーン 3 千株

2 ジョン・ギルバートソン 14 "

2. 監査役 西枝 攻、秋元 満の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)附則第2項の規定により、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。

また、連結財務諸表その他の事項の金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第46期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、財務諸表その他の事項の金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

なお、当連結会計年度より、セグメント情報については事業区分を変更しているため、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)のセグメント情報を修正再表示しています。それに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表についても、証券取引法第193条の2の規定により、中央青山監査法人の監査を受けています。

また、当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第46期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げています。

# 監 査 報 告 書

平成13年6月27日

京セラ株式会社  
取締役社長 西口泰夫 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊟  
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊟

関与社員 公認会計士 秋 山 直 樹 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記1参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

なお、連結財務諸表の注記19に記載されているとおり、平成13年3月期連結会計年度より、セグメント情報については事業区分を変更しているため、平成12年3月期連結会計年度の数値について修正再表示している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が京セラ株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成13年6月27日

京セラ株式会社  
取締役社長 西 口 泰 夫 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊟  
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊟

関与社員 公認会計士 秋 山 直 樹 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記1参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が京セラ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目                                      | 平成12年3月期<br>平成12年3月31日現在 |       | 平成13年3月期<br>平成13年3月31日現在 |       |
|---|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
|   | 金額                       | 構成比   | 金額                       | 構成比   |
| (資産の部)                                  |                          | %     |                          | %     |
| 流動資産                                    |                          |       |                          |       |
| 現金及び現金等価物 (注記15)                        | 178,944                  |       | 201,333                  |       |
| 引出制限条件付預金<br>(注記15,16)                  | 38,920                   |       | 47,885                   |       |
| 短期投資 (注記6,15)                           | 31,768                   |       | 39,071                   |       |
| 受取手形 (注記9)                              | 24,525                   |       | 47,039                   |       |
| 売掛金 (注記9,10)                            | 164,641                  |       | 246,683                  |       |
| 短期金融債権 (注記7,9,10,15)                    | 61,334                   |       | 65,336                   |       |
|   | 250,500                  |       | 359,058                  |       |
| 貸倒引当金                                   | 6,194                    |       | 9,042                    |       |
|   | 244,306                  |       | 350,016                  |       |
| たな卸資産 (注記8,10)                          | 154,995                  |       | 252,823                  |       |
| 繰延税金及びその他流動資産<br>(注記17)                 | 47,626                   |       | 81,512                   |       |
| 流動資産合計                                  | 696,559                  | 57.2  | 972,640                  | 56.3  |
| 投資及び長期貸付金                               |                          |       |                          |       |
| 関連会社、非連結子会社に<br>対する投資及び長期貸付金<br>(注記5,9) | 94,218                   |       | 26,095                   |       |
| 投資有価証券及びその他の投資<br>(注記5,6,15)            | 83,028                   |       | 339,603                  |       |
| 投資及び長期貸付金合計                             | 177,246                  | 14.6  | 365,698                  | 21.2  |
| 長期金融債権 (注記7,9,10,15)                    | 63,322                   | 5.2   | 48,723                   | 2.8   |
| 有形固定資産 取得原価(注記10)                       |                          |       |                          |       |
| 土地                                      | 38,659                   |       | 46,492                   |       |
| 建物                                      | 135,962                  |       | 175,443                  |       |
| 機械器具                                    | 413,827                  |       | 532,337                  |       |
| 建設仮勘定                                   | 12,737                   |       | 12,240                   |       |
|   | 601,185                  |       | 766,512                  |       |
| 減価償却累計額                                 | 378,436                  |       | 482,102                  |       |
|   | 222,749                  | 18.3  | 284,410                  | 16.5  |
| 営業権                                     | 24,353                   | 2.0   | 31,833                   | 1.8   |
| その他資産                                   | 32,929                   | 2.7   | 24,752                   | 1.4   |
| 資産合計                                    | 1,217,158                | 100.0 | 1,728,056                | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科目                        | 平成12年3月期<br>平成12年3月31日現在 |        | 平成13年3月期<br>平成13年3月31日現在 |        |
|---------------------------|--------------------------|--------|--------------------------|--------|
|                           | 金額                       | 構成比    | 金額                       | 構成比    |
| (負債の部)                    |                          | %      |                          | %      |
| 流動負債                      |                          |        |                          |        |
| 短期債務 (注記10,15)            | 93,604                   |        | 135,368                  |        |
| 一年以内返済予定長期債務<br>(注記10,15) | 17,944                   |        | 7,162                    |        |
| 支払手形及び買掛金                 | 83,718                   |        | 112,604                  |        |
| 設備支払手形及び未払金               | 36,667                   |        | 76,541                   |        |
| 未払賃金及び賞与                  | 22,429                   |        | 34,244                   |        |
| 未払法人税等                    | 37,372                   |        | 60,058                   |        |
| 未払費用                      | 16,571                   |        | 25,631                   |        |
| その他流動負債                   | 12,578                   |        | 11,926                   |        |
| 流動負債合計                    | 320,883                  | 26.4   | 463,534                  | 26.8   |
| 固定負債                      |                          |        |                          |        |
| 長期債務 (注記10,15)            | 21,090                   |        | 52,306                   |        |
| 未払退職給付及び年金費用<br>(注記12)    | 33,740                   |        | 46,976                   |        |
| 長期繰延税金 (注記17)             | 568                      |        | 49,671                   |        |
| 更生債権 (注記11,15)            |                          |        | 25,700                   |        |
| その他固定負債                   | 6,910                    |        | 5,106                    |        |
| 固定負債合計                    | 62,308                   | 5.1    | 179,759                  | 10.4   |
| (負債合計)                    | (383,191)                | (31.5) | (643,293)                | (37.2) |
| 少数株主持分                    | 35,517                   | 2.9    | 62,698                   | 3.6    |
| 契約債務及び偶発債務<br>(注記14,16)   |                          |        |                          |        |
| (資本の部)                    |                          |        |                          |        |
| 資本金                       | 115,703                  | 9.5    | 115,703                  | 6.7    |
| 資本準備金                     | 157,768                  | 13.0   | 158,183                  | 9.2    |
| 連結剰余金                     | 569,610                  | 46.8   | 777,797                  | 45.0   |
| 累積その他の包括利益                | 35,518                   | 2.9    | 19,673                   | 1.1    |
| 自己株式 (注記13)               | 9,113                    | 0.8    | 9,945                    | 0.6    |
| (資本合計)                    | (798,450)                | (65.6) | (1,022,065)              | (59.2) |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計       | 1,217,158                | 100.0  | 1,728,056                | 100.0  |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目                  | 平成12年3月期<br>自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 |       | 平成13年3月期<br>自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 |       |
|---------------------|---|-------|---|-------|
|                     | 金額                                      | 百分比   | 金額                                      | 百分比   |
|                     |   | %     |   | %     |
| 純売上高 (注記9)          | 812,626                                 | 100.0 | 1,285,053                               | 100.0 |
| 売上原価                | 585,640                                 | 72.1  | 887,765                                 | 69.1  |
| 売上総利益               | 226,986                                 | 27.9  | 397,288                                 | 30.9  |
| 販売費及び一般管理費          | 134,835                                 | 16.6  | 190,088                                 | 14.8  |
| 営業利益                | 92,151                                  | 11.3  | 207,200                                 | 16.1  |
| その他の収益・費用( )        |   |       |   |       |
| 受取利息・配当金            | 6,441                                   |       | 8,082                                   |       |
| 支払利息                | 834                                     |       | 2,140                                   |       |
| 為替換算差損益             | 6,220                                   |       | 9,494                                   |       |
| 持分法投資損益 (注記9)       | 6,980                                   |       | 2,209                                   |       |
| 関連会社持分増加益 (注記5)     |   |       | 174,076                                 |       |
| 子会社株式売却益            | 28,175                                  |       |   |       |
| イリジウム事業整理損失 (注記18)  | 12,210                                  |       |   |       |
| その他 純額              | 3,055                                   |       | 1,301                                   |       |
|                     | 5,317                                   | 0.7   | 193,022                                 | 15.0  |
| 税引前当期利益             | 97,468                                  | 12.0  | 400,222                                 | 31.1  |
| 法人税等 (注記17)         |   |       |   |       |
| 当期税額                | 60,974                                  |       | 102,011                                 |       |
| 繰延税額                | 19,281                                  |       | 58,476                                  |       |
|                     | 41,693                                  | 5.1   | 160,487                                 | 12.4  |
| 少数株主持分損益<br>控除前当期利益 | 55,775                                  | 6.9   | 239,735                                 | 18.7  |
| 少数株主持分損益            | 5,430                                   | 0.7   | 20,206                                  | 1.6   |
| 当期純利益               | 50,345                                  | 6.2   | 219,529                                 | 17.1  |
| 1株当たり当期純利益 (注記20) : |   |       |   |       |
| 基本的                 | 265円72銭                                 |       | 1,161円20銭                               |       |
| 希薄化後                | 265円34銭                                 |       | 1,157円83銭                               |       |
| 1株当たり配当決議金 :        | 60円00銭                                  |       | 60円00銭                                  |       |
| 加重平均発行済株式数 :        |   |       |   |       |
| 基本的                 | 189,467千株                               |       | 189,053千株                               |       |
| 希薄化後                | 189,739千株                               |       | 189,604千株                               |       |

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

| 摘要(発行済株式数)                           | 資本金     | 資本準備金   | 連結剰余金   | 累積その他の<br>の包括利益 | 自己株式<br>(注記13) | 包括利益    |
|--------------------------------------|---------|---------|---------|-----------------|----------------|---------|
| 平成11年3月31日現在残高<br>(190,318千株)        | 115,703 | 157,768 | 530,645 | 34,623          |                |         |
| 当期純利益                                |         |         | 50,345  |                 |                | 50,345  |
| 為替換算調整勘定                             |         |         |         | 13,168          |                | 13,168  |
| 最小年金債務調整勘定<br>(税効果5,726百万円控除後)       |         |         |         | 7,226           |                | 7,226   |
| 未実現有価証券評価益<br>(税効果3,692百万円控除後)(注記6)  |         |         |         | 5,098           |                | 5,098   |
| 当期利益への組替修正額<br>(税効果37百万円控除後)(注記6)    |         |         |         | 51              |                | 51      |
| 当期包括利益                               |         |         |         |                 |                | 49,450  |
| 支払配当金                                |         |         | 11,380  |                 |                |         |
| 自己株式の購入(1,325千株)                     |         |         |         |                 | 9,714          |         |
| ストックオプション行使等に伴う自己株式の売却<br>(82千株)     |         |         |         |                 | 601            |         |
| 平成12年3月31日現在残高<br>(189,075千株)        | 115,703 | 157,768 | 569,610 | 35,518          | 9,113          |         |
| 当期純利益                                |         |         | 219,529 |                 |                | 219,529 |
| 為替換算調整勘定                             |         |         |         | 31,064          |                | 31,064  |
| 未実現有価証券評価損<br>(税効果11,016百万円控除後)(注記6) |         |         |         | 15,213          |                | 15,213  |
| 当期利益への組替修正額<br>(税効果5百万円控除後)(注記6)     |         |         |         | 6               |                | 6       |
| 当期包括利益                               |         |         |         |                 |                | 235,374 |
| 支払配当金                                |         |         | 11,342  |                 |                |         |
| 自己株式の購入(119千株)                       |         |         |         |                 | 1,849          |         |
| ストックオプション行使等に伴う自己株式の売却<br>(101千株)    |         | 415     |         |                 | 1,017          |         |
| 平成13年3月31日現在残高<br>(189,057千株)        | 115,703 | 158,183 | 777,797 | 19,673          | 9,945          |         |

累積その他の包括利益 内訳

(単位：百万円)

|                | 為替換算<br>調整勘定 | 最小年金債務<br>調整勘定 | 未実現有価<br>証券評価益<br>(損) | 累積その他<br>の包括利益計 |
|----------------|--------------|----------------|-----------------------|-----------------|
| 平成11年3月31日現在残高 | 32,740       | 7,226          | 5,343                 | 34,623          |
| 期中増減           | 13,168       | 7,226          | 5,047                 | 895             |
| 平成12年3月31日現在残高 | 45,908       |                | 10,390                | 35,518          |
| 期中増減           | 31,064       |                | 15,219                | 15,845          |
| 平成13年3月31日現在残高 | 14,844       |                | 4,829                 | 19,673          |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 摘要                      | 平成12年3月期<br>自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 | 平成13年3月期<br>自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 |
|-------------------------|---|---|
|                         | 金額                                      | 金額                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |   |   |
| 1. 当期純利益                | 50,345                                  | 219,529                                 |
| 2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 |   |   |
| (1) 減価償却費               | 58,342                                  | 74,172                                  |
| (2) 貸倒引当額等              | 10,204                                  | 4,273                                   |
| (3) たな卸資産評価損            | 7,577                                   | 2,816                                   |
| (4) 繰延税額                | 19,281                                  | 58,476                                  |
| (5) 少数株主持分損益            | 5,430                                   | 20,206                                  |
| (6) 持分法投資損益             | 6,980                                   | 2,209                                   |
| (7) 子会社株式売却益            | 28,175                                  |   |
| (8) 関連会社持分増加益           |   | 174,076                                 |
| (9) 為替換算調整              | 6,194                                   | 10,080                                  |
| (10) 資産及び負債の純増減         |   |   |
| 受取債権の増加                 | 39,636                                  | 56,147                                  |
| たな卸資産の増加                | 21,252                                  | 58,087                                  |
| その他の流動資産の増加             | 759                                     | 9,531                                   |
| 支払債務の増加                 | 28,613                                  | 45,124                                  |
| 未払法人税等の増加               | 20,897                                  | 20,201                                  |
| その他の流動負債の増加             | 9,634                                   | 12,150                                  |
| その他の固定負債の増加             | 9,998                                   | 6,041                                   |
| (11) その他                | 2,819                                   | 3,667                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 107,930                                 | 149,191                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |   |   |
| 1. 売却可能有価証券の購入          | 60,205                                  | 8,702                                   |
| 2. 満期保有有価証券の購入          |   | 62,315                                  |
| 3. 投資及び長期貸付金の実行         | 959                                     | 3,377                                   |
| 4. 売却可能有価証券の売却及び償還      | 49,533                                  | 7,762                                   |
| 5. 満期保有有価証券の償還          |   | 20,995                                  |
| 6. 有形固定資産の購入による支払額      | 66,783                                  | 103,132                                 |
| 7. 有形固定資産の売却による収入       | 3,074                                   | 9,473                                   |
| 8. 無形固定資産の購入による支払額      | 2,885                                   | 6,535                                   |
| 9. 子会社株式売却収入            | 34,467                                  |   |
| 10. 子会社株式の取得等(取得現金控除後)  | 30,556                                  | 368                                     |
| 11. 引出制限条件付預金           | 848                                     | 3,986                                   |
| 12. その他                 | 1,414                                   | 767                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 73,748                                  | 150,216                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |   |   |
| 1. 短期債務の増加              | 16,997                                  | 33,717                                  |
| 2. 長期債務による調達            | 20,454                                  | 30,129                                  |
| 3. 長期債務の返済              | 35,567                                  | 27,032                                  |
| 4. 更生債権の返済              |   | 11,145                                  |
| 5. 配当金支払                | 12,198                                  | 12,325                                  |
| 6. 自己株式の購入              | 9,714                                   | 1,736                                   |
| 7. その他                  | 161                                     | 723                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 19,867                                  | 12,331                                  |
| 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額 | 7,788                                   | 11,083                                  |
| 現金及び現金等価物純増加額           | 6,527                                   | 22,389                                  |
| 現金及び現金等価物期首残高           | 172,417                                 | 178,944                                 |
| 現金及び現金等価物期末残高           | 178,944                                 | 201,333                                 |

## 連結財務諸表の注記

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して連結財務諸表を作成しています。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X、会計連続通牒、会計公報等)があり、一般に認められた会計基準の記述としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。

わが国の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の連結税引前当期利益に対する影響額を併せて開示しています。

#### (1) 株主持分計算書

連結株主持分計算書を作成しています。

#### (2) 役員賞与

役員賞与は、米国会計原則では利益処分項目ではないため、その対象会計年度の一般管理費として処理しています。なお、平成12年3月期及び平成13年3月期の金額は、それぞれ65百万円及び134百万円です。

#### (3) 有価証券

一定の条件を充たす負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しています。これにより、売却可能有価証券に分類された有価証券は、公正価値により評価し、満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。

#### (4) 外貨建債権・債務及び在外子会社等の財務諸表項目の換算並びに為替予約

外貨建債権・債務及び在外子会社等の外貨表示の財務諸表項目の換算並びに為替予約の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第52号に準拠しています。

#### (5) 未払退職・年金費用

未払退職・年金費用の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に、開示方法については同基準書第132号に準拠しています。なお、平成12年3月期及び平成13年3月期の影響額は、それぞれ5,168百万円及び63,139百万円です。

#### (6) 新株発行費

米国会計原則では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本準備金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本準備金からの控除として処理しています。

## 2. 主要な会計方針の概要

### (1) 連結・持分法の適用の方針

当連結財務諸表には、当社及び重要な子会社の諸勘定を含んでおり、すべての重要な連結会社間の債権・債務及び内部取引を消去しています。また、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定は持分法により評価しています。

### (2) 収益認識

当社の売上は、主として製品等の所有権及びそのリスクが相手方に移転し、販売価格が確定しているか又は確定可能であり、かつ、回収可能性が合理的に確保された時点で計上されています。

米国証券取引委員会は、平成12年3月16日以降に開始する事業年度より適用される職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」を発行しました。職員会計公報第101号は収益の認識について一般に認められた会計基準の適用に関するSEC職員の見解を示しています。当期より当基準を適用していますが、財政状態もしくは経営成績に与える重要な影響はありません。

### (3) 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、現金及び預金のほかに、満期日が3ヵ月以内の定期預金及び譲渡性預金、短期保有債券を含んでいます。

### (4) 外貨建取引等の換算

在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、損益計算には含めず、累積その他の包括利益として表示しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は当期の損益に計上しています。

### (5) たな卸資産

平成12年3月31日現在約65%、平成13年3月31日現在約62%の製品及び仕掛品を総平均法に基づく低価法により評価しています。その他のたな卸資産は先入先出法による低価法により評価しています。

### (6) 有形固定資産及び減価償却

建物及び機械器具の減価償却は、見積耐用年数により、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

|      |       |
|------|-------|
| 建物   | 3～50年 |
| 機械器具 | 2～20年 |

### (7) 営業権

営業権は、取得価額が被買収会社の純資産の公正価額を超える部分であり、主として20年以内で均等償却しています。

|       | (単位：百万円)     |              |
|-------|--------------|--------------|
|       | 平成12年3月31日現在 | 平成13年3月31日現在 |
| 償却累計額 | 16,361       | 19,548       |

#### (8) 金融派生商品

当社は、外国通貨及び金利の変動リスクを管理するために金融派生商品を利用しています。利用している主な金融派生商品は通貨スワップ、先物為替予約、金利スワップ及び金利オプションです。

当社は、トレーディング目的の金融派生商品を保有または発行していません。

特定の資産及び負債をヘッジするための通貨スワップに係わる損益は、ヘッジの対象となる資産及び負債の帳簿価格に含まれています。

特定の資産及び負債をヘッジするための先物為替予約に係わる損益は、ヘッジの対象となる資産や負債から発生した損益と相殺されています。

金利スワップに係わる支払額または受取額は、関連する短期及び長期債務の支払利息に対する調整額として認識されています。

金利オプションに対して支払うプレミアムは、オプションの行使期間にわたって繰り延べて償却されています。

当社は米国財務会計基準審議会基準書第138号により一部修正された基準書第133号「デリバティブ取引の会計及びヘッジ活動」を平成13年4月1日以降開始する事業年度より適用しました。

基準書第133号は、すべての金融派生商品について公正価値により測定し貸借対照表上、資産もしくは負債として計上することを要求しています。特定の条件に従って、金融派生商品を公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジ、外貨ヘッジとして区分し、公正価値変動額の会計処理は、金融派生商品の利用目的及び分類結果に依拠し、各会計年度の損益またはその他の包括利益に計上されます。

平成14年3月期の期首において基準書第133号適用による重要な影響はありません。

#### (9) 1株当たり当期純利益及び配当決議金

1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に準拠しています。

基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の各期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、ストックオプションが行使され発行済株式数が増加した場合の希薄化への影響を考慮して計算されています。

1株当たり配当決議金は、利益処分対象年度の配当決議金をもとに算出していますが、支払配当金は、支払われた年度の剰余金より控除しています。

#### (10) 試験研究費及び広告宣伝費

試験研究費及び広告宣伝費は発生時に費用処理しています。

#### (11) 見積りの使用

一般に認められた会計原則に準拠して財務諸表を作成する場合、期末日現在の資産・負債の金額、及び偶発資産・負債の開示に影響があり、かつ開示期間の収益・費用に影響を与える場合は見積りや仮定を用いることが要請されています。

これらの見積りや仮定は実際の結果とは異なる場合があります。

### 3. 京セラミタ(株)への出資

京セラミタ株式会社は、平成11年10月5日に大阪地方裁判所に更生計画案を提出し、その後平成12年1月14日に債権者により承認され、同年1月18日大阪地方裁判所に認可されました。

平成12年4月29日、当社は京セラミタ株式会社の全株式を取得しました。

当社が出資するまでに、京セラミタ株式会社は全額減資し、当社へ12,000百万円に相当する新株式を発行しました。株式取得はパーチェス法が適用されるため、損益は株式取得以降に生じたものだけが当社の連結財務諸表に含まれています。

平成12年3月31日現在、京セラミタグループの資産の公正価値は98,228百万円、負債は87,701百万円であり、負債を除く資産の公正価値に新規払込を加えた金額は購入価格を上回りました。当該超過額は10,527百万円であり、非流動資産の簿価を限度として、評価減を実施しています。

発行株式数 : 240,000,000株

1株当たり購入価格 : 50円

当社持分比率 : 100.00%

同社の要約財務諸表は次のとおりです。

|                             | (単位：百万円)     |
|-----------------------------|--------------|
|                             | 平成13年3月31日現在 |
| 財政状態：                       |              |
| 流動資産.....                   | 49,609       |
| 固定資産.....                   | 23,067       |
| 資産合計.....                   | 72,676       |
| 流動負債.....                   | 22,349       |
| 固定負債.....                   | 9,672        |
| 更生債権.....                   | 28,283       |
| 負債合計.....                   | 60,304       |
| 資本合計.....                   | 12,372       |
|                             | 72,676       |
| 当社及び当社の連結子会社<br>に対する債権..... | 40,554       |
| 当社及び当社の連結子会社<br>に対する債務..... | 13,739       |
|                             |              |
|                             | (単位：百万円)     |
|                             | 平成13年3月期     |
| 経営成績：                       |              |
| 売上高.....                    | 87,551       |
| 売上総利益.....                  | 20,106       |
| 営業利益.....                   | 3,697        |
| 当期純利益.....                  | 2,591        |

なお、当社及び当社の連結子会社の京セラミタ株式会社に対する債権の回収については問題ないと見込まれます。

#### 4. TYCOM CORP.への出資

平成13年1月31日、米国子会社のKYOCERA INTERNATIONAL, INC.はパーチェス法による企業結合により、米国TYCOM CORP.(TYCOM)を買収しました。TYCOMはプリント配線基板用マイクロドリルの専門メーカーです。TYCOMの経営成績は買収日以降に生じたものを連結財務諸表に含めています。買収金額は8,544百万円となり、これはTYCOMの純資産の公正価値を5,683百万円上回りました。超過額については20年間で定額償却します。

この買収は当期の財政状態もしくは経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

#### 5. 第二電電(株)、KDD(株)、日本移動通信(株)の合併

平成12年10月1日、通信サービス業を営んでいる第二電電株式会社(DDI)は、KDD株式会社(KDD)及び日本移動通信株式会社(IDO)と合併し、株式会社ディーディーアイ(KDDI)と社名変更しました。合併契約の条項に基づき、KDDの株式(1株の額面金額500円)92.1株に対して、KDDIの株式(1株の額面金額5,000円)1株を割当交付しました。また、IDOの株式(1株の額面金額50,000円)2.9株に対してKDDIの株式1株を割当交付しました。合併に際し、DDIは普通株式1,345,260.60株を発行しました。

また、これに先立ち、DDIは普通株式123,448株を発行し、トヨタ自動車株式会社が全ての株式を取得しました。

これら合併に関する一連の過程で、当社は174,076百万円の関連会社持分増加益を損益計算書に計上しました。この持分増加益については繰延税金が計上されています。

当社のKDDIに対する持株比率は従来25.16%でしたが、これら一連の取引の結果、KDDIに対する当社の持株比率は15.30%になりました。当社は、KDDIに対する持分法の適用を下期より除外しました。

KDDIへの持分比率の低下に伴い、パーソナル・ハンディホン・システム(PHS)のサービス業を営むディーディーアイポケット株式会社に対する当社の間接持分比率もまた低下し、当社の持分比率は33.68%から13.35%へ低下しました。この結果、当社はディーディーアイポケット株式会社に対しても持分法の適用を下期より除外しました。

## 6. 負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は、損益計算に含めず、税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価し、公正価値が容易に算出出来ない持分証券は原価で評価しています。

平成12年3月31日及び平成13年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

|                   | (単位：百万円)     |         |         |         |              |         |         |         |
|-------------------|--------------|---------|---------|---------|--------------|---------|---------|---------|
|                   | 平成12年3月31日現在 |         |         |         | 平成13年3月31日現在 |         |         |         |
|                   | 原価           | 公正価値    | 未実現利益総額 | 未実現損失総額 | 原価           | 公正価値    | 未実現利益総額 | 未実現損失総額 |
| 売却可能有価証券：         |              |         |         |         |              |         |         |         |
| 社債                | 48,732       | 48,395  | 216     | 553     | 7,090        | 7,082   | 68      | 76      |
| その他の負債証券          | 20,185       | 20,295  | 111     | 1       | 41,339       | 39,715  | 91      | 1,715   |
| 持分証券              | 16,669       | 34,810  | 18,434  | 293     | 266,027      | 258,610 | 9,762   | 17,179  |
| 売却可能有価証券計         | 85,586       | 103,500 | 18,761  | 847     | 314,456      | 305,407 | 9,921   | 18,970  |
| 満期保有有価証券：         |              |         |         |         |              |         |         |         |
| 社債                |              |         |         |         | 41,978       | 41,817  | 18      | 179     |
| その他の負債証券          | 7,000        | 7,022   | 36      | 14      | 27,021       | 27,025  | 4       | 0       |
| 満期保有有価証券計         | 7,000        | 7,022   | 36      | 14      | 68,999       | 68,842  | 22      | 179     |
| 負債証券及び持分証券に対する投資計 | 92,586       | 110,522 | 18,797  | 861     | 383,455      | 374,249 | 9,943   | 19,149  |

原価とは、負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を意味します。

平成13年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券の契約上の償還期限は次のとおりです。

|                | (単位：百万円) |         |          |        |
|----------------|----------|---------|----------|--------|
|                | 売却可能有価証券 |         | 満期保有有価証券 |        |
|                | 原価       | 公正価値    | 原価       | 公正価値   |
| 1年内満期のもの.....  | 3,970    | 3,960   | 35,191   | 35,186 |
| 1年超5年内満期のもの... | 10,000   | 9,934   | 33,808   | 33,656 |
| 5年超のもの.....    | 34,459   | 32,903  |          |        |
| 持分証券.....      | 266,027  | 258,610 |          |        |
| 計              | 314,456  | 305,407 | 68,999   | 68,842 |

平成12年3月期及び平成13年3月期における売却可能有価証券の売却収入、売却益総額及び売却損総額は次のとおりです。

|                  | (単位：百万円) |          |
|------------------|----------|----------|
|                  | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 |
| 売却可能有価証券の売却収入... | 20,285   | 1,000    |
| 売却益総額.....       | 8,753    |          |
| 売却損総額.....       | 1,125    |          |

なお、売却損算定の基礎となる有価証券の原価は移動平均法により計算しています。

## 7. 金融債権

平成12年3月31日及び平成13年3月31日現在の金融債権の内訳は次のとおりです。

|                   | (単位：百万円)     |              |
|-------------------|--------------|--------------|
|                   | 平成12年3月31日現在 | 平成13年3月31日現在 |
| ファイナンスリースへの投資(a)： |              |              |
| 最低リース債権.....      | 18,032       | 13,253       |
| 未実現リース収益.....     | 1,873        | 1,306        |
|                   | 16,159       | 11,947       |
| 控除：貸倒引当金(c) ..... | 5            | 5            |
|                   | 16,154       | 11,942       |
| 控除：一年以内回収予定額..... | 4,181        | 3,655        |
|                   | 11,973       | 8,287        |
| その他金融債権(b) .....  | 164,474      | 155,507      |
| 控除：貸倒引当金(c) ..... | 56,217       | 53,630       |
|                   | 108,257      | 101,877      |
| 控除：一年以内回収予定額..... | 56,908       | 61,441       |
|                   | 51,349       | 40,436       |
| 計                 | 63,322       | 48,723       |

(a) ファイナンスリースへの投資は主として通信・情報機器の直接金融型リースです。  
平成13年3月31日現在における最低リース債権の年度別回収予定額は次のとおりです。

|                 | (単位：百万円) |
|-----------------|----------|
| 平成14年3月期.....   | 4,304    |
| 平成15年3月期.....   | 4,075    |
| 平成16年3月期.....   | 2,987    |
| 平成17年3月期.....   | 1,428    |
| 平成18年3月期.....   | 388      |
| 平成19年3月期以降..... | 71       |
| 計               | 13,253   |

(b) その他金融債権は、主として第三者に対する営業貸付金です。

平成12年3月31日及び平成13年3月31日現在、減損しているとみなされる貸付金残高はそれぞれ30,603百万円及び26,561百万円であり、米国財務会計基準審議会基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計」に基づいた評価性引当金が21,404百万円及び20,268百万円設定されており貸倒引当金に含められています。

平成12年3月期及び平成13年3月期における減損したとみなされる債権額は、平均で35,859百万円及び28,699百万円であり、関連する受取利息は194百万円及び143百万円です。

減損した債権からの受取利息は、収益として計上されています。ただし、残存する債権の回収可能性が低い場合には収益として認識せず元本に充当しています。

(c) 金融債権に関する貸倒引当金の変動は次のとおりです。

|            | (単位：百万円)     |              |
|------------|--------------|--------------|
|            | 平成12年3月31日現在 | 平成13年3月31日現在 |
| 期首残高.....  | 47,870       | 56,222       |
| 引当金繰入..... | 9,493        | 3,614        |
| 引当金取崩..... | 1,141        | 6,201        |
| 期末残高.....  | 56,222       | 53,635       |

## 8. たな卸資産

平成12年3月31日及び平成13年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

|               | (単位：百万円)     |              |
|---------------|--------------|--------------|
|               | 平成12年3月31日現在 | 平成13年3月31日現在 |
| 製品.....       | 62,993       | 116,381      |
| 仕掛品.....      | 45,395       | 59,658       |
| 原材料及び貯蔵品..... | 46,607       | 76,784       |
| 計             | 154,995      | 252,823      |

## 9. 関連会社に対する投資及び長期貸付金

当社が株式の36.02%を所有している(株)タイトーはアミューズメント業を営んでおり、株式の27.43%を所有しているキンセキ(株)はクリスタル関連製品の大手メーカーです。

平成12年10月1日、(株)タイトーは、当社が株式の62.75%を所有していた(株)京セラマルチメディアコーポレーションを合併しました。これにより、当社の(株)タイトーに対する持分比率は20.45%から36.02%に上昇しました。

平成12年8月9日、当社はキンセキ(株)の株式2,399,500株を3,028百万円にて追加取得しました。この結果、当社のキンセキ(株)に対する持分比率は22.54%から27.43%に上昇しました。

平成12年10月1日より、当社はKDDI(株)への持分法の適用を除外しました。この詳細につきましては注記5(第二電電(株)、KDD(株)、日本移動通信(株)の合併)を参照ください。

なお、関連会社のうち上場会社に対する投資価額の平成12年3月31日及び平成13年3月31日現在における市場価額は、それぞれ493,866百万円、17,609百万円です。

持分法を適用した関連会社の要約財務情報は次のとおりです。

| 財政状態：                       | (単位：百万円)     |              |
|-----------------------------|--------------|--------------|
|                             | 平成12年3月31日現在 | 平成13年3月31日現在 |
| 流動資産.....                   | 450,599      | 68,835       |
| 固定資産.....                   | 1,689,186    | 80,839       |
| 資産合計.....                   | 2,139,785    | 149,674      |
| 流動負債.....                   | 633,343      | 34,255       |
| 固定負債.....                   | 1,144,588    | 14,388       |
| 負債合計.....                   | 1,777,931    | 48,643       |
| 持分法適用関連会社に対する投資及び長期貸付金..... | 92,139       | 24,749       |
| 持分法適用関連会社に対する受取手形及び売掛金..... | 16,395       | 4,625        |
| 持分法適用関連会社に対する短期金融債権.....    | 4,652        |              |
| 持分法適用関連会社に対する長期金融債権.....    | 33,484       |              |

| 経営成績：                 | (単位：百万円)  |          |
|-----------------------|-----------|----------|
|                       | 平成12年3月期  | 平成13年3月期 |
| 売上高.....              | 1,635,671 | 990,110  |
| 営業利益.....             | 17,315    | 52,336   |
| 当期純損益.....            | 22,407    | 9,042    |
| 当期純損益に占める当社持分.....    | 7,718     | 1,748    |
| 持分法適用関連会社に対する売上高..... | 81,335    | 53,808   |

## 10. 短期債務及び長期債務

平成12年3月31日及び平成13年3月31日現在の短期債務の内訳は次のとおりです。

|   | (単位：百万円)      |                |
|---|---------------|----------------|
|   | 平成12年3月31日現在  | 平成13年3月31日現在   |
| 主に銀行からの借入金(平均利率平成12年3月期0.95% 平成13年3月期1.55%) |               |                |
| 担保付.....                                    | 8,500         | 15,500         |
| 無担保.....                                    | 85,104        | 119,868        |
|   | <u>93,604</u> | <u>135,368</u> |

平成12年3月31日及び平成13年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

|   | (単位：百万円)      |               |
|---|---------------|---------------|
|   | 平成12年3月31日現在  | 平成13年3月31日現在  |
| 主に銀行からの借入金(利率平成12年3月期0.43%~6.73% 平成13年3月期0.38%~9.00%) |               |               |
| 担保付.....  | 8,726         | 12,339        |
| 無担保.....  | 30,308        | 47,129        |
|   | <u>39,034</u> | <u>59,468</u> |
| 控除：一年以内返済予定額.....                                     | 17,944        | 7,162         |
| 計   | <u>21,090</u> | <u>52,306</u> |

平成13年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

|                 | (単位：百万円)      |
|-----------------|---------------|
| 平成15年3月期.....   | 8,630         |
| 平成16年3月期.....   | 29,174        |
| 平成17年3月期.....   | 2,525         |
| 平成18年3月期.....   | 3,383         |
| 平成19年3月期以降..... | 8,594         |
| 計               | <u>52,306</u> |

平成12年3月31日及び平成13年3月31日現在の長期債務に対する担保資産は次のとおりです。

|                             | (単位：百万円)      |                |
|-----------------------------|---------------|----------------|
|                             | 平成12年3月31日現在  | 平成13年3月31日現在   |
| 売掛金.....                    |               | 24,518         |
| 金融債権.....                   | 14,504        | 35,413         |
| たな卸資産.....                  |               | 21,334         |
| 有形固定資産<br>(減価償却累計額控除後)..... | 5,967         | 16,520         |
| その他.....                    |               | 7,870          |
|                             | <u>20,471</u> | <u>105,655</u> |

## 11. 更生債権

京セラミタグループの更生債権は連結貸借対照表上に区別して表記され、平成13年3月31日現在の更生債権金額は25,700百万円であり、その内訳は次のとおりです。

|             | (単位：百万円)      |
|-------------|---------------|
|             | 平成13年3月31日現在  |
| 一般更生債権..... | 16,584        |
| 更生担保権.....  | 9,116         |
|             | <u>25,700</u> |

## 12. 給付制度

国内：

当社及び一部の国内子会社は従業員の退職給付について調整年金制度(厚生年金基金)を採用しています。この調整年金制度は、厚生年金保険法に基づき設立された厚生年金基金(基金)により運営されています。この制度における退職給付は、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由に基づき算定、支給されます。厚生年金保険法に基づき、当社及び一部の国内子会社とその従業員は、政府代行部分として各々同額を拠出し、また当社及び一部の国内子会社は、これに加え独自の退職給付制度としての拠出(加算部分)を行っています。同基金では、この両拠出金を合算し、主幹銀行にその管理運用を委託しています。当社及び一部の国内子会社の積立方針は、関連法規に準拠し同基金に每期拠出することです。

平成12年3月に厚生年金保険法が改訂されました。また、当社の年金制度が改訂され平成13年4月に施行されることとなりました。この結果、当社及び一部の国内子会社の確定給付年金制度の予測給付債務が減少しました。当該減少による影響は未認識過去勤務費用に反映されています。

本制度の積立状況は次のとおりです。

|                           | (単位：百万円)     |              |
|---------------------------|--------------|--------------|
|                           | 平成12年3月31日現在 | 平成13年3月31日現在 |
| 退職給付債務の変動：                |              |              |
| 期首退職給付債務.....             | 150,227      | 163,425      |
| 子会社の取得による増加.....          |              | 18,276       |
| 勤務費用.....                 | 10,273       | 11,359       |
| 利息費用.....                 | 4,507        | 5,294        |
| 従業員拠出の掛金額.....            | 1,181        | 1,469        |
| 制度改正.....                 |              | 30,896       |
| 保険数理損失(利益).....           | 1,099        | 2,230        |
| 給付額.....                  | 1,664        | 3,705        |
| 期末退職給付債務.....             | 163,425      | 167,452      |
| 制度資産の変動：                  |              |              |
| 期首制度資産の公正価額.....          | 70,360       | 91,605       |
| 子会社の取得による増加.....          |              | 7,484        |
| 年金資産の実際収益.....            | 16,484       | 8,160        |
| 企業負担の掛金額.....             | 5,244        | 9,157        |
| 従業員拠出の掛金額.....            | 1,181        | 1,469        |
| 給付額.....                  | 1,664        | 3,611        |
| 期末制度資産の公正価額.....          | 91,605       | 97,944       |
| 制度の状況.....                | 71,820       | 69,508       |
| 未認識純損失.....               | 39,612       | 52,127       |
| 未認識過去勤務費用.....            | 3,270        | 27,797       |
| 未認識移行時差額.....             | 1,920        | 3,845        |
| 連結貸借対照表で認識している未払年金費用..... | 27,018       | 41,333       |
| 連結貸借対照表で認識している金額：         |              |              |
| 年金債務.....                 | 28,951       | 41,333       |
| 無形固定資産.....               | 1,933        |              |
| 連結貸借対照表で認識している未払年金費用..... | 27,018       | 41,333       |

(単位：百万円)

|                | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 |
|----------------|----------|----------|
| 年金費用：          |          |          |
| 勤務費用.....      | 10,273   | 11,359   |
| 利息費用.....      | 4,507    | 5,294    |
| 制度資産の期待収益..... | 2,517    | 4,219    |
| 移行時差額償却額.....  | 226      | 943      |
| 過去勤務費用償却額..... | 290      | 171      |
| 純損失償却額.....    | 2,167    | 872      |
| 期間純年金費用.....   | 14,946   | 14,420   |

上記の金額は以下の前提条件に基づいて算定しています。

|                          |      |           |
|--------------------------|------|-----------|
| 割引率.....                 | 3.0% | 2.5%～3.0% |
| 平均昇給率.....               | 4.0% | 3.0%～4.0% |
| 年金資産にかかる<br>長期期待収益率..... | 6.0% | 3.5%～4.5% |

その他の国内子会社の非積立型退職給付制度は重要性が乏しいため、開示していません。

当社及び子会社は、取締役及び監査役についても、退職一時金制度を設定しています。取締役及び監査役に対する、退職一時金の支払いは、法的債務は負わないものの、我が国における一般的な慣行となっています。そのため、役員退職慰労金規程に基づいた見積金額を、非積立型の引当金として毎期計上しています。

海外：

a 退職年金制度

当社の米国の連結子会社、KYOCERA INTERNATIONAL INC.及びその連結子会社(KII)、AVX CORP.及びその連結子会社(AVX)は給付建退職年金制度を設けています。

KIIの退職年金制度には常勤の米国の従業員が加入し、給付はその従業員の勤続年数及び平均給与に基づいて行われています。また、AVXの退職年金制度は団体協約書に規定される米国の従業員に対しては均一の退職年金制度を採用し、欧州での月給及び一部の時間給契約の従業員に対しては最終支払給与の一定割合の給付を行う退職年金制度を採用していません。

上記制度に対する積立方針は信託会社あるいは政府機関の基金に対し規定の額を毎期拠出することです。

KII及びAVXの積立状況は次頁のとおりです。

b 貯蓄制度

KII及びAVXは米国のほとんどすべての従業員に対して年収の一部を後払いとする退職金貯蓄制度を設けています。また、AVXは主たる従業員が毎年退職時まで年収の一部を後払いとすることを選擇する給与の後払制度を設けています。平成12年3月期及び平成13年3月期における本制度に対する拠出額は、968百万円及び1,286百万円です。

|                               | (単位：百万円)      |               |
|-------------------------------|---------------|---------------|
|                               | 平成12年 3月31日現在 | 平成13年 3月31日現在 |
| 退職給付債務の変動：                    |               |               |
| 期首退職給付債務.....                 | 14,389        | 12,731        |
| 勤務費用.....                     | 475           | 437           |
| 利息費用.....                     | 845           | 912           |
| 従業員拠出の掛金額.....                | 91            | 89            |
| 保険数理損失(利益).....               | 914           | 374           |
| 給付額.....                      | 490           | 572           |
| 為替換算調整額.....                  | 1,665         | 2,056         |
| 期末退職給付債務.....                 | 12,731        | 16,027        |
| 制度資産の変動：                      |               |               |
| 期首制度資産の公正価額.....              | 15,111        | 14,776        |
| 年金資産の実際収益.....                | 1,724         | 362           |
| 企業負担の掛金額.....                 | 154           | 146           |
| 従業員拠出の掛金額.....                | 91            | 89            |
| 給付額.....                      | 490           | 572           |
| 為替換算調整額.....                  | 1,814         | 2,349         |
| 期末制度資産の公正価額.....              | 14,776        | 17,150        |
| 制度の状況.....                    | 2,045         | 1,123         |
| 未認識純利益.....                   | 3,028         | 1,969         |
| 未認識過去勤務費用.....                | 38            | 38            |
| 未認識移行時差額.....                 | 18            | 11            |
| 連結貸借対照表で認識している<br>未払年金費用..... | 963           | 819           |

|                | (単位：百万円)  |           |
|----------------|-----------|-----------|
|                | 平成12年 3月期 | 平成13年 3月期 |
| 年金費用：          |           |           |
| 勤務費用.....      | 475       | 437       |
| 利息費用.....      | 845       | 912       |
| 制度資産の期待収益..... | 1,140     | 1,289     |
| 移行時差額償却額.....  | 5         | 6         |
| 過去勤務費用償却額..... | 1         | 1         |
| 純損失償却額.....    | 58        | 137       |
| 期間純年金費用.....   | 118       | 82        |

上記の金額は以下の前提条件に基づいて算定されています。

|                          |            |            |
|--------------------------|------------|------------|
| 割引率.....                 | 6.25～7.75% | 6.00～7.75% |
| 平均昇給率.....               | 2.50～4.50% | 2.50～4.50% |
| 年金資産にかかる<br>長期期待収益率..... | 8.00～9.00% | 6.50～9.00% |

### 13. ストックオプション制度

国内：

当社は自己株取得方式によるストックオプション制度を採用しています。これは当社の役員及び特定の従業員に対して普通株式を購入する権利を与えるものです。ストックオプションの行使価格は付与日の前月の当社の平均市場価格の1.1倍であり、付与されたオプションは、25%づつ4年間にわたって均等に行使可能です。

平成13年3月31日現在で当社が保有しているストックオプション用の普通株式は1,248,600株です。

平成12年3月期及び平成13年3月期におけるストックオプションの状況は次のとおりです。

|              | オプション数    | 加重平均行使価格 |
|--------------|-----------|----------|
| 平成11年3月31日残高 |           |          |
| 権利付与         | 1,325,600 | 8,029円   |
| 権利行使         | 51,400    | 8,029円   |
| 権利喪失         | 30,600    | 8,029円   |
| 平成12年3月31日残高 | 1,243,600 | 8,029円   |
| 権利付与         | 76,800    | 18,900円  |
| 権利行使         | 52,300    | 8,029円   |
| 権利喪失         | 19,500    | 8,029円   |
| 平成13年3月31日残高 | 1,248,600 | 8,698円   |
| 加重平均残存年数2.5年 | 1,171,800 | 8,029円   |
| 加重平均残存年数3.5年 | 76,800    | 18,900円  |
| 行使可能数        |           |          |
| 平成12年3月31日現在 | 276,400   | 8,029円   |
| 平成13年3月31日現在 | 561,800   | 8,401円   |

平成12年3月期及び平成13年3月期での付与日におけるオプションの公正価値は以下の前提条件に基づきブラック・ショールズ・モデルによって計算しています。

|           | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 公正価値      | 1,816円   | 4,884円   |
| 無リスク資産の金利 | 0.876%   | 0.997%   |
| 見積行使期間    | 4年       | 4年       |
| 見積株価変動率   | 31.744%  | 31.791%  |
| 見積配当率     | 0.771%   | 0.317%   |

海外：

AVXは2種類のストックオプション制度を有しています。平成7年に制度化したストックオプション制度では、AVXは従業員に対して9,300千株までの普通株式を購入する権利を与えています。役員に対するストックオプション制度においては、500千株までの普通株式を購入する権利を与えています。これら2種類の制度における行使価格はオプション付与日におけるAVX株式の市場価格を下まわることなく、その行使期間は10年が最長です。平成7年に制度化したストックオプション制度は、1年間に25%の行使を保証しており、役員に対するストックオプション制度は、1年間に三分の一の行使を保証しています。

AVXの平成12年3月期及び平成13年3月期におけるストックオプション制度の状況は次のとおりです。

|                        | オプション数    | 加重平均行使価格 |
|------------------------|-----------|----------|
| 平成11年3月31日残高           | 4,656,150 | 10.60米ドル |
| 権利付与                   | 928,200   | 8.24     |
| 権利行使                   | 1,996,722 | 11.33    |
| 権利喪失                   | 83,100    | 8.57     |
| 平成12年3月31日残高           | 3,504,528 | 9.61     |
| 権利付与                   | 1,367,500 | 23.84    |
| 権利行使                   | 757,234   | 10.51    |
| 権利喪失                   | 64,400    | 11.46    |
| 平成13年3月31日残高           | 4,050,394 | 14.22    |
| 加重平均残存年数 9.3年          |           |          |
| 行使価格 15.44米ドル 29.30米ドル | 1,437,050 | 23.35    |
| 加重平均残存年数 6.8年          |           |          |
| 行使価格 7.50米ドル 12.75米ドル  | 2,613,344 | 9.19     |
| 行使可能数                  |           |          |
| 平成12年3月31日現在           | 1,289,628 | 11.07    |
| 平成13年3月31日現在           | 1,458,594 | 10.05    |

付与日におけるオプションの公正価値は、平成12年3月期及び平成13年3月期においてそれぞれ3.39米ドルから7.39米ドル、8.95米ドルから17.24米ドルです。これは下記の前提条件に基づきブラック・ショールズ・モデルによって計算しています。

|           | 平成12年3月期 |       | 平成13年3月期 |       |
|-----------|----------|-------|----------|-------|
| 無リスク資産の金利 | 6.3      | 6.6%  |          | 6.6%  |
| 見積行使期間    |          | 5年    |          | 5年    |
| 見積株価変動率   | 45       | 50%   | 57       | 65%   |
| 見積配当率     | 0.84     | 1.63% | 0.47     | 0.82% |

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式を基礎とした給付制度の会計処理」は、株式を基礎とした給付制度における給付費用の公正価値による認識、もしくは脚注表記を認めています。当社はストックオプションの会計処理に関して、従業員及び役員に付与されたオプションの行使価格がオプションの付与日における当社又はAVX株式の市場価格を超過する部分を給付費用として認識する方法を継続することを選択しました。

仮にオプションの見積り公正価値が当該期間の給付費用として認識された場合、平成12年3月期及び平成13年3月期の当期純利益及び1株当たり当期純利益は次のとおりです。

|                  | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 |
|------------------|----------|----------|
| 当期純利益(単位：百万円)    | 49,849   | 218,495  |
| 1株当たり当期純利益(単位：円) |          |          |
| 基本的              | 263.10   | 1,155.74 |
| 希薄化後             | 262.81   | 1,153.08 |

#### 14. 金融派生商品

通貨スワップ契約は、外貨建の資産・負債の通貨変動リスクをヘッジすることを主な目的としています。平成12年3月31日及び平成13年3月31日現在の契約残高総計は、それぞれ1,190百万円及び580百万円です。契約の期日は平成14年です。

先物為替予約も、主に外貨建の資産・負債の通貨変動リスクをヘッジするために行っています。これらの期日は、主に期末日より3ヵ月以内です。平成12年3月31日現在の売予約は41,990百万円、買予約は8,804百万円、平成13年3月31日現在の売予約は80,192百万円、買予約は9,589百万円です。

金利スワップ及びオプション契約は、市場における金利の変動リスクを軽減するために利用しています。平成12年3月31日及び平成13年3月31日現在の契約残高総計は、それぞれ112,716百万円及び116,862百万円です。

金属材料購入契約は、海外の連結子会社において、市場における金属材料の変動リスクを軽減するために利用しています。平成12年3月31日現在の金属材料購入契約残高総計は620百万円です。

当社及び連結子会社は、相手側の契約不履行あるいは為替等の相場変動により損失を被る可能性はありますが、上記契約により発生しうる損失は、重要な影響を与えるものではありません。

#### 15. 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値及びその見積り方法は、次のとおりです。

| 非金融派生商品：                       | (単位：百万円)     |         |              |         |
|--------------------------------|--------------|---------|--------------|---------|
|                                | 平成12年3月31日現在 |         | 平成13年3月31日現在 |         |
| 資産                             | 貸借対照表計上額     | 公正価値    | 貸借対照表計上額     | 公正価値    |
| 現金及び現金等価物 (a).....             | 178,944      | 178,944 | 201,333      | 201,333 |
| 引出制限条件付預金 (a).....             | 38,920       | 38,920  | 47,885       | 47,885  |
| 短期投資 (b).....                  | 31,768       | 31,768  | 39,071       | 39,066  |
| 短期金融債権 (c).....                | 56,908       | 56,910  | 61,441       | 61,452  |
| 投資有価証券及び<br>その他の投資 (b)(c)..... | 83,028       | 83,050  | 339,603      | 339,452 |
| 長期金融債権 (c).....                | 51,349       | 51,805  | 40,436       | 40,949  |
| 計                              | 440,917      | 441,397 | 729,769      | 730,137 |
| 負債                             |              |         |              |         |
| 短期債務 (a).....                  | 93,604       | 93,604  | 135,368      | 135,368 |
| 一年以内返済予定長期債務 (c).....          | 17,944       | 17,979  | 7,162        | 7,232   |
| 長期債務 (c).....                  | 21,090       | 21,199  | 52,306       | 52,430  |
| 更生債権 (c).....                  |              |         | 25,700       | 26,394  |
| 計                              | 132,638      | 132,782 | 220,536      | 221,424 |
| 金融派生商品：                        |              |         |              |         |
| 通貨スワップ (d).....                | 22           | 2       |              | 50      |
| 先物為替予約 (d).....                | 817          | 385     | 2,158        | 2,850   |
| 金利スワップ及びオプション (d)...           | 194          | 600     | 57           | 1,517   |
| 金属材料購入契約 (b).....              |              | 50      |              |         |

表中の短期金融債権及び長期金融債権は、ファイナンスリースへの投資を含んでいません。

(a) 当該商品は、短期間で満期となるため、貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

(b) 公正価値は、市場価額に基づいて算出しています。

(c) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来のキャッシュ・フローを割引いて算出しています。

(d) 公正価値は、金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。

## 16. 契約債務及び偶発債務

平成13年3月31日現在の設備に関する発注契約残高の総計は16,807百万円です。

当社は平成13年3月31日現在、関連会社の債務を総額で1,300百万円保証しています。

債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったとき、当社は支払義務を負います。債務不履行は発生していません。

海外の連結子会社において、平成13年3月期に特定の原材料の予想使用量の一部に対して購入契約を結びました。

この契約により、平成13年3月期に、2,885百万円の原材料を購入し、平成14年3月期から5年間にわたり51,183百万円を購入する予定です。

当社及び連結子会社は、事務所、店舗及びその他の施設の一部を賃借していますが、これらは解約可能な契約によるものです。またこれらの契約は慣行的に更新されています。営業費用に比して賃借料は重要性がありません。

平成6年9月1日、国際商業会議所はラパイン・テクノロジー・コーポレーション(以下LTC)の再建に関する当社とLTC及びプルデンシャル・ベーチェ・トレード・コーポレーション(以下PBTC)(現在はプルデンシャル・ベーチェ・トレード・サービシーズ・インコーポレーテッドに名称変更)その他との仲裁事件についての仲裁判断(平成6年8月25日付)を下しました。仲裁判断は当社に対しLTC及びPBTCへ損害賠償金約257百万ドル(平成6年6月30日までの利息、仲裁費用及び弁護士費用を含む)を支払うよう命じるものです。当社は、この仲裁判断は事実認定の面でも法律判断の面でも誤りがあり不当なものであると考え、仲裁判断に対し広範囲の司法審査を受けることを定めた当事者間の特約条項に従って、米国カリフォルニア州北地区連邦地方裁判所に対しこの仲裁判断の破棄、修正を求める申し立てを行いました。LTC及びPBTCは仲裁判断の確認を求める申し立てを行いました。

米国カリフォルニア州北地区連邦地方裁判所は、平成7年12月11日、当社の申し立てを退け、LTC及びPBTCの申し立てを認める決定を下し、平成8年1月5日、仲裁判断を判決として登録しました。地方裁判所は、この判決を下すにあたって、仲裁判断の司法審査に関する当事者間の合意は無効であると裁決し、仲裁判断の内容を審査せずに判決を下しました。

平成8年1月9日、当社は第九巡回区控訴裁判所に対し本件を控訴しました。

平成9年12月9日、第九巡回区控訴裁判所は、地方裁判所による仲裁判断の確認を覆す決定を下しました。第九巡回区控訴裁判所の裁判官は、2対1の決定により、仲裁判断の広範囲の司法審査を定めた当事者間の仲裁契約の規定は有効であると判断しました。その結果、同裁判所は、本件を地方裁判所に差し戻し、地方裁判所に対し、当事者間で合意された基準により仲裁判断を審査するよう命じました。

当社は、平成10年10月27日に、改めて仲裁判断の破棄、修正を求める申し立てを行いました。

地方裁判所は、平成11年1月27日及び平成11年1月29日にこの申し立ての一部について尋問を行い、平成11年6月3日及び平成11年6月4日に最終尋問を行いました。

平成12年4月4日、地方裁判所は第一段階の仲裁判断について国際商業会議所の判断を確認する命令を下しました。特に、地方裁判所は当社がLTC及びPBTCと一定の契約を締結したことを認定しました。平成12年10月2日、地方裁判所は損害賠償に係る第二段階の仲裁判断の破棄を求める当社の申し立てについて判断を下しました。裁判所は、昭和62年の第2四半期のLTCの収益

性に関する重要な事実認定を除き、仲裁人の事実認定と法的判断のすべてを認容しました。裁判所は、LTCが昭和62年の第2四半期に営業利益を得たという事実認定についてはその裏付けとなる十分な証拠がないと判断しました。裁判所は、この事実認定が逸失利益又は損害賠償のための重要な基礎であったか否かを決定するため、また(重要な基礎であった場合には)損害賠償額を再計算するために、本件を仲裁人に差戻しました。当社は、平成12年10月31日に、損害賠償に係る第二段階についての地方裁判所の命令に対し控訴しました。

平成12年11月22日、2人の仲裁人が、国際商業会議所の国際仲裁裁判所に対して、地方裁判所により破棄された事実認定は国際商業会議所の損害賠償額の算定根拠ではなかった旨の書面を提出しました。その後、当事者は、地方裁判所に対して、仲裁人の書面の重要性を争う申し立てを行いました。平成13年3月6日、地方裁判所は、平成12年10月2日の決定により破棄された事実認定を除いて、仲裁判断の第二段階を確認する命令を下しました。平成13年3月6日付の地方裁判所の命令は、損害賠償に関する仲裁人の判断を含んでいます。仲裁及び損害賠償に係る判断を確認した平成13年3月6日付の命令はカリフォルニア州法に違反していると当社は確信しています。平成13年4月3日、当社は仲裁判断を確認した地方裁判所の命令に対する控訴の通知書を提出しました。

地方裁判所は、平成13年5月2日の判決(平成13年5月17日に修正)により、当社がLTC及びPBTCに対して総額427,727,735.00ドルに加えて判決前及び判決後の利息を賠償するよう命じました。

当該訴訟に関連して、平成7年に当社は控訴審の維持のため、担保として信用状を銀行から取得しました。さらに訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する為に、平成13年3月末時点で当社は47,885百万円を引出制限条件付預金として差入れています。

当社及び連結子会社は、その他の訴訟、公的訴訟及び係争事件に関与していますが、それらの最終的な結論が、当社及び連結子会社の事業あるいは経営成績に重要な影響を与えることはないと考えています。

## 17. 法人税等

税引前当期利益及び法人税等の内訳は次のとおりです。

|               | (単位：百万円) |          |
|---------------|----------|----------|
|               | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 |
| 税引前当期利益：      |          |          |
| 国内.....       | 57,592   | 287,921  |
| 海外.....       | 39,876   | 112,301  |
| 税引前当期利益計..... | 97,468   | 400,222  |
| 当期税額：         |          |          |
| 国内.....       | 47,284   | 63,581   |
| 海外.....       | 13,690   | 38,430   |
| 当期税額計.....    | 60,974   | 102,011  |
| 繰延税額：         |          |          |
| 国内.....       | 18,924   | 59,944   |
| 海外.....       | 357      | 1,468    |
| 繰延税額計.....    | 19,281   | 58,476   |
| 法人税等.....     | 41,693   | 160,487  |

国内において当社は、その所得に係る種々の税金を課せられており、平成12年3月期及び平成13年3月期の通常の法定税率はそれぞれ42.0%です。繰延税金資産及び負債は将来において回収ないし決済されると予想される一時的差異に、課税所得算定に適用される法定税率を用いて測定されています。

国内の法定税率と、連結上の実効税率の調整内容は次のとおりです。

|                            | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 |
|----------------------------|----------|----------|
| 国内の法定税率.....               | 42.0%    | 42.0%    |
| 国内より税率の低い<br>海外子会社の利益..... | 3.4      | 2.2      |
| 子会社当期損失.....               |          | 0.3      |
| 持分法損益.....                 | 3.0      | 0.2      |
| 損金不算入費用.....               | 0.5      | 0.5      |
| その他.....                   | 0.7      | 0.3      |
| 実効税率.....                  | 42.8%    | 40.1%    |

繰延税金資産・負債の構成内容は次のとおりです。

|                    | (単位：百万円) |          |
|--------------------|----------|----------|
|                    | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 |
| 繰延税金資産：            |          |          |
| 事業税.....           | 2,882    | 3,943    |
| たな卸資産.....         | 12,235   | 13,800   |
| 貸倒引当金.....         | 13,059   | 6,378    |
| 未払費用.....          | 10,112   | 22,884   |
| 未払年金費用及び未払人件費..... | 14,579   | 23,967   |
| 減価償却費.....         | 15,994   | 19,561   |
| 未実現有価証券評価損.....    |          | 3,503    |
| 繰越欠損金.....         | 4,404    | 7,910    |
| その他.....           | 1,027    | 709      |
| 小計                 | 74,292   | 102,655  |
| 評価性引当金.....        | 10,203   | 12,124   |
| 合計                 | 64,089   | 90,531   |
| 繰延税金負債：            |          |          |
| 減価償却費.....         | 175      | 807      |
| 増資等に伴う持分増加益.....   | 10,263   | 86,148   |
| 未実現有価証券評価益.....    | 8,059    |          |
| その他.....           | 697      | 1,629    |
| 合計                 | 19,194   | 88,584   |

平成13年3月31日現在、連結子会社の税務上の繰越欠損金は約27,956百万円あり、そのほとんどが無期限に繰越可能であり、将来、課税所得が発生した場合控除が可能です。

子会社及び関連会社の未分配利益に関しては、国内会社からの受取配当金には課税されないこと、また、在外会社の未分配利益のほとんどは恒久的に再投資に回されるか、あるいは配当されたとしても外国税額控除の適用を受けることにより税額が僅少となるため、税効果を認識していません。

子会社及び関連会社の平成13年3月31日現在の未分配利益は、約206,303百万円です。

繰延税金資産に対する評価性引当金は、平成12年3月期において922百万円、平成13年3月期において1,921百万円、それぞれ増加しました。

#### 18. その他費用の補足情報

平成12年3月期及び平成13年3月期の試験研究費は、それぞれ28,362百万円及び35,128百万円です。また、平成12年3月期及び平成13年3月期の広告宣伝費は、それぞれ6,144百万円及び9,494百万円です。

米国イリジウムLLC社は、デラウェア州連邦地方裁判所に対して平成11年8月13日に米国連邦破産法11条の適用を申請し、さらに平成12年3月18日にイリジウムサービスの停止を決定致しました。これに伴い、当社は平成12年3月期にイリジウムサービス向けの端末及び部材などの在庫、生産設備、同サービスに関連するゲートウェイ3社に対する投資及び関連する売掛金の評価損を計上しました。

詳細につきましては、次のとおりです。

|                 | (単位：百万円) |  |
|-----------------|----------|--|
|                 | 平成12年3月期 |  |
| 持分法投資損失.....    | 2,838    |  |
| 関連会社投資評価損失..... | 2,751    |  |
| 売掛金等貸倒損失.....   | 2,290    |  |
| 棚卸資産評価損失.....   | 5,560    |  |
| 固定資産評価損失.....   | 1,230    |  |
| その他.....        | 379      |  |
| 小計              | 12,210   |  |
| 合計              | 15,048   |  |

## 19. セグメント情報

当社は米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント別情報と関連情報の開示」を適用しています。

従来、オペレーティングセグメント区分については「セラミック及びその関連製品」、「電子機器」、「光学精密機器」、「ファイナンス・その他営業収入」としていましたが、近年において当社グループの事業本部別経営における各プロダクトラインの事業規模の変化を考慮するとともに、従来の区分と比較して、事業内容をより一層明確にし、各オペレーティングセグメントの経営及び管理を効率的に行っていくために、平成13年3月期から「ファインセラミック関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「機器関連事業」及び「その他の事業」の4つの区分に変更しました。

この変更に伴い、平成12年3月期につきましても同様の区分で組替えて表示しています。

「ファインセラミック関連事業」セグメントはファインセラミック部品、半導体部品、切削工具、宝飾品、バイオセラム、ソーラーシステム及びセラミック応用品で構成されています。「電子デバイス関連事業」セグメントは電子部品、「機器関連事業」セグメントは通信機器、情報機器及び光学精密機器で構成されています。また、「その他の事業」は通信ネットワークシステムやリース、クレジット等の金融業のほか、不動産賃貸業などから構成されています。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高にその他収益を加えたものから、本社部門損益、持分法投資損益、関連会社持分増加益、子会社株式売却益、法人税等と少数株主持分以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

事業の種類別総資産は特定のセグメントへの個別事業投下資産を表しています。本社部門資産は主に現金及び現金等価物、本社社屋・施設及びその他の投資、また特定の事業に分類不可能な投下資産を表しています。

平成12年3月期及び平成13年3月期において、連結売上高の10%を超過する一顧客への売上はありません。

平成12年3月期及び平成13年3月期の事業の種類別セグメント情報は次頁のとおりです。

## (1) 事業の種類別セグメント情報

|                                   | (単位：百万円)  |           |
|-----------------------------------|-----------|-----------|
|                                   | 平成12年3月期  | 平成13年3月期  |
| 純売上高                              |           |           |
| ファインセラミック関連事業.....                | 270,960   | 363,026   |
| 電子デバイス関連事業.....                   | 267,907   | 392,700   |
| 機器関連事業.....                       | 215,105   | 467,362   |
| その他の事業.....                       | 70,101    | 79,790    |
| 調整及び消去.....                       | 11,447    | 17,825    |
|                                   | 812,626   | 1,285,053 |
| 事業利益                              |           |           |
| ファインセラミック関連事業.....                | 43,309    | 90,603    |
| 電子デバイス関連事業.....                   | 41,067    | 128,047   |
| 機器関連事業.....                       | 16,143    | 28,907    |
| その他の事業.....                       | 4,197     | 2,826     |
|                                   | 96,322    | 250,383   |
| 本社部門損益.....                       | 19,170    | 25,243    |
| 持分法投資損益.....                      | 6,980     | 2,209     |
| 関連会社持分増加益                         |           | 174,076   |
| 子会社株式売却益.....                     | 28,175    |           |
| 調整及び消去.....                       | 879       | 1,203     |
| 税引前当期利益.....                      | 97,468    | 400,222   |
| 事業投下資産                            |           |           |
| ファインセラミック関連事業.....                | 182,392   | 241,502   |
| 電子デバイス関連事業.....                   | 246,798   | 372,796   |
| 機器関連事業.....                       | 159,441   | 309,596   |
| その他の事業.....                       | 203,843   | 230,541   |
|                                   | 792,474   | 1,154,435 |
| 本社部門資産.....                       | 398,078   | 612,515   |
| 関連会社・非連結子会社に<br>対する投資及び長期貸付金..... | 94,218    | 26,095    |
| 調整及び消去.....                       | 67,612    | 64,989    |
| 総資産.....                          | 1,217,158 | 1,728,056 |
| 減価償却費及び償却費                        |           |           |
| ファインセラミック関連事業.....                | 16,184    | 19,906    |
| 電子デバイス関連事業.....                   | 23,394    | 30,016    |
| 機器関連事業.....                       | 11,492    | 16,846    |
| その他の事業.....                       | 5,509     | 5,728     |
| 本社部門.....                         | 1,763     | 1,676     |
|                                   | 58,342    | 74,172    |
| 貸倒引当額                             |           |           |
| ファインセラミック関連事業.....                | 81        | 260       |
| 電子デバイス関連事業.....                   | 32        | 11        |
| 機器関連事業.....                       | 614       | 607       |
| その他の事業.....                       | 9,546     | 3,638     |
| 本社部門.....                         | 218       | 217       |
|                                   | 10,491    | 4,733     |
| たな卸資産評価損                          |           |           |
| ファインセラミック関連事業.....                | 231       | 324       |
| 電子デバイス関連事業.....                   | 157       | 555       |
| 機器関連事業.....                       | 7,189     | 1,922     |
| その他の事業.....                       |           | 15        |
| 本社部門.....                         |           |           |
|                                   | 7,577     | 2,816     |
| 設備投資額                             |           |           |
| ファインセラミック関連事業.....                | 16,882    | 32,326    |
| 電子デバイス関連事業.....                   | 35,786    | 47,844    |
| 機器関連事業.....                       | 7,650     | 17,277    |
| その他の事業.....                       | 2,640     | 5,856     |
| 本社部門.....                         | 1,773     | 2,641     |
|                                   | 64,731    | 105,944   |

平成12年3月期及び平成13年3月期の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報と長期性資産は次のとおりです。

(2) 地域別セグメント情報

|             | (単位：百万円) |           |
|-------------|----------|-----------|
|             | 平成12年3月期 | 平成13年3月期  |
| 純売上高        |          |           |
| 日本.....     | 400,247  | 490,923   |
| 米国.....     | 148,927  | 348,109   |
| 欧州.....     | 108,342  | 163,487   |
| アジア.....    | 131,650  | 217,456   |
| その他の地域..... | 23,460   | 65,078    |
|             | 812,626  | 1,285,053 |
| 長期性資産       |          |           |
| 日本.....     | 161,616  | 182,596   |
| 米国.....     | 28,282   | 43,386    |
| 欧州.....     | 19,780   | 29,711    |
| アジア.....    | 6,553    | 18,850    |
| その他の地域..... | 6,518    | 9,867     |
|             | 222,749  | 284,410   |

欧州、アジア、その他の地域における外部顧客への地域別売上情報と長期性資産について、個別に特に重要な国はありません。

## 20. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における調整表は次のとおりです。

|                   | (単位：百万円、千株) |           |
|-------------------|-------------|-----------|
|                   | 平成12年3月期    | 平成13年3月期  |
| 当期純利益             | 50,345      | 219,529   |
| 基本的1株当たり当期純利益     | 265.72円     | 1,161.20円 |
| 希薄化後1株当たり当期純利益    | 265.34円     | 1,157.83円 |
| 基本的期中平均株式数        | 189,467     | 189,053   |
| ストックオプションの希薄化への影響 | 272         | 551       |
| 希薄化後期中平均株式数       | 189,739     | 189,604   |

## 21. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は次のとおりです。

|                       | (単位：百万円) |          |
|-----------------------|----------|----------|
|                       | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 |
| 期中現金支払額               |          |          |
| 利          息.....     | 3,109    | 3,998    |
| 法    人    税    等..... | 40,613   | 81,810   |
| 子会社株式の取得等             |          |          |
| 取得資産の公正価値.....        | 36,245   | 103,370  |
| 引受負債の公正価値.....        | 5,561    | 91,277   |
| 取    得    現    金..... | 128      | 12,461   |
|                       | 30,556   | 368      |

## 22. 組替

平成13年3月期の表示に合わせるために、平成12年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組替えて表示しています。

この組替は、株主資本、当期利益及びキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

## 23. 後発事象

平成13年6月27日に開催された当社の定時株主総会において、平成13年3月31日現在の株主に対し、平成13年6月28日に5,672百万円の期末配当を実施することが承認されました。

平成13年5月16日、当社の取締役会において取締役及び特定の従業員に対してストックオプション制度を施行し、当社額面普通株式59,200株を、取得価額の総額1,400百万円を限度として取得することを決議しました。

このストックオプション制度は平成13年6月27日の株主総会で承認されました。

## 24. 半期財務データ(非監査)

当社及び連結子会社の非監査財務データは以下のとおりです。

|                   | 下記で終了する6ヵ月間(単位：百万円) |            |
|-------------------|---------------------|------------|
|                   | 平成12年9月30日          | 平成13年3月31日 |
| 純売上高.....         | 604,622             | 680,431    |
| 売上総利益.....        | 182,966             | 214,322    |
| 当期純利益.....        | 53,149              | 166,380    |
| 1株当たり当期純利益(単位：円)： |                     |            |
| 基本的.....          | 281.12              | 880.10     |
| 希薄化後.....         | 280.15              | 878.01     |

|                   | 下記で終了する6ヵ月間(単位：百万円) |            |
|-------------------|---------------------|------------|
|                   | 平成11年9月30日          | 平成12年3月31日 |
| 純売上高.....         | 385,777             | 426,849    |
| 売上総利益.....        | 105,796             | 121,190    |
| 当期純利益.....        | 21,399              | 28,946     |
| 1株当たり当期純利益(単位：円)： |                     |            |
| 基本的.....          | 112.68              | 153.14     |
| 希薄化後.....         | 112.68              | 152.70     |

1株当たり当期純利益は、各6ヵ月間の加重平均発行済株式数に基づいて計算されます。

25. 所在地別セグメント情報(非監査)

|                | (単位：百万円) |           |
|----------------|----------|-----------|
|                | 平成12年3月期 | 平成13年3月期  |
| 純売上高           |          |           |
| 日本.....        | 429,677  | 560,830   |
| 所在地間内部売上高..... | 166,766  | 249,122   |
|                | 596,443  | 809,952   |
| 米国.....        | 177,561  | 412,283   |
| 所在地間内部売上高..... | 12,687   | 25,428    |
|                | 190,248  | 437,711   |
| 欧州.....        | 112,572  | 173,696   |
| 所在地間内部売上高..... | 30,741   | 35,960    |
|                | 143,313  | 209,656   |
| アジア.....       | 80,992   | 120,851   |
| 所在地間内部売上高..... | 19,179   | 68,266    |
|                | 100,171  | 189,117   |
| その他の地域.....    | 11,824   | 17,393    |
| 所在地間内部売上高..... | 11,869   | 15,893    |
|                | 23,693   | 33,286    |
| 調整及び消去.....    | 241,242  | 394,669   |
|                | 812,626  | 1,285,053 |
| 事業利益           |          |           |
| 日本.....        | 54,114   | 143,015   |
| 米国.....        | 18,809   | 56,384    |
| 欧州.....        | 7,363    | 24,542    |
| アジア.....       | 11,477   | 28,810    |
| その他の地域.....    | 2,085    | 3,671     |
|                | 93,848   | 256,422   |
| 調整及び消去.....    | 1,595    | 7,242     |
|                | 95,443   | 249,180   |
| 本社部門損益.....    | 19,170   | 25,243    |
| 持分法投資損益.....   | 6,980    | 2,209     |
| 関連会社持分増加益..... |          | 174,076   |
| 子会社株式売却益.....  | 28,175   |           |
| 税引前当期利益.....   | 97,468   | 400,222   |

## 連結附属明細表

### a. 社債明細表

該当ありません。

### b. 借入金等明細表

連結財務諸表注記10(短期債務及び長期債務)に記載しています。

### c. 評価引当金等明細表

(単位：百万円)

| 摘要         | 前期末残高  | 期中増減   |        |        | 当期末残高  |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|            |        | 繰入高    | 他勘定振替高 | 取崩高    |        |
| 貸倒引当金      | 59,807 | 4,867  | 3,064  | 7,651  | 60,087 |
| 返品損失引当金    | 4,196  | 1,279  | 763    | 408    | 5,830  |
| たな卸資産評価引当金 | 13,293 | 7,490  |        | 13,293 | 7,490  |
| 合計         | 77,296 | 13,636 | 3,827  | 21,352 | 73,407 |

他勘定振替高は為替換算調整勘定及び新規連結子会社の期首残高から構成されています。

## (2) その他

平成11年6月22日、イリジウム・ワールド・コミュニケーションズ・リミテッド(米国)の一定の株主は、同社、モトローラ・インコーポレーテッド(米国)及び当社等に対し、衛星携帯電話サービス「イリジウム」の開始時期等について行った発表に重要な点で誤りがあったと主張して、米国コロンビア特別区連邦裁判所において米国1934年証券取引所法に基づく訴訟を提起しました。この訴訟につきましては、その後進展はありません。



# 監 査 報 告 書

平成12年6月29日

京セラ株式会社  
取締役社長 西 口 泰 夫 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士  
関与社員

高津靖史 

関与社員 公認会計士

松永幸彦 

関与社員 公認会計士

秋山直樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

重要な会計方針6.に記載されているとおり、当事業年度に厚生年金基金の過去勤務費用について拠出時に費用処理する方法から発生時に費用処理する方法に変更した。この変更は年金資産の厳しい運用環境の中で年金制度を見直した結果、過去勤務債務の未償却残高が増加してきたことから、過去勤務費用の期間帰属をより適正に処理するとともに、財務体質の一層の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によって、従来の方法に比し、税引前当期純利益は4,335百万円減少している。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が京セラ株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成13年6月27日

京セラ株式会社  
取締役社長 西 口 泰 夫 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊞

関与社員 公認会計士 秋 山 直 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が京セラ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目            | 第46期<br>平成12年3月31日現在 |         | 第47期<br>平成13年3月31日現在 |        |
|---------------|----------------------|---------|----------------------|--------|
|               | 金額                   | 構成比     | 金額                   | 構成比    |
| (資産の部)        |                      | %       |                      | %      |
| 流動資産          |                      |         |                      |        |
| 1. 現金及び預金     | 1,4                  | 59,529  | 76,034               |        |
| 2. 受取手形       | 4,5                  | 53,192  | 80,658               |        |
| 3. 売掛金        | 4                    | 93,251  | 125,448              |        |
| 4. 有価証券       |                      | 105,704 | 59,915               |        |
| 5. 自己株式       |                      | 113     | 102                  |        |
| 6. 製商品        | 2                    | 23,185  | 36,382               |        |
| 7. 原材料        |                      | 22,161  | 29,556               |        |
| 8. 仕掛品        |                      | 22,648  | 30,422               |        |
| 9. 貯蔵品        |                      | 1,222   | 1,275                |        |
| 10. 前渡金       |                      | 87      | 113                  |        |
| 11. 繰延税金資産    |                      | 24,369  | 29,950               |        |
| 12. 関係会社短期貸付金 |                      | 13,245  | 25,552               |        |
| 13. 未収入金      | 4                    | 4,272   | 7,566                |        |
| 14. その他流動資産   |                      | 1,128   | 4,525                |        |
| 貸倒引当金         |                      | 779     | 589                  |        |
| 流動資産合計        |                      | 423,331 | 506,915              | 41.9   |
| 固定資産          |                      |         |                      |        |
| 1. 有形固定資産     |                      |         |                      |        |
| (1) 建物        | 88,736               |         | 95,119               |        |
| 減価償却累計額       | 44,785               | 43,950  | 48,815               | 46,303 |
| (2) 構築物       | 7,443                |         | 7,823                |        |
| 減価償却累計額       | 4,792                | 2,650   | 5,116                | 2,706  |
| (3) 機械装置      | 220,241              |         | 251,362              |        |
| 減価償却累計額       | 169,590              | 50,651  | 187,689              | 63,672 |
| (4) 車両運搬具     | 263                  |         | 263                  |        |
| 減価償却累計額       | 201                  | 62      | 209                  | 54     |
| (5) 工具器具備品    | 48,834               |         | 52,992               |        |
| 減価償却累計額       | 39,819               | 9,015   | 43,424               | 9,568  |
| (6) 土地        |                      | 28,374  |                      | 30,335 |
| (7) 建設仮勘定     |                      | 1,623   |                      | 1,283  |
| 有形固定資産合計      |                      | 136,327 | 153,924              | 12.7   |
| 2. 無形固定資産     |                      |         |                      |        |
| (1) 特許権       |                      | 2,564   |                      | 2,279  |
| (2) 商標権       |                      | 23      |                      | 17     |
| (3) ソフトウェア    |                      | 1,251   |                      | 1,096  |
| (4) その他無形固定資産 |                      | 133     |                      | 128    |
| 無形固定資産合計      |                      | 3,973   | 3,522                | 0.3    |
|               |                      | 46.9    |                      | 15.1   |
|               |                      |         |                      | 0.5    |

(単位：百万円)

| 科目                   | 第46期<br>平成12年3月31日現在 |       | 第47期<br>平成13年3月31日現在 |       |
|----------------------|----------------------|-------|----------------------|-------|
|                      | 金額                   | 構成比   | 金額                   | 構成比   |
| 3. 投資その他の資産          |                      | %     |                      | %     |
| (1) 投資有価証券           | 4 63,520             |       | 336,102              |       |
| (2) 関係会社株式           | 4 196,201            |       | 162,211              |       |
| (3) 関係会社出資金          | 4 9,002              |       | 17,968               |       |
| (4) 従業員長期債権          | 7                    |       | 4                    |       |
| (5) 関係会社長期貸付金        | 34,340               |       | 10,000               |       |
| (6) 破産債権・更生債権等       | 6,779                |       | 7,043                |       |
| (7) 長期前払費用           | 3,884                |       | 3,610                |       |
| (8) 繰延税金資産           | 18,882               |       |                      |       |
| (9) 自己株式             | 9,113                |       | 9,842                |       |
| (10) 敷金保証金           | 2,475                |       | 2,437                |       |
| (11) その他投資           | 4 1,801              |       | 2,687                |       |
| 貸倒引当金                | 7,470                |       | 7,525                |       |
| 投資その他の資産合計           | 338,539              | 37.5  | 544,383              | 45.1  |
| 固定資産合計               | 478,841              | 53.1  | 701,830              | 58.1  |
| 資産合計                 | 902,172              | 100.0 | 1,208,746            | 100.0 |
| (負債の部)               |                      |       |                      |       |
| 流動負債                 |                      |       |                      |       |
| 1. 支払手形              | 5,034                |       | 2,509                |       |
| 2. 買掛金               | 4 51,658             |       | 60,083               |       |
| 3. 一年以内に返済の<br>長期借入金 | 1                    |       | 1                    |       |
| 4. 未払金               | 4 42,181             |       | 83,047               |       |
| 5. 未払費用              | 6,890                |       | 9,809                |       |
| 6. 未払法人税等            | 26,600               |       | 36,600               |       |
| 7. 前受金               | 240                  |       | 61                   |       |
| 8. 預り金               | 4 2,393              |       | 3,297                |       |
| 9. 前受収益              | 12                   |       | 22                   |       |
| 10. 賞与引当金            | 10,700               |       | 12,330               |       |
| 11. 製品保証引当金          | 586                  |       | 772                  |       |
| 12. 返品損失引当金          | 234                  |       | 318                  |       |
| 13. 設備購入支払手形         | 502                  |       | 447                  |       |
| 14. その他流動負債          |                      |       | 2,669                |       |
| 流動負債合計               | 147,035              | 16.3  | 211,969              | 17.5  |

(単位：百万円)

| 科目            | 第46期<br>平成12年3月31日現在 |         | 第47期<br>平成13年3月31日現在 |           |         |      |
|---------------|----------------------|---------|----------------------|-----------|---------|------|
|               | 金額                   | 構成比     | 金額                   | 構成比       |         |      |
| 固定負債          |                      | %       |                      | %         |         |      |
| 1. 長期借入金      | 7                    |         | 4                    |           |         |      |
| 2. 繰延税金負債     |                      |         | 32,809               |           |         |      |
| 3. 退職給付引当金    |                      |         | 72,666               |           |         |      |
| 4. 役員退職慰労引当金  | 1,264                |         | 1,215                |           |         |      |
| 5. その他固定負債    | 335                  |         | 332                  |           |         |      |
| 固定負債合計        | 1,607                | 0.2     | 107,027              | 8.9       |         |      |
| 負債合計          | 148,642              | 16.5    | 318,997              | 26.4      |         |      |
| (資本の部)        |                      |         |                      |           |         |      |
| 資本金           | 3                    | 115,703 | 12.8                 | 115,703   | 9.6     |      |
| 資本準備金         |                      | 174,487 | 19.4                 | 174,487   | 14.4    |      |
| 利益準備金         |                      | 15,439  | 1.7                  | 16,606    | 1.4     |      |
| その他の剰余金       |                      |         |                      |           |         |      |
| 1. 任意積立金      |                      |         |                      |           |         |      |
| (1) 特別償却準備金   | 3,282                |         | 3,538                |           |         |      |
| (2) 研究開発積立金   | 1,000                |         | 1,000                |           |         |      |
| (3) 配当準備積立金   | 1,000                |         | 1,000                |           |         |      |
| (4) 退職給与積立金   | 300                  |         | 300                  |           |         |      |
| (5) 海外投資損失積立金 | 1,000                |         | 1,000                |           |         |      |
| (6) 別途積立金     | 369,828              | 376,410 | 41.7                 | 404,828   | 411,667 | 34.1 |
| 2. 当期末処分利益    |                      | 71,489  | 7.9                  | 55,021    | 4.5     |      |
| その他の剰余金合計     |                      | 447,900 | 49.6                 | 466,688   | 38.6    |      |
| その他有価証券評価差額金  |                      |         |                      | 116,263   | 9.6     |      |
| 資本合計          |                      | 753,530 | 83.5                 | 889,748   | 73.6    |      |
| 負債・資本合計       |                      | 902,172 | 100.0                | 1,208,746 | 100.0   |      |

損益計算書

(単位：百万円)

| 科目              | 第46期<br>自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 |         |         | 第47期<br>自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 |         |       |
|-----------------|-------------------------------------|---------|---------|-------------------------------------|---------|-------|
|                 | 金額                                  |         | 百分比     | 金額                                  |         | 百分比   |
| 売上高             |                                     |         | %       |                                     |         | %     |
| 1. 売上高          |                                     | 507,802 | 100.0   |                                     | 652,510 | 100.0 |
| 売上原価            |                                     |         |         |                                     |         |       |
| 1. 製商品期首たな卸高    | 31,457                              |         |         | 23,185                              |         |       |
| 2. 当期製品製造原価     | 359,392                             | 3       |         | 471,732                             |         |       |
| 3. 当期商品仕入高      | 13,844                              |         |         | 19,818                              |         |       |
| 合計              | 404,694                             |         |         | 514,735                             |         |       |
| 4. 製商品期末たな卸高    | 23,185                              | 1       |         | 36,382                              |         |       |
| 5. 他勘定振替高       | 2,226                               | 2       | 379,283 | 997                                 | 477,355 | 73.1  |
| 売上総利益           |                                     | 128,519 | 25.3    |                                     | 175,155 | 26.9  |
| 販売費及び一般管理費      |                                     |         |         |                                     |         |       |
| 1. 販売手数料        | 315                                 |         |         | 388                                 |         |       |
| 2. 販売促進費        | 2,171                               |         |         | 2,240                               |         |       |
| 3. 発送運賃         | 4,157                               |         |         | 4,649                               |         |       |
| 4. 広告費          | 4,140                               |         |         | 4,874                               |         |       |
| 5. 製品保証引当金繰入額   | 586                                 |         |         | 772                                 |         |       |
| 6. 補修サービス費      | 2,335                               |         |         | 1,541                               |         |       |
| 7. 役員報酬         | 420                                 |         |         | 372                                 |         |       |
| 8. 役員退職慰労引当金繰入額 | 96                                  |         |         | 120                                 |         |       |
| 9. 給料手当         | 20,143                              |         |         | 20,629                              |         |       |
| 10. 賞与引当金繰入額    | 2,800                               |         |         | 3,205                               |         |       |
| 11. 退職給付引当金繰入額  |                                     |         |         | 2,474                               |         |       |
| 12. 年金掛金        | 1,064                               |         |         |                                     |         |       |
| 13. 福利厚生費       | 4,524                               |         |         | 3,680                               |         |       |
| 14. 技術料         | 5,776                               |         |         | 11,217                              |         |       |
| 15. 賃借料         | 6,272                               |         |         | 5,836                               |         |       |
| 16. 減価償却費       | 4,314                               |         |         | 3,894                               |         |       |
| 17. 公租公課        | 832                                 |         |         | 1,023                               |         |       |
| 18. 通信費         | 588                                 |         |         | 614                                 |         |       |
| 19. 旅費交通費       | 2,643                               |         |         | 2,857                               |         |       |
| 20. 事務用品費       | 265                                 |         |         | 239                                 |         |       |
| 21. 接待交際費       | 305                                 |         |         | 320                                 |         |       |
| 22. 寄付金         | 744                                 |         |         | 637                                 |         |       |
| 23. その他         | 9,004                               |         | 73,505  | 11,132                              | 82,723  | 12.7  |
| 営業利益            |                                     | 55,013  | 10.8    |                                     | 92,431  | 14.2  |

(単位：百万円)

| 科目                   | 第46期<br>自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 |        |        | 第47期<br>自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 |         |        |      |
|----------------------|-------------------------------------|--------|--------|-------------------------------------|---------|--------|------|
|                      | 金額                                  |        | 百分比    | 金額                                  |         | 百分比    |      |
| 営業外収益                |                                     |        | %      |                                     |         | %      |      |
| 1. 受取利息              | 2,736                               |        |        | 3,180                               |         |        |      |
| 2. 有価証券利息            | 2,039                               |        |        | 626                                 |         |        |      |
| 3. 受取配当金             | 9,444                               |        |        | 12,817                              |         |        |      |
| 4. 為替差益              |                                     |        |        | 7,084                               |         |        |      |
| 5. 雑収入               | 7,652                               | 21,872 | 4.3    | 5,336                               | 29,045  | 4.4    |      |
| 営業外費用                |                                     |        |        |                                     |         |        |      |
| 1. 支払利息及び割引料         | 25                                  |        |        | 18                                  |         |        |      |
| 2. 支払利息              |                                     |        |        | 18                                  |         |        |      |
| 3. 製品・部品廃棄損          | 1,439                               |        |        | 5,633                               |         |        |      |
| 4. 為替差損              | 4,554                               |        |        |                                     |         |        |      |
| 5. 雑損失               | 1,394                               | 7,414  | 1.4    | 1,324                               | 6,976   | 1.1    |      |
| 経常利益                 |                                     | 69,471 | 13.7   |                                     | 114,500 | 17.5   |      |
| 特別利益                 |                                     |        |        |                                     |         |        |      |
| 1. 固定資産処分益           | 4                                   | 189    |        | 250                                 |         |        |      |
| 2. 貸倒引当金戻入益          |                                     | 270    |        | 362                                 |         |        |      |
| 3. 関係会社株式売却益         |                                     | 29,346 |        |                                     |         |        |      |
| 4. 投資有価証券売却益         |                                     | 5,545  |        |                                     |         |        |      |
| 5. 債権等売却益            | 5                                   |        |        | 122                                 |         |        |      |
| 6. その他特別利益           |                                     | 35,351 | 6.9    | 1                                   | 737     | 0.1    |      |
| 特別損失                 |                                     |        |        |                                     |         |        |      |
| 1. 固定資産処分損           | 4                                   | 1,003  |        | 1,046                               |         |        |      |
| 2. 関係会社支援損           |                                     | 11,300 |        |                                     |         |        |      |
| 3. 関係会社貸倒引当金繰入額      |                                     | 5,950  |        |                                     |         |        |      |
| 4. 厚生年金基金過去勤務費用償却    |                                     | 4,335  |        |                                     |         |        |      |
| 5. イリジウム事業整理損失       | 6                                   | 15,991 |        |                                     |         |        |      |
| 6. 投資有価証券評価損         |                                     |        |        | 243                                 |         |        |      |
| 7. ゴルフ会員権等評価損        |                                     |        |        | 271                                 |         |        |      |
| 8. 退職給付引当金繰入額        |                                     |        |        | 66,286                              |         |        |      |
| 9. その他特別損失           |                                     | 102    | 38,682 | 7.6                                 | 5       | 67,853 | 10.3 |
| 税引前当期純利益             |                                     | 66,140 | 13.0   |                                     | 47,384  | 7.3    |      |
| 法人税、住民税及び事業税         |                                     | 41,003 |        | 54,068                              |         |        |      |
| 法人税等調整額              |                                     | 14,159 | 26,844 | 5.3                                 | 38,082  | 15,986 | 2.5  |
| 当期純利益                |                                     | 39,296 | 7.7    |                                     | 31,398  | 4.8    |      |
| 前期繰越利益               |                                     | 6,961  |        |                                     | 29,860  |        |      |
| 過年度税効果調整額            |                                     | 29,092 |        |                                     |         |        |      |
| 税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高 |                                     | 2,376  |        |                                     |         |        |      |
| 中間配当額                |                                     | 5,669  |        |                                     | 5,670   |        |      |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額      |                                     | 566    |        |                                     | 567     |        |      |
| 当期末処分利益              |                                     | 71,489 |        |                                     | 55,021  |        |      |

製造原価明細書

(単位：百万円)

| 科目        | 第46期<br>自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 |       | 第47期<br>自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 |       |
|-----------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
|           | 金額                                  | 構成比   | 金額                                  | 構成比   |
| 材料費       | 153,181                             | 41.3  | 193,733                             | 39.8  |
| 労務費       | 78,708                              | 21.2  | 92,157                              | 18.9  |
| 外注加工費     | 53,499                              | 14.4  | 71,224                              | 14.6  |
| 経費        | 85,424                              | 23.1  | 130,190                             | 26.7  |
| 当期総製造費用   | 370,813                             | 100.0 | 487,304                             | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | 17,617                              |       | 22,648                              |       |
| 合計        | 388,431                             |       | 509,953                             |       |
| 仕掛品期末たな卸高 | 22,648                              |       | 30,422                              |       |
| 他勘定振替高    | 6,390                               |       | 7,798                               |       |
| 当期製品製造原価  | 359,392                             |       | 471,732                             |       |

(製造原価明細書関係注記)

| 第46期   | 第47期  |
|--|---|
| 1. 1主として、社内製作にかかる機械等で固定資産に振替えたものです。  | 1. 1 同 左  |
| 2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は7,899百万円です。  | 2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は9,124百万円、退職給付引当金繰入額は7,383百万円です。 |
| 3. 経費のうち減価償却費は27,660百万円です。   | 3. 経費のうち減価償却費は33,795百万円です。                        |
| 4. 原価計算の方法<br>一期間の発生総原価を要素別に把握し、仕掛品の進捗度を考慮し、売価還元を行って仕掛品と製品を評価する方法を採用しています。 | 4. 同 左  |

利益処分計算書

(単位：百万円)

| 株主総会承認年月日     | 第46期<br>平成12年6月29日<br>定時株主総会決議 |        | 第47期<br>平成13年6月27日<br>定時株主総会決議 |        |
|---------------|--------------------------------|--------|--------------------------------|--------|
|               | 金額                             |        | 金額                             |        |
| 当期末処分利益       |                                | 71,489 |                                | 55,021 |
| 任意積立金取崩額      |                                |        |                                |        |
| 1. 特別償却準備金取崩額 |                                | 729    |                                | 820    |
| 合計            |                                | 72,218 |                                | 55,841 |
| 利益処分額         |                                |        |                                |        |
| 1. 利益準備金      |                                | 600    |                                | 600    |
| 2. 配当金        |                                | 5,671  |                                | 5,671  |
| 3. 役員賞与金      |                                |        |                                |        |
| 取締役賞与金        | 96                             |        | 144                            |        |
| 監査役賞与金        | 3                              | 100    | 5                              | 150    |
| 4. 任意積立金      |                                |        |                                |        |
| 特別償却準備金       | 986                            |        | 1,044                          |        |
| 別途積立金         | 35,000                         | 35,986 | 42,000                         | 43,044 |
| 次期繰越利益        |                                | 29,860 |                                | 6,376  |

## 重要な会計方針

| 項目                   | 第46期<br>自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日   | 第47期<br>自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日   |
|----------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法   | 市場性のある有価証券<br>移動平均法による低価法(洗い替え方式)<br>その他の有価証券<br>移動平均法による原価法  | (1) 満期保有目的債券<br>償却原価法(定額法)<br>(2) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(3) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>(4) 自己株式<br>移動平均法による原価法<br>(追加情報)<br>当事業年度から「自己株式の会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第2号最終改正平成12年3月31日)が公表されており、当該取扱いに基づき移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法に変更しています。<br>この変更に伴う影響額はありません。 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 |   | 時価法   |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  | 製品・仕掛品は売価還元法による低価法。<br>商品は最終仕入法による低価法。<br>原材料・貯蔵品は最終仕入原価法。ただし、通信機器及び情報機器等の原材料については、先入先出法による原価法。   | 同左  |
| 4. 固定資産の減価償却の方法      | 有形固定資産は定率法。ただし、機械装置及び一部の工具器具備品については当社所定の耐用年数によっています。<br><br>無形固定資産は定額法。ただし、一部の特許権については当社所定の償却期間によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)によっています。<br>長期前払費用は償却期間に応じ均等に償却しています。<br>(追加情報)<br>前事業年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していました<br>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。 | 有形固定資産は定率法。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。<br>建物及び構築物 5～50年<br>機械装置及び工具器具備品 2～10年<br>無形固定資産は定額法。ただし、一部の特許権については当社所定の償却期間によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)によっています。<br>長期前払費用は償却期間に応じ均等に償却しています。   |

| 項目                       | 第46期<br>自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日   | 第47期<br>自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日   |
|--------------------------|---|---|
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 |   | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。これに伴い、従来の方法に比し、経常利益及び税引前当期純利益は29百万円増加しています。</p>  |
| 6. 引当金の計上基準              | <p><b>貸倒引当金</b><br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上しています。</p> <p><b>賞与引当金</b><br/>従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。</p> <p><b>製品保証引当金</b><br/>保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器、情報機器及び光学精密機器について、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しています。</p> <p><b>返品損失引当金</b><br/>将来の返品により生ずる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の期末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。</p> | <p><b>貸倒引当金</b><br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p><b>賞与引当金</b><br/>同左</p> <p><b>製品保証引当金</b><br/>同左</p> <p><b>返品損失引当金</b><br/>同左</p> <p><b>退職給付引当金</b><br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(66,286百万円)については、期首において一括費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。これに伴い、従来の方法に比し、退職給付費用が71,854百万円増加し、経常利益は5,568百万円、税引前当期純利益は71,854百万円減少しています。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しています。</p> |

| 項目                    | 第46期<br>自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日  | 第47期<br>自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 |
|-----------------------|--|-------------------------------------|
|                       | 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。   | 役員退職慰労引当金<br>同左                     |
| 7. リース取引の処理方法         | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  | 同左                                  |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>調整年金制度</p> <p>当社は平成元年7月1日付をもって適格退職年金制度より、調整年金制度(厚生年金基金)に移行しました。</p> <p>イ) 調整年金基金の名称<br/>京セラ厚生年金基金</p> <p>ロ) 年金資産の合計額<br/>(平成12年3月31日現在)<br/>81,686百万円</p> <p>ハ) 基金加入人員<br/>(平成12年3月31日現在)<br/>基金加入人員 17,447名<br/>当社加入人員 13,745名</p> <p>ニ) 過去勤務費用の掛金期間<br/>10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>厚生年金基金の過去勤務費用については、従来、拠出時に費用処理していましたが、当事業年度から発生時に費用処理する方法に変更しました。この変更は、年金資産の厳しい運用環境の中で年金制度を見直した結果、過去勤務債務の未償却残高が増加してきたことから、過去勤務費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務体質の一層の健全化を図るために行ったものです。この変更により、税引前当期純利益は4,335百万円減少しています。</p> <p>なお、この変更については、当下半期に行われた厚生年金基金の翌期の予算編成時において、年金財政の実態を鑑みた結果なされたものであり、当中間会計期間においては従来の方法によっています。したがって、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の税引前中間純利益は4,939百万円多く計上されています。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理<br/>税抜方式によっています。</p> | <p>消費税及び地方消費税の会計処理<br/>同左</p>       |

追加情報

| <p style="text-align: center;">第46期<br/>自 平成11年4月1日<br/>至 平成12年3月31日</p>  | <p style="text-align: center;">第47期<br/>自 平成12年4月1日<br/>至 平成13年3月31日</p>  |
|---|---|
| <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度から税効果会計を適用しています。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比し、繰延税金資産43,251百万円(流動資産24,369百万円、固定資産18,882百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は14,159百万円、当期未処分利益は45,627百万円それぞれ増加しています。</p> | <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しています。これに伴い、従来の方法に比し、経常利益は2,674百万円増加し、税引前当期純利益は2,786百万円増加しています。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。これに伴い、流動資産の有価証券は2,049百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第46期<br>平成12年3月31日現在   |                  |              | 第47期<br>平成13年3月31日現在   |  |  |
|--|------------------|--------------|--|--|--|
| <p>1. 1. 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、預金(38,919百万円)を発行金融機関へ預託しています。</p> <p>2. このうちには、商品1,528百万円が含まれています。</p> <p>3. 授權株式数 600,000,000株<br/>発行済株式数 190,318,300株</p> <p>4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は次のとおりです。</p> |                  |              | <p>1. 1. 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、預金(47,884百万円)を発行金融機関へ預託しています。</p> <p>2. このうちには、商品1,369百万円が含まれています。</p> <p>3. 授權株式数 600,000,000株<br/>発行済株式数 190,318,300株</p> <p>4.</p> |  |  |
| 科目   | 外貨額              | 貸借対照表<br>計上額 |  |  |  |
| 現金及び預金   | US\$ 250,307千    | 26,319百万円    |  |  |  |
| 受取手形   | US\$ 14,935 "    | 1,570 "      |  |  |  |
|  | DM 13,588 "      | 697 "        |  |  |  |
|  | EUR 3,271 "      | 328 "        |  |  |  |
| 売掛金  | US\$ 62,926 "    | 6,616 "      |  |  |  |
|  | DM 21,323 "      | 1,094 "      |  |  |  |
|  | F.Fr 14,454 "    | 221 "        |  |  |  |
| 未収入金   | US\$ 10,698 "    | 1,142 "      |  |  |  |
|  | HK\$ 8,281 "     | 109 "        |  |  |  |
| 投資有価証券   | US\$ 6,784 "     | 768 "        |  |  |  |
| 関係会社株式   | US\$ 363,098 "   | 44,114 "     |  |  |  |
|  | W 27,544,160 "   | 2,772 "      |  |  |  |
|  | HK\$ 15,000 "    | 685 "        |  |  |  |
|  | EUR 4,500 "      | 478 "        |  |  |  |
|  | A\$ 3,800 "      | 338 "        |  |  |  |
|  | F.Fr 15,000 "    | 131 "        |  |  |  |
|  | £ Stg 500 "      | 113 "        |  |  |  |
| 関係会社出資金  | RMB¥ 290,723 "   | 3,832 "      |  |  |  |
|  | DM 34,040 "      | 2,650 "      |  |  |  |
|  | R\$ 13,626 "     | 1,876 "      |  |  |  |
|  | Li t 3,500,000 " | 280 "        |  |  |  |
| 出資保証金<br>(「その他投資」<br>に含む)  | US\$ 5,810 "     | 656 "        |  |  |  |
| 買掛金  | US\$ 2,698 "     | 289 "        |  |  |  |
| 未払金  | US\$ 31,941 "    | 3,422 "      |  |  |  |
| 預り金  | US\$ 5,956 "     | 638 "        |  |  |  |
| 5.   |                  |              | 5. 期末日満期手形の処理  |  |  |
|  |                  |              | <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれています。</p> <p>受取手形 2,906百万円</p>   |  |  |

| 第46期<br>平成12年3月31日現在   | 第47期<br>平成13年3月31日現在   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
|--|--|--------------|--|---------------------------|---------|----------|--|-----------|----------|---------|--------------|---------|--|--------------------------|----------|----------|---|-----------------------|--------|---|-------|-------------|-----------|----------|---------|--------------|---------|---------------------------------|--------------------------|---|----------|
| <p>2. 関係会社に係る注記<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,765百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,098 "</td> </tr> </tbody> </table>  | 科目   | 金額           | 受取手形   | 33,765百万円                 | 売掛金     | 14,098 " | <p>2. 関係会社に係る注記<br/>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,367百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,797 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,167 "</td> </tr> </tbody> </table> | 科目        | 金額       | 受取手形    | 42,367百万円    | 売掛金     | 13,797 "                               | 未払金                      | 18,167 " |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 科目   | 金額   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 受取手形   | 33,765百万円  |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 売掛金  | 14,098 "   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 科目   | 金額   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 受取手形   | 42,367百万円  |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 売掛金  | 13,797 "   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 未払金  | 18,167 "   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| <p>3. 保証債務等</p> <p>(1) 保証債務<br/>下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">提携ローン利用によるソーラーシステム購入者</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>KYOCERA YASHICA DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.</td> <td style="text-align: right;">428 " § 1<br/>(US\$4,000千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,371 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>§ 1 決算日の為替相場(TTSレート)により円換算しています。</p> <p>(2) 経営指導念書差入<br/>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">京セラリーシング(株)</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>京セラ興産(株)</td> <td style="text-align: right;">4,792 "</td> </tr> <tr> <td>(株)京都パープルサンガ</td> <td style="text-align: right;">1,270 "</td> </tr> <tr> <td>KYOCERA ELECTRONICS AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td style="text-align: right;">189 " § 1<br/>(A\$2,800千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,751 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>§ 1 決算日の為替相場(TTSレート)により円換算しています。</p> | 提携ローン利用によるソーラーシステム購入者  | 942百万円       | KYOCERA YASHICA DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. | 428 " § 1<br>(US\$4,000千) | 計       | 1,371 "  | 京セラリーシング(株)  | 10,500百万円 | 京セラ興産(株) | 4,792 " | (株)京都パープルサンガ | 1,270 " | KYOCERA ELECTRONICS AUSTRALIA PTY.LTD. | 189 " § 1<br>(A\$2,800千) | 計        | 16,751 " | <p>3. 保証債務等</p> <p>(1) 保証債務<br/>下記債務者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">提携ローン利用によるソーラーシステム購入者</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">780 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書差入<br/>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">京セラリーシング(株)</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>京セラ興産(株)</td> <td style="text-align: right;">5,256 "</td> </tr> <tr> <td>(株)京都パープルサンガ</td> <td style="text-align: right;">1,300 "</td> </tr> <tr> <td>KYOCERA MITA AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td style="text-align: right;">202 " § 1<br/>(A\$3,200千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,259 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>§ 1 決算日の為替相場(TTSレート)により円換算しています。</p> | 提携ローン利用によるソーラーシステム購入者 | 780百万円 | 計 | 780 " | 京セラリーシング(株) | 11,500百万円 | 京セラ興産(株) | 5,256 " | (株)京都パープルサンガ | 1,300 " | KYOCERA MITA AUSTRALIA PTY.LTD. | 202 " § 1<br>(A\$3,200千) | 計 | 18,259 " |
| 提携ローン利用によるソーラーシステム購入者  | 942百万円   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| KYOCERA YASHICA DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.   | 428 " § 1<br>(US\$4,000千)  |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 計  | 1,371 "  |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 京セラリーシング(株)  | 10,500百万円  |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 京セラ興産(株)   | 4,792 "  |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| (株)京都パープルサンガ   | 1,270 "  |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| KYOCERA ELECTRONICS AUSTRALIA PTY.LTD.   | 189 " § 1<br>(A\$2,800千)   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 計  | 16,751 "   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 提携ローン利用によるソーラーシステム購入者  | 780百万円   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 計  | 780 "  |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 京セラリーシング(株)  | 11,500百万円  |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 京セラ興産(株)   | 5,256 "  |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| (株)京都パープルサンガ   | 1,300 "  |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| KYOCERA MITA AUSTRALIA PTY.LTD.  | 202 " § 1<br>(A\$3,200千)   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 計  | 18,259 "   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| <p>4. 受取手形割引高<br/>輸出受取手形割引高 243百万円</p>   | <p>4. 受取手形割引高<br/>輸出受取手形割引高 4百万円</p>   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| <p>5. 配当制限<br/>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式9,113百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>   | <p>5. 配当制限<br/>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式9,842百万円については、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>また、上記以外に資産に時価を付したことにより増加した純資産額114,715百万円についても商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">116,263百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の剰余金</td> <td style="text-align: right;">1,548 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">114,715 "</td> </tr> </tbody> </table> | その他有価証券評価差額金 | 116,263百万円   | その他の剰余金                   | 1,548 " | 計        | 114,715 "  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| その他有価証券評価差額金   | 116,263百万円   |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| その他の剰余金  | 1,548 "  |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |
| 計  | 114,715 "  |              |  |                           |         |          |  |           |          |         |              |         |  |                          |          |          |   |                       |        |   |       |             |           |          |         |              |         |                                 |                          |   |          |

## (損益計算書関係)

| 第46期<br>自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 |   | 第47期<br>自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 |   |          |
|-------------------------------------|---|-------------------------------------|---|----------|
| 1.                                  | 1   | 1                                   | 1   |          |
|                                     | これは低価法による評価減後の金額で、その評価減額は、11百万円です。  |                                     | これは低価法による評価減後の金額で、その評価減額は、342百万円です。   |          |
|                                     | 2   | 2                                   | 2   |          |
|                                     | その内訳は次のとおりです。   |                                     | その内訳は次のとおりです。   |          |
|                                     | 金型売上原価  | 82百万円                               | 金型売上原価  | 12百万円    |
|                                     | サービスパーツ売上原価   | 65                                  | サービスパーツ売上原価   | 89       |
|                                     | 返品損失引当金繰入額  | 234                                 | 返品損失引当金繰入額  | 318      |
|                                     | 製品廃棄・他転用等の振替額   | 2,608                               | 製品廃棄・他転用等の振替額   | 1,417    |
|                                     | 計   | 2,226百万円                            | 計   | 997百万円   |
|                                     | 3   | 3                                   | 3   |          |
|                                     | 当期の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発活動に伴う費用の総額は22,103百万円となりました。  |                                     | 当期の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発活動に伴う費用の総額は18,314百万円となりました。  |          |
|                                     | この研究開発費は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当7,263百万円、賞与引当金繰入額797百万円、研究用材料費2,946百万円、設計委託費606百万円、減価償却費3,106百万円です。 |                                     | この研究開発費は、各費用に含まれていますが、主な内訳は、給料手当5,861百万円、賞与引当金繰入額817百万円、研究用材料費2,775百万円、設計委託費802百万円、減価償却費1,885百万円です。 |          |
|                                     | 4   | 4                                   | 4   |          |
|                                     | その内訳は次のとおりです。   |                                     | その内訳は次のとおりです。   |          |
|                                     | 固定資産処分益   |                                     | 固定資産処分益   |          |
|                                     | 機械装置売却益   | 189百万円                              | 機械装置売却益   | 248百万円   |
|                                     | その他売却益  | 0                                   | その他売却益  | 2        |
|                                     | 計   | 189百万円                              | 計   | 250百万円   |
|                                     | 固定資産処分損   |                                     | 固定資産処分損   |          |
|                                     | 機械装置廃棄損   | 655百万円                              | 機械装置廃棄損   | 872百万円   |
|                                     | 特許権償却   | 110                                 | 建物廃棄損   | 92       |
|                                     | 工具器具備品廃棄損   | 104                                 | 工具器具備品廃棄損   | 61       |
|                                     | 建物廃棄損   | 85                                  | 長期前払費用償却  | 12       |
|                                     | その他廃棄損  | 47                                  | その他廃棄損  | 7        |
|                                     | 計   | 1,003百万円                            | 計   | 1,046百万円 |
|                                     | 5   | 5                                   | 5   |          |
|                                     |   |                                     | イリジウム事業残余財産の売却によるものです。  |          |
|                                     | 6   | 6                                   | 6   |          |
|                                     | その内訳は次のとおりです。   |                                     |   |          |
|                                     | 関係会社投資評価損失  | 6,531百万円                            |   |          |
|                                     | 棚卸資産評価損失  | 5,560                               |   |          |
|                                     | 売掛金等貸倒損失  | 2,290                               |   |          |
|                                     | 固定資産評価損失  | 1,229                               |   |          |
|                                     | その他   | 378                                 |   |          |
|                                     | 計   | 15,991百万円                           |   |          |

| 第46期<br>自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日  |            | 第47期<br>自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日  |            |
|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| 2. 関係会社に係る注記<br>関係会社に対する取引高は次のとおりです。 |            | 2. 関係会社に係る注記<br>関係会社に対する取引高は次のとおりです。 |            |
| 科目                                   | 金額         | 科目                                   | 金額         |
| 売上高                                  | 214,271百万円 | 売上高                                  | 228,201百万円 |
| 仕入高                                  | 9,708 "    | 受取利息                                 | 810 "      |
| 賃借料                                  | 6,242 "    | 受取配当金                                | 11,538 "   |
| 広告宣伝費                                | 900 "      | 雑収入                                  | 2,162 "    |
| 通信費                                  | 432 "      |                                      |            |
| 受取利息                                 | 831 "      |                                      |            |
| 受取配当金                                | 9,193 "    |                                      |            |
| 雑収入                                  | 1,550 "    |                                      |            |
| 雑損失                                  | 154 "      |                                      |            |

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

| 項目                                       | 第46期 |   | 第47期 |                           |
|--|------|---|------|---------------------------|
|  | 自    | 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日                             | 自    | 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |      |   |      |                           |
| (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額     |      |   |      |                           |
| 機械装置                                     |      |   |      |                           |
| 取得価額相当額                                  |      | 339   |      | 422                       |
| 減価償却累計額相当額                               |      | 194   |      | 153                       |
| 期末残高相当額                                  |      | 144   |      | 269                       |
| 車両運搬具                                    |      |   |      |                           |
| 取得価額相当額                                  |      | 740   |      | 832                       |
| 減価償却累計額相当額                               |      | 483   |      | 504                       |
| 期末残高相当額                                  |      | 256   |      | 328                       |
| 工具器具備品                                   |      |   |      |                           |
| 取得価額相当額                                  |      | 4,342   |      | 4,324                     |
| 減価償却累計額相当額                               |      | 2,716   |      | 2,703                     |
| 期末残高相当額                                  |      | 1,625   |      | 1,621                     |
| その他                                      |      |   |      |                           |
| 取得価額相当額                                  |      | 130   |      | 201                       |
| 減価償却累計額相当額                               |      | 59  |      | 95                        |
| 期末残高相当額                                  |      | 70  |      | 106                       |
| 合計                                       |      |   |      |                           |
| 取得価額相当額                                  |      | 5,551   |      | 5,781                     |
| 減価償却累計額相当額                               |      | 3,454   |      | 3,456                     |
| 期末残高相当額                                  |      | 2,097   |      | 2,325                     |
| (ロ)未経過リース料期末残高相当額                        |      |   |      |                           |
| 1年内                                      |      | 983   |      | 1,054                     |
| 1年超                                      |      | 1,189   |      | 1,339                     |
| 合計                                       |      | 2,172   |      | 2,393                     |
| (ハ)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額              |      |   |      |                           |
| 支払リース料                                   |      | 1,260   |      | 1,345                     |
| 減価償却費相当額                                 |      | 1,152   |      | 1,227                     |
| 支払利息相当額                                  |      | 111   |      | 121                       |
| (ニ)減価償却費相当額の算定方法                         |      | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。                     |      | 同 左                       |
| (ホ)利息相当額の算定方法                            |      | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は級数法によっています。 |      | 同 左                       |

## (有価証券関係)

第47期(平成13年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

|        | 貸借対照表計上額  | 時価         | 差額         |
|--------|-----------|------------|------------|
| 子会社株式  | 57,173百万円 | 248,661百万円 | 191,488百万円 |
| 関連会社株式 | 14,711    | 18,604     | 3,893      |
| 合計     | 71,885    | 267,266    | 195,381    |

## (税効果会計関係)

| 第46期<br>平成12年3月31日現在  | 第47期<br>平成13年3月31日現在  |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(単位：百万円)   | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(単位：百万円)                       |
| (1) 流動資産  | (1) 流動資産  |
| 繰延税金資産  | 繰延税金資産  |
| 未払金・未払費用否認  | 未払金・未払費用否認  |
| 棚卸資産評価損否認   | 未払事業税否認   |
| 関係会社支援損否認   | 棚卸資産評価損否認   |
| 未払事業税否認   | 賞与引当金損金算入限度超過額  |
| その他   | その他   |
| 繰延税金資産計   | 繰延税金資産計   |
| 繰延税金負債  | 繰延税金負債  |
| 特別償却準備金   | 特別償却準備金   |
| 繰延税金資産の純額   | 繰延税金資産の純額   |
| (2) 固定資産  | (2) 固定資産  |
| 繰延税金資産  | 繰延税金資産  |
| 減価償却限度超過額   | 退職給付引当金損金算入限度超過額  |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額  | 減価償却限度超過額   |
| その他   | 貸倒引当金損金算入限度超過額  |
| 繰延税金資産計   | その他   |
| 繰延税金負債  | 繰延税金資産計   |
| 特別償却準備金   | 繰延税金負債  |
| 繰延税金資産の純額   | 繰延税金負債の純額   |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳                     | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 財務諸表等規則第8条の12第3項により、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。 | (単位：%)  |
|   | 法定実効税率  |
|   | (調整)  |
|   | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目  |
|   | 外国税額控除  |
|   | その他   |
|   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率   |

(1株当たり情報)

| 項目         | 第46期      | 第47期      |
|------------|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 3,959.32円 | 4,675.06円 |
| 1株当たり当期純利益 | 206.48円   | 164.98円   |

(注) 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：百万円)

|        |               | 銘柄   | 券面総額                | 貸借対照表計上額                 |
|--------|---------------|--|---------------------|--------------------------|
|        |               | 満期保有<br>目的の債券                                  | 債券                  | 三菱自動車クレジット・オブ・アメリカ ユーロ円債 |
|        |               | スミトモ コーポ キャピタル ヨーロッパ PLC ユーロ円債                 | 2,000               | 2,000                    |
|        |               | ジュピター キャピタル LTD ユーロ円債                          | 2,000               | 2,000                    |
|        |               | ユーロ円債(4銘柄)                                     | 2,300               | 2,300                    |
|        |               | 普通社債(4銘柄)                                      | 870                 | 870                      |
|        |               | 満期保有目的の債券合計                                    | 9,170               | 9,170                    |
| 有価証券   | その他<br>有価証券   | 種類及び銘柄   | 投資口数等               | 貸借対照表計上額                 |
|        |               | (証券投資信託受益証券)<br>大和証券投資信託委託<br>マネー・マネージメント・ファンド | □<br>37,268,972,690 | 37,268                   |
|        |               | 国際投信投資顧問<br>マネー・マネージメント・ファンド                   | 5,858,304,274       | 5,858                    |
|        |               | 新光投信<br>フリー ファイナンシャル ファンド                      | 3,502,495,068       | 3,502                    |
|        |               | 新光投信<br>中期国債ファンド                               | 2,808,700,550       | 2,808                    |
|        |               | 新光投信<br>マネー・マネージメント・ファンド                       | 1,305,901,383       | 1,305                    |
|        |               | その他有価証券合計                                      | 50,744,373,965      | 50,744                   |
| 有価証券合計 |               |  |                     | 59,915                   |
| 投資有価証券 | 満期保有<br>目的の債券 | 銘柄   | 券面総額                | 貸借対照表計上額                 |
|        |               | アールズ セブン リミテッド ユーロ円債                           | 2,000               | 2,000                    |
|        |               | 丸紅インターナショナルファイナンス PLC ユーロ円債                    | 2,000               | 2,000                    |
|        |               | アールズ セブン リミテッド ユーロ円債                           | 2,000               | 2,000                    |
|        |               | シグナム ツー リミテッド ユーロ円債                            | 2,000               | 2,000                    |
|        |               | アルファ サイアーズ リミテッド ユーロ円債                         | 2,000               | 2,000                    |
|        |               | シグナム ツー リミテッド ユーロ円債                            | 2,000               | 2,000                    |
|        |               | アールズ セブン リミテッド ユーロ円債                           | 2,000               | 2,000                    |
|        |               | 大和土地建物 ユーロ円債                                   | 1,600               | 1,617                    |
|        |               | アポロ スパイアーズ リミテッド ユーロ円債                         | 1,590               | 1,590                    |
|        |               | アールズ セブン リミテッド ユーロ円債                           | 1,500               | 1,500                    |
|        |               | ニッポン オイル ファイナンス(ネザーランド)B.V. ユーロ円債              | 1,300               | 1,300                    |
|        |               | アールズ フォー リミテッド ユーロ円債                           | 1,300               | 1,300                    |

(単位：百万円)

|  | 満期保有<br>目的の債券 | 銘柄                               | 券面総額                    | 貸借対照表計上額 |
|--|---------------|----------------------------------|-------------------------|----------|
|  |               | 債券                               | 第171回利付国債               | 1,000    |
|  |               | ユーロ円債(14銘柄)                      | 11,500                  | 11,500   |
|  |               | 満期保有目的の債券合計                      | 33,790                  | 33,807   |
|  | その他<br>有価証券   | 銘柄                               | 株式数                     | 貸借対照表計上額 |
|  |               | (株)ディーディーアイ                      | 572,675.87 <sup>株</sup> | 233,079  |
|  |               | ディーディーアイポケット(株)                  | 33,201                  | 8,032    |
|  |               | (株)三和銀行                          | 6,041,848               | 4,132    |
|  |               | (株)京都銀行                          | 7,980,295               | 3,838    |
|  |               | (株)東京三菱銀行                        | 2,566,540               | 2,879    |
|  |               | 寶酒造(株)                           | 700,000                 | 1,228    |
|  |               | (株)住友銀行                          | 1,081,497               | 1,211    |
|  |               | (株)さくら銀行                         | 2,036,139               | 1,170    |
|  |               | 太陽誘電(株)                          | 350,000                 | 1,102    |
|  |               | (株)みずほホールディングス                   | 1,227.08                | 865      |
|  |               | その他(112銘柄)                       | 13,223,962.502          | 10,938   |
|  |               | 計                                | 34,587,385.452          | 268,478  |
|  | 債券            | 銘柄                               | 券面総額                    | 貸借対照表計上額 |
|  |               | メリルリンチ PPP CLASS K 利益参加型債券 ユーロ円債 | 3,000                   | 2,945    |
|  |               | 第16回大和証券グループ本社転換社債               | 200                     | 268      |
|  |               | 計                                | 3,200                   | 3,213    |
|  | その他           | 種類及び銘柄                           | 投資口数等                   | 貸借対照表計上額 |
|  |               | (証券投資信託受益証券)<br>セコイア・グローバル・ファンド  | 20,000 <sup>口</sup>     | 18,314   |
|  |               | 日興アセットマネジメント 公社債投信               | 5,700,000,000           | 5,736    |
|  |               | 大和証券投資信託委託 公社債投信                 | 4,500,000,000           | 4,520    |
|  |               | 新光投信 公社債投信                       | 1,200,000,000           | 1,216    |
|  |               | 新光投信 グリーン公社債投信                   | 800,000,000             | 814      |
|  |               | 計                                | 12,200,020,000          | 30,602   |
|  |               | その他有価証券合計                        |                         | 302,294  |
|  |               | 投資有価証券合計                         |                         | 336,102  |

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

| 資産の種類  | 前期末残高     | 当期増加額   | 当期減少額  | 当期末残高  | 減価償却累計額又は償却累計額 |         | 差引<br>当期末残高 | 摘要      |        |
|--------|-----------|---------|--------|--------|----------------|---------|-------------|---------|--------|
|        |           |         |        |        |                | 当期償却額   |             |         |        |
| 有形固定資産 | 建物        | 88,736  | 6,757  | 374    | 95,119         | 48,815  | 4,316       | 46,303  | (注)1   |
|        | 構築物       | 7,443   | 405    | 25     | 7,823          | 5,116   | 346         | 2,706   |        |
|        | 機械装置      | 220,241 | 41,233 | 10,112 | 251,362        | 187,689 | 26,851      | 63,672  | (注)1・2 |
|        | 車両運搬具     | 263     | 12     | 12     | 263            | 209     | 19          | 54      |        |
|        | 工具器具備品    | 48,834  | 6,421  | 2,263  | 52,992         | 43,424  | 5,732       | 9,568   | (注)1   |
|        | 土地        | 28,374  | 1,961  |        | 30,335         |         |             | 30,335  | (注)1   |
|        | 建設仮勘定     | 1,623   | 9,763  | 10,103 | 1,283          |         |             | 1,283   |        |
|        | 計         | 395,517 | 66,557 | 22,893 | 439,180        | 285,256 | 37,268      | 153,924 |        |
| 無形固定資産 | 特許権       |         |        |        | 6,349          | 4,069   | 867         | 2,279   |        |
|        | 商標権       |         |        |        | 84             | 67      | 6           | 17      |        |
|        | ソフトウェア    |         |        |        | 3,373          | 2,276   | 791         | 1,096   |        |
|        | その他無形固定資産 |         |        |        | 238            | 109     | 6           | 128     |        |
|        | 計         |         |        |        | 10,044         | 6,522   | 1,671       | 3,522   | (注)3   |
| 長期前払費用 | 7,648     | 1,621   | 1,041  | 8,229  | 4,619          | 1,461   | 3,610       |         |        |
| 繰延資産   |           |         |        |        |                |         |             |         |        |
|        | 計         |         |        |        |                |         |             |         |        |

(注) 1. 当期における増加の主な内訳

- |  |           |                                   |           |
|--|-----------|-----------------------------------|-----------|
| (1) 建物   | ： 鹿児島国分工場 | 電子部品生産スペース拡張工事等                   | 2,941百万円  |
| (2) 機械装置   | ： 鹿児島川内工場 | ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備        | 12,089百万円 |
|  | ： 滋賀工場    | ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備        | 10,738百万円 |
|  | ： 鹿児島国分工場 | ファインセラミック部品・半導体部品・電子部品製造設備及び研究用設備 | 10,307百万円 |
|  | ： 北海道北見工場 | ファインセラミック部品・電子部品・通信機器製造設備         | 2,884百万円  |
|  | ： 三重工場    | 情報機器・ファインセラミック応用品製造設備             | 1,659百万円  |
| (3) 工具器具備品   | ： 三重工場    | 情報機器製造用金型等                        | 1,195百万円  |
| (4) 土地   | ： 本社      | (株)タイトーからの土地購入                    | 1,803百万円  |
| 2. 当期における減少の主な内訳   |           |                                   |           |
| (1) 機械装置   | ： 鹿児島国分工場 | ファインセラミック部品・半導体部品及び電子部品製造設備の除却    | 3,733百万円  |
|  | ： 鹿児島川内工場 | ファインセラミック部品・半導体部品及び電子部品製造設備の除却    | 1,820百万円  |
|  | ： 滋賀工場    | 商品・ファインセラミック部品・半導体部品及び電子部品製造設備の除却 | 1,818百万円  |
| 3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。 |           |                                   |           |

c . 資本金等明細表

(単位：百万円)

| 区分                   |               | 前期末残高                     | 当期増加額  | 当期減少額   | 当期末残高                     | 摘要    |
|----------------------|---------------|---------------------------|--------|---------|---------------------------|-------|
| 資本金                  |               | 115,703                   |        |         | 115,703                   |       |
| うち既発行株式              | 額面普通株式        | (190,318,300株)<br>115,703 | (株)    | (株)     | (190,318,300株)<br>115,703 |       |
|                      | 計             | (190,318,300株)<br>115,703 | (株)    | (株)     | (190,318,300株)<br>115,703 |       |
| 資本準備金及び<br>その他の資本剰余金 | (資本準備金)       |                           |        |         |                           |       |
|                      | 株式払込剰余金       | 173,744                   |        |         | 173,744                   |       |
|                      | 合併差益          | 742                       |        |         | 742                       |       |
|                      | 計             | 174,487                   |        |         | 174,487                   |       |
| 利益準備金及び<br>任意積立金     | (利益準備金)       | 15,439                    | 1,167  |         | 16,606                    | (注) 1 |
|                      | (任意積立金)       |                           |        |         |                           |       |
|                      | 特別償却準備金       | 3,282                     | 986    | 729     | 3,538                     | (注) 2 |
|                      | 研究開発積立金       | 1,000                     |        |         | 1,000                     |       |
|                      | 配当準備積立金       | 1,000                     |        |         | 1,000                     |       |
|                      | 退職給与積立金       | 300                       |        |         | 300                       |       |
|                      | 海外投資損失<br>積立金 | 1,000                     |        |         | 1,000                     |       |
|                      | 別途積立金         | 369,828                   | 35,000 |         | 404,828                   | (注) 3 |
| 計                    | 391,850       | 37,153                    | 729    | 428,274 |                           |       |

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものです。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

d . 引当金明細表

(単位：百万円)

| 区分        | 前期末残高  | 当期増加額  | 当期減少額  |     | 当期末残高  | 摘要  |
|-----------|--------|--------|--------|-----|--------|-----|
|           |        |        | 目的使用   | その他 |        |     |
| 貸倒引当金     | 8,249  | 230    | 2      | 362 | 8,114  | (注) |
| 賞与引当金     | 10,700 | 12,330 | 10,700 |     | 12,330 |     |
| 製品保証引当金   | 586    | 772    | 586    |     | 772    |     |
| 返品損失引当金   | 234    | 318    | 234    |     | 318    |     |
| 役員退職慰労引当金 | 1,264  | 120    | 169    |     | 1,215  |     |

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の内訳は、以下のとおりです。

債権回収によるもの 39百万円

引当超過額の戻入によるもの 322百万円

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 資産

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

| 区分    | 金額     | 摘要            |
|-------|--------|---------------|
| 現金    | 28     |               |
| 預金の種類 | 普通預金   | 3,403 郵便振替を含む |
|       | 通知預金   | 670           |
|       | 定期預金   | 5,650         |
|       | 譲渡性預金  | 19,900        |
|       | 外貨預金   | 46,382        |
|       | 預金計    | 76,006        |
| 合計    | 76,034 |               |

2) 受取手形

a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

| 相手先  | 金額     | 摘要 |
|--|--------|----|
| LUCENT TECHNOLOGIES QINGDAO TELECOMMUNICATIONS SYSTEM LTD. | 10,065 |    |
| KYOCERA AMERICA, INC.                                      | 7,706  |    |
| KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORP.                          | 7,129  |    |
| KYOCERA MITA DEUTSCHLAND GmbH                              | 4,081  |    |
| KYOCERA FINECERAMICS GmbH                                  | 2,843  |    |
| その他  | 48,832 |    |
| 合計   | 80,658 |    |

b) 期日別内訳

(単位：百万円)

| 期日   | 平成13年4月 | 5月     | 6月     | 7月    | 8月    | 9月以降  | 合計     |
|------|---------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 受取手形 | 33,030  | 24,075 | 10,129 | 7,439 | 4,350 | 1,634 | 80,658 |

### 3) 売掛金

#### a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

| 相手先   | 金額      | 摘要 |
|---|---------|----|
| (株)ディーディーアイ   | 12,147  |    |
| 富士通カンタムデバイス(株)  | 5,879   |    |
| 三菱電機(株)   | 5,219   |    |
| LUCENT TECHNOLOGIES QINGDAO<br>TELECOMMUNICATIONS SYSTEM LTD. | 4,569   |    |
| エスケイグループジャパン(株)   | 4,036   |    |
| その他   | 93,594  |    |
| 合計  | 125,448 |    |

#### b) 売掛金回収状況

(単位：百万円)

| 期間                          | 期首残高<br>(A) | 売上高<br>(B) | 回収高<br>(C) | 期末残高<br>(D) | 回収率<br>$\frac{C}{A+B}$ | 滞留期間<br>$\frac{D}{B \div 12}$ |
|-----------------------------|-------------|------------|------------|-------------|------------------------|-------------------------------|
| 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 | 93,251      | 671,381    | 639,185    | 125,448     | 83.6%                  | 2.24ヵ月                        |

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「売上高 (B)」には消費税及び地方消費税を含めています。

### 4) たな卸資産

(単位：百万円)

| 摘要            | 製商品    | 原材料    | 仕掛品    | 貯蔵品   |
|---------------|--------|--------|--------|-------|
| ファインセラミック関連事業 | 17,349 | 7,673  | 17,729 | 553   |
| 電子デバイス関連事業    | 11,083 | 6,488  | 8,017  | 695   |
| 機器関連事業        | 7,845  | 15,298 | 2,112  | 10    |
| その他の事業        | 104    | 95     | 2,563  | 15    |
| 合計            | 36,382 | 29,556 | 30,422 | 1,275 |

5) 関係会社株式

(単位：百万円)

| 銘柄                          | 金額      | 摘要 |
|-----------------------------|---------|----|
| AVX CORP.                   | 57,173  |    |
| KYOCERA INTERNATIONAL, INC. | 44,087  |    |
| 京セラエルコ(株)                   | 26,100  |    |
| 京セラミタ(株)                    | 12,000  |    |
| キンセキ(株)                     | 8,170   |    |
| その他(31銘柄)                   | 14,677  |    |
| 合計                          | 162,211 |    |

(b) 負債

1) 支払手形(設備購入分を含む)

a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

| 相手先            | 金額    | 摘要 |
|----------------|-------|----|
| (株)村田製作所       | 519   |    |
| 沖電気工業(株)       | 352   |    |
| 岩谷産業(株)        | 321   |    |
| 日本コンピュータ工業(株)  | 149   |    |
| 旭化成マイクロシステム(株) | 124   |    |
| その他            | 1,489 |    |
| 合計             | 2,956 |    |

b) 期日別内訳

(単位：百万円)

| 期日      | 金額    | 摘要 |
|---------|-------|----|
| 平成13年4月 | 1,172 |    |
| 5月      | 997   |    |
| 6月      | 767   |    |
| 8月      | 9     |    |
| 平成14年2月 | 9     |    |
| 合計      | 2,956 |    |

2) 買掛金

(単位：百万円)

| 相手先         | 金額     | 摘要 |
|-------------|--------|----|
| セイコーエプソン(株) | 3,781  |    |
| 新光商事(株)     | 1,883  |    |
| 上海京瓷電子有限公司  | 1,393  |    |
| シャープ(株)     | 1,175  |    |
| (株)博報堂      | 919    |    |
| その他         | 50,929 |    |
| 合計          | 60,083 |    |

3) 未払金

(単位：百万円)

| 摘要      | 金額     |
|---------|--------|
| 経費関係未払金 | 70,565 |
| 設備関係未払金 | 9,597  |
| その他     | 2,884  |
| 合計      | 83,047 |

### (3) その他

#### 決算日後の状況

該当事項はありません。

#### 訴訟

1) 平成6年9月1日、国際商業会議所はラパイン・テクノロジー・コーポレーション(以下LTC)の再建に関する当社とLTC及びブルデンシャル・ベーチェ・トレード・コーポレーション(以下PBTC)(現在はブルデンシャル・ベーチェ・トレード・サービシーズ・インコーポレーテッドに名称変更)その他との仲裁事件についての仲裁判断(平成6年8月25日付)を下しました。仲裁判断は当社に対しLTC及びPBTCへ損害賠償金約257百万ドル(平成6年6月30日までの利息、仲裁費用及び弁護士費用を含む)を支払うよう命じるものです。当社は、この仲裁判断は事実認定の面でも法律判断の面でも誤りがあり不当なものであると考え、仲裁判断に対し広範囲の司法審査を受けることを定めた当事者間の特約条項に従って、米国カリフォルニア州北地区連邦地方裁判所に対しこの仲裁判断の破棄、修正を求める申し立てを行いました。LTC及びPBTCは仲裁判断の確認を求める申し立てを行いました。

米国カリフォルニア州北地区連邦地方裁判所は、平成7年12月11日、当社の申し立てを退け、LTC及びPBTCの申し立てを認める決定を下し、平成8年1月5日、仲裁判断を判決として登録しました。地方裁判所は、この判決を下すにあたって、仲裁判断の司法審査に関する当事者間の合意は無効であると裁決し、仲裁判断の内容を審査せずに判決を下しました。

平成8年1月9日、当社は第九巡回区控訴裁判所に対し本件を控訴しました。

平成9年12月9日、第九巡回区控訴裁判所は、地方裁判所による仲裁判断の確認を覆す決定を下しました。第九巡回区控訴裁判所の裁判官は、2対1の決定により、仲裁判断の広範囲の司法審査を定めた当事者間の仲裁契約の規定は有効であると判断しました。その結果、同裁判所は、本件を地方裁判所に差し戻し、地方裁判所に対し、当事者間で合意された基準により仲裁判断を審査するよう命じました。

当社は、平成10年10月27日に、改めて仲裁判断の破棄、修正を求める申し立てを行いました。

地方裁判所は、平成11年1月27日及び平成11年1月29日にこの申し立ての一部について尋問を行い、平成11年6月3日及び平成11年6月4日に最終尋問を行いました。

平成12年4月4日、地方裁判所は第一段階の仲裁判断について国際商業会議所の判断を確認する命令を下しました。特に、地方裁判所は当社がLTC及びPBTCと一定の契約を締結したことを認定しました。平成12年10月2日、地方裁判所は損害賠償に係る第二段階の仲裁判断の破棄を求める当社の申し立てについて判断を下しました。裁判所は、昭和62年の第2四半期のLTCの収益性に関する重要な事実認定を除き、仲裁人の事実認定と法的判断のすべてを認容しました。裁判所は、LTCが昭和62年の第2四半期に営業利益を得たという事実認定についてはその裏付けとなる十分な証拠がないと判断しました。裁判所は、この事実認定が逸失利益又は損害賠償のための重要な基礎であったか否かを決定するため、また(重要な基礎であった場合には)損害賠償額を再計算するために、本件を仲裁人に差戻しました。当社は、平成12年10月31日に、損害賠償に係る第二段階についての地方裁判所の命令に対し控訴しました。

平成12年11月22日、2人の仲裁人が、国際商業会議所の国際仲裁裁判所に対して、地方裁判

所により破棄された事実認定は国際商業会議所の損害賠償額の算定根拠ではなかった旨の書面を提出しました。その後、当事者は、地方裁判所に対して、仲裁人の書面の重要性を争う申し立てを行いました。平成13年3月6日、地方裁判所は、平成12年10月2日の決定により破棄された事実認定を除いて、仲裁判断の第二段階を確認する命令を下しました。平成13年3月6日付の地方裁判所の命令は、損害賠償に関する仲裁人の判断を含んでいます。仲裁及び損害賠償に係る判断を確認した平成13年3月6日付の命令はカリフォルニア州法に違反していると当社は確信しています。平成13年4月3日、当社は仲裁判断を確認した地方裁判所の命令に対する控訴の通知書を提出しました。

地方裁判所は、平成13年5月2日の判決(平成13年5月17日に修正)により、当社がLTC及びPBTCに対して総額427,727,735.00ドルに加えて判決前及び判決後の利息を賠償するよう命じました。

2) 平成11年6月22日、イリジウム・ワールド・コミュニケーションズ・リミテッド(米国)の一定の株主は、同社、モトローラ・インコーポレーテッド(米国)及び当社等に対し、衛星携帯電話サービス「イリジウム」の開始時期等について行った発表に重要な点で誤りがあったと主張して、米国コロンビア特別区連邦裁判所において米国1934年証券取引所法に基づく訴訟を提起しました。

なお、この訴訟につきましては、その後進展はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

|            |                                 |  |         |
|------------|---------------------------------|--|---------|
| 決算期        | 3月31日                           | 定時株主総会   | 6月中     |
| 株主名簿閉鎖の期間  |                                 | 基準日  | 3月31日   |
| 株券の種類      | 10,000株券<br>500株券<br>100株未満表示株券 | 1,000株券<br>100株券   | 中間配当基準日 |
|            |                                 |  | 9月30日   |
|            |                                 | 1単位の株式数  | 100株    |
| 株式の名義書換え   | 取扱場所                            | 大阪市中央区北浜2丁目4番6号<br>株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部  |         |
|            | 代理人                             | 大阪市中央区北浜2丁目4番6号<br>株式会社だいこう証券ビジネス  |         |
|            | 取次所                             | 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社   |         |
|            | 名義書換手数料                         | 無料   | 新券交付手数料 |
| 単位未満株式の買取り | 取扱場所                            | 大阪市中央区北浜2丁目4番6号<br>株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部  |         |
|            | 代理人                             | 大阪市中央区北浜2丁目4番6号<br>株式会社だいこう証券ビジネス  |         |
|            | 取次所                             | 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社   |         |
|            | 買取手数料                           | 算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とする。<br>(算式)<br>100万円以下の金額につき 1.150%<br>100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%<br>500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%<br>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)<br>ただし、1単位当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 |         |
| 公告掲載新聞名    | 日本経済新聞                          |  |         |
| 株主に対する特典   | なし                              |  |         |

(注) 単位未満株式の買取りの請求は、上記取扱場所及び取次所にて取扱いますが、保管振替制度の利用者は参加者を經由する必要があるため、取引の証券会社に請求していただくことになります。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第46期) | 自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 | 平成12年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第47期中)        | 自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日 | 平成12年12月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               |                |                             | 平成12年4月7日<br>関東財務局長に提出。   |

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。

- |                     |      |               |             |
|---------------------|------|---------------|-------------|
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書 | 報告期間 | 自 平成11年12月29日 | 平成12年4月7日   |
|                     |      | 至 平成12年3月28日  | 関東財務局長に提出。  |
|                     |      | 自 平成12年3月29日  | 平成12年7月14日  |
|                     |      | 至 平成12年6月29日  | 関東財務局長に提出。  |
|                     |      | 自 平成12年6月29日  | 平成12年10月12日 |
|                     |      | 至 平成12年9月28日  | 関東財務局長に提出。  |
|                     |      | 自 平成12年9月29日  | 平成13年1月10日  |
|                     |      | 至 平成12年12月28日 | 関東財務局長に提出。  |
|                     |      | 自 平成12年12月29日 | 平成13年4月12日  |
|                     |      | 至 平成13年3月28日  | 関東財務局長に提出。  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。